

平成30年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	25
・財政課	29
・総合政策課	33
・庁舎建設推進課	39
・人権推進課	43
・税務課	49
・環境保全課	55
・住民課	63
・福祉課	69
・介護保険課	87
・健康保険課	109
・農政課	121
・商業観光課	133
・企業誘致課	137
・農業委員会	141
・都市計画課	145
・建設課	153
・下水道課 工業用水道課	159
・学校教育課	167
・子育て支援課	177
・生涯学習課	191
8. 各種団体への補助金支出調べ	205
・総務課	207
・人権推進課	210
・環境保全課	211
・福祉課	214
・介護保険課	217
・健康保険課	220
・農政課	221
・商業観光課	229
・下水道課	232
・学校教育課	233
・子育て支援課	237
・生涯学習課	240

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	29年度		30年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	4,796,638	21.2	5,097,437	28.7	6.3
2 地 方 譲 与 税	106,318	0.5	112,090	0.6	5.4
3 利 子 割 交 付 金	6,382	0.0	6,087	0.0	△ 4.6
4 配 当 割 交 付 金	8,939	0.0	11,757	0.1	31.5
5 株式等譲渡所得割交付金	12,943	0.1	9,232	0.1	△ 28.7
6 ゴルフ場利用税交付金	17,009	0.1	16,394	0.1	△ 3.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	669,242	3.0	691,413	3.9	3.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,902	0.1	25,477	0.1	2.3
9 地 方 特 例 交 付 金	30,590	0.1	36,534	0.2	19.4
10 地 方 交 付 税	1,917,757	8.5	1,871,990	10.5	△ 2.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,190	0.0	3,915	0.0	△ 6.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	311,975	1.4	299,445	1.7	△ 4.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	275,655	1.2	272,773	1.5	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金	4,183,054	18.5	2,792,450	15.7	△ 33.2
15 県 支 出 金	3,286,855	14.5	2,380,556	13.4	△ 27.6
16 財 産 収 入	56,573	0.3	23,400	0.1	△ 58.6
17 寄 附 金	24,800	0.1	45,349	0.3	0.0
18 繰 入 金	1,023,219	4.5	525,542	3.0	△ 48.6
19 繰 越 金	2,263,537	10.0	1,697,258	9.5	△ 25.0
20 諸 収 入	202,756	0.9	143,213	0.8	△ 29.4
21 町 債	3,377,873	14.9	1,722,033	9.7	△ 49.0
歳 入 合 計	22,601,208	100.0	17,784,345	100.0	△ 21.3

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	29年度		30年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	106,473	0.5	107,682	0.6	1.1
2 総 務 費	2,666,352	12.8	2,431,773	14.6	△ 8.8
3 民 生 費	5,155,896	24.7	5,061,830	30.5	△ 1.8
4 衛 生 費	4,254,536	20.4	1,073,872	6.5	△ 74.8
5 労 働 費	926	0.0	925	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,119,962	10.1	1,585,708	9.5	△ 25.2
7 商 工 費	514,289	2.5	232,969	1.4	△ 54.7
8 土 木 費	1,593,653	7.6	2,337,946	14.1	46.7
9 消 防 費	541,608	2.6	514,115	3.1	△ 5.1
10 教 育 費	1,685,792	8.1	1,724,572	10.4	2.3
11 災 害 復 旧 費	858,900	4.1	85,317	0.5	△ 90.1
12 公 債 費	1,405,565	6.7	1,452,825	8.7	3.4
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,903,951	100.0	16,609,533	100.0	△ 20.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	29年度		30年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	1,832,085	8.8	1,810,611	10.9	△ 1.2
2 物 件 費	4,811,155	23.0	1,772,767	10.7	△ 63.2
3 扶 助 費	3,326,572	15.9	3,484,067	21.0	4.7
4 補 助 費 等	3,668,067	17.5	2,716,985	16.4	△ 25.9
5 投 資 的 経 費	2,970,482	14.2	2,834,493	17.1	△ 4.6
6 積 立 金	1,408,376	6.7	1,037,024	6.2	△ 26.4
7 公 債 費	1,405,565	6.7	1,452,824	8.7	3.4
8 繰 出 金	1,366,160	6.5	1,353,863	8.2	△ 0.9
9 そ の 他 の 経 費	115,489	0.6	146,899	0.9	27.2
合 計	20,903,951	100.0	16,609,533	100.0	△ 20.5

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	29年度		30年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,721,369	46.3	2,969,862	40.6	△ 20.2
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	45,285	0.6	60,452	0.8	33.5
3 公共下水道特別会計	1,156,190	14.4	1,050,890	14.4	△ 9.1
4 介護保険特別会計	2,685,503	33.4	2,765,106	37.8	3.0
5 農業集落排水特別会計	141,948	1.8	144,918	2.0	2.1
6 後期高齢者医療特別会計	284,140	3.5	318,068	4.4	11.9
歳 入 合 計	8,034,435	100.0	7,309,296	100.0	△ 9.0

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	29年度		30年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,455,489	45.8	2,776,352	40.8	△ 19.7
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	8,293	0.1	8,107	0.1	△ 2.2
3 公共下水道特別会計	1,105,998	14.7	1,011,398	14.9	△ 8.6
4 介護保険特別会計	2,566,647	34.0	2,562,949	37.6	△ 0.1
5 農業集落排水特別会計	125,484	1.7	134,748	2.0	7.4
6 後期高齢者医療特別会計	281,182	3.7	314,855	4.6	12.0
歳 出 合 計	7,543,093	100.0	6,808,409	100.0	△ 9.7

**平成30年度決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)
が充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当については、次のとおりとなります。

(歳 入)

・引上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源化分)

262,440千円

(歳 出)

・引上げ分の地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費

1,413,534千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害福祉サービス事業	630,518	473,616	0	0	51,852	105,050
	小計	630,518	473,616	0	0	51,852	105,050
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	225,277	128,545	0	0	31,967	64,765
	介護保険特別会計繰出金	387,097	3,298	0	0	126,836	256,963
	小計	612,374	131,843	0	0	158,803	321,728
保健衛生	こども医療費助成事業	170,642	13,942	0	0	51,785	104,915
	小計	170,642	13,942	0	0	51,785	104,915
合計		1,413,534	619,401	0	0	262,440	531,693

平成30年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(1人兼務)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
平成30年 第2回 大津町議会定例会	H30.6.6～6.11	63
平成30年 第3回 大津町議会定例会	H30.9.3～9.14	55
平成30年 第4回 大津町議会臨時会	H30.10.19	0
平成30年 第5回 大津町議会定例会	H30.12.7～12.14	55
平成31年 第1回 大津町議会臨時会	H31.2.15	2
平成31年 第2回 大津町議会定例会	H31.3.4～3.18	60
合 計		235

監査委員

1人

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	H30.4～H31.3	14日
定期監査	H30.10.16～H31.1.22	17日
決算審査	H30.7.12～H30.8.21	13日

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当	決算書のページ			79-82	
事業名		議会運営事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち	1	1	1	1	
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～	事業費		92,807		千円
施策の体系(柱)		1	町民と行政の情報共有化					
事業概要		議会定例会・臨時会、各常任委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信を行う		財 源 内 訳	一般財源		92,807	千円
【対象】 (誰を)		全住民(全町民)			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		議会だよりの全世帯配布とホームページ掲載・休日議会の開催・各種団体との意見交換会の開催など			県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				発行部数		部	13,200	13,141
【意図・目的】 (どういう状態にする)		議会の働きや活動状況などの情報を発信し、意見交換にも積極的に取り組むことで議会への関心を高めてもらう		成果指標		単位	目標値	H30実績
				傍聴者数		人	250	235
解決した課題		議会BCP計画の策定						
残された課題		会議録等を含む情報公開基準に関する検討						
今後の施策展開の方向性		議会だよりやホームページを活用し、積極的な情報発信に取り組む。各種団体との意見交換などを通して、住民が必要としている施策の実現を図る。						

総務課

19人(兼務1人)

■人事秘書係

研修名	対象	参加者数(人)
全国市町村国際文化研修所(JIAM)	全職員	2
日本経営協会(NOMA)研修	全職員	14
熊本県研修協議会(新規採用職員)研修	新規採用職員	9
熊本県研修協議会(新規採用職員フォローアップ研修)	新規採用職員	9
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	39
IT研修	全職員	26
その他派遣研修	全職員	11
人事評価研修(評価者)	管理職の職員	71
人事評価研修(被評価者)	管理職以外の職員	313
山田朝夫氏講演会	全職員	59
危機管理内部統制研修	課長補佐・課長	38
論理的問題解決思考力向上研修	主幹、係長	36
ロジカルプレゼンテーション研修	参事・主査・主事(5年目以上)	62
ロジカルコミュニケーション研修	主事(1～4年目)、現業職員	41
新規採用職員庁内・現地研修	新規採用職員	22
コンプライアンス研修	全職員	197
契約実務研修	全職員	183
交通安全とSNS犯罪等研修	全職員	190
合計		1,322

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	34行政区等
元気大津づくり活動事業 参加登録者数	1,600人
大津まちおこし大学学部登録団体	12団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

広報おおづ発行部数	13,800部/月(平成30年度平均)
-----------	---------------------

■行政係

行政区数	68行政区
行政区嘱託員	65人
行政協力員	のべ577人

平成31年3月31日現在

■地域安全係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	630人
	積載車数	消防ポンプ自動車1台
		小型ポンプ積載車41台
		救助資機材搭載車1台
		指令車1台
消防水利	防火水槽	175基
	消火栓	329基
災害避難予定場所		町内24箇所
重要水防区域		白川・菊池川水系10箇所
災害発生危険箇所(急傾斜地)		26箇所 6.08km
崩壊土砂流出危険箇所		8箇所流出延長 14.8km

(私設防火水槽を除く)

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	総務部総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			81-84	
事業名		非常勤・臨時職員雇用事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	町政運営	1	2	1	1	7
基本施策		2	行政運営	事業費		41,482		千円
施策の体系(柱)		2	人材育成の推進					
事業概要		常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を募集し、面接試験にて採用(任用)を行う。		財源内訳	一般財源		40,529	千円
【対象】 (誰を)		非常勤職員及び臨時職員			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		広報誌やHP、ハローワーク等を通じて募集を行う。			県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		953	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		優秀な人材を確保するために、賃金の改定と交通費の支給を行った。						
残された課題		会計年度に任用職員制度への移行						
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、非常勤職員等の処遇改善を行いながら、優秀な人材を確保する。 令和2年4月から会計年度任用職員制度に移行。						

2	担当課	総務部総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			83-86	
事業名		職員研修事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	2	10
施策の大綱		5	町政運営	事業費		4,806		千円
基本施策		2	行政運営					
施策の体系(柱)		2	人材育成の推進					
事業概要		職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。		財 源 内 訳	一般財源		4,759	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町職員			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		人材育成基本方針に基づき、自己啓発研修、職場内研修(OJT)、職場外研修(OFF-JT)を計画的に実施			その他		47	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		職員の能力向上、意識改革や政策形成能力など高度化する行政課題に対し、積極的に取り組む職員の育成を図る		活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				研修の参加人数	人	500	1,322	
解決した課題		新たな人材育成基本方針を策定、新人事評価制度を導入、OJTマニュアル作成、論理的思考を取り入れた研修の実施						
残された課題		新人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上						
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、新人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施						

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	総務部総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				81-86	
事業名		その他の人事秘書事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	1	7	
施策の大綱		5	町政運営	1	2	1	2	10	
基本施策		2	行政運営	事業費		20,066		千円	
施策の体系(柱)		2	人材育成の推進						
事業概要		その他職員にかかる健康診断や給与システム、表彰関係等の費用		財 源 内 訳	一般財源		20,066		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		大津町職員			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		業務委託等			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		職員の健診等に必要な費用について、適切に執行する							
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				健診等受診率		%	100	100	
解決した課題		健診等受診率の向上、給与システム等の効率化							
残された課題		健診再検査受診率の向上、会計年度任用職員システムの導入							
今後の施策展開の方向性		今後も職員健診や人間ドック、会計年度任用制度への移行等、適切に事務の執行を行う							

4	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			89-92	
事業名		広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	21
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)		1	町民と行政の情報共有化						
事業概要		行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財源内訳	一般財源		6,826	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		幅広い町民に興味を湧く・読みたいとなるような広報紙を発行する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。			発行部数		部	14,200	13,800
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					毎月読む割合		%	75	66
解決した課題		アパートなどの増加により世帯数が増加しているため、発行部数を年々増やして対応している。							
残された課題		行政区や組に加入しない世帯の増加に伴い、広報紙未配布の世帯も存在しており、いかに多くの町民に情報を届けるかが課題。							
今後の施策展開の方向性		これまでの紙発行によるアナログ媒体での情報提供のほか、ホームページやアプリを駆使したデジタル媒体の活用との両立を実施していく。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			93-96	
事業名		交通安全施設整備		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	8	32
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり						
施策の体系(柱)	2	交通安全対策の推進						
				事業費		5,405		千円
事業概要	カーブミラー設置や標識の設置及び修理			財 源 内 訳	一般財源	1,490		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や標識等の整備を行う。				その他	3,915		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	交通安全施設を整備充実することにより、交通事故の防止を図る。			カーブミラー設置件		基		3
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	カーブミラー及び区画線等を設置することにより、交通事故防止に努めた。							
残された課題	施設の老朽化も進むため、計画的な更新が必要となる。							
今後の施策展開の 方向性	区長や交通委員からの報告や調査を行い、新設及び修繕を行う。							

6	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			93-96	
事業名		交通安全教育、啓発事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	8	33
施策の大綱		4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり					
施策の体系(柱)		2	交通安全対策の推進		事業費		5,458 千円	
事業概要		交通安全教室の開催、啓発活動		財 源 内 訳	一般財源		5,458 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		全町民、特に高齢者や小中学生			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		町内の各小中学校や高齢者などその年代にあった交通安全教室の開催。全国の交通安全運動にあわせて交通安全意識啓発のための街頭指導。			その他		0 千円	
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通事故減少のためには、正しい交通マナーを身に付けることが大切であり、町民一人ひとりが交通安全の意識を高め、飲酒運転の撲滅と交通事故を減少させる。		交通安全教室の開催回数		回		9
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		交通安全運動をはじめとする各種講習会や啓発事業を推進し交通事故防止に努めた。						
残された課題		交通事故は減少傾向にあるが、発生した事故の3割が高齢者による事故となっている。						
今後の施策展開の方向性		小中学生は基より高齢者に対しての交通安全啓発運動の推進及び強化を図る。						

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			95-98	
事業名		防犯対策事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	9	938
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり						
施策の体系(柱)	2	消費生活の安全強化						
事業概要		青色パトロールによる町内巡視、消費生活相談業務		事業費		7,107		千円
【対象】 (誰を)	全町民			財 源 内 訳	一般財源		6,379 千円	
					国費		0 千円	
県費					648 千円			
起債					0 千円			
その他					80 千円			
【手段】 (どうやって)	町と大津警察署が連携し犯罪の防止に努め、青色パトロールカーによる町内の巡視を実施する。	活動指標		単位	目標値	H30実績		
		消費生活相談 件数		件	70	80		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生命・身体・財産に危害を及ぼす犯罪の防止と防犯活動を充実させ、地域防犯態勢の強化を推進し、町民が安心して生活できる町を目指す。	成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題		消費生活相談窓口の広域化を行うことにより多くの相談に対し対応することができた。						
残された課題		昨今の犯罪は多種多様化しており、予防が困難となっている。						
今後の施策展開の 方向性		警察等の関係機関と情報共有を行う。						

8	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			95-98	
事業名		防犯対策事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	9	1073
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり					
施策の体系(柱)		1	地域防犯対策の強化					
事業概要		防犯灯・街灯の設置		事業費		20,584		千円
【対象】 (誰を)		児童生徒・地域住民		財 源 内 訳	一般財源		20,584	千円
					国費		0	千円
県費		0	千円					
起債		0	千円					
その他		0	千円					
【手段】 (どうやって)		通学時の主要道路及び地域住民の生活道路に防犯灯・街灯を設置する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				設置数		基	30	19
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒・地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保と管理を図る。		成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		通学路への防犯灯の設置及び、街灯設置補助金を活用した地域内の街灯新設を行った。防犯パトロールを行う車両にドライブレコーダーを設置した。						
残された課題		都市開発が進み既存の行政区域外に、住宅が新設されており、街灯が設置されていない地域がある。						
今後の施策展開の方向性		LED化されていない防犯灯及び街灯が多くあるため、更新の際はLEDに変更することにより地域住民の安全を確保する。						

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-100	
事業名	地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち			事業費	8,567		千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化						
事業概要	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。			財源内訳	一般財源	8,567		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	各行政区や組など				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	地域の活動費用に対して、30万円を限度に補助する。地域の人材育成に資する研修等にも別に補助する。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の活動を通して顔の見える関係性を構築し、一体感を育む。また次代を担う人材を研修等で巻き込む。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
				事業実施地区数	地区	38	34	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	取り組み地区が伸び悩んでいたが、事務局からの積極的な働きかけにより着実に浸透してきた。							
残された課題	地区の財源や人材が厳しい地区は、なかなか事業に取り組むことができず、取り組みに地域差が広がっている。							
今後の施策展開の方向性	物品の購入費用などを抑え、より地域住民同士が顔を合わせて活動に取り組めるものを推し進める事業展開を目指す。							

10	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-100	
事業名	人づくりまちづくり事業(大津まちおこし大学関係)			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	1067
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	793		千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化						
事業概要	町民が自主的にまちづくりについて学習し活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的参加する人材の育成等を目指す。			財源内訳	一般財源	793		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	まちづくりに興味や関心を抱いている町民、各行政区における次の世代のリーダー、既存のグループや団体等				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	学科ごとにテーマを設定して参加者を募集したり、既存団体の横のつながりや交流を支援する学部形式				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	これからのまちづくりを担う人材を育成する。			運営委員会開催回数	回	3	0	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				補助金交付団体数	団体	2	1	
解決した課題	事業を通じ、2代目イモセガレブラザーズが大津甘藷の売り出し方を検討している							
残された課題	事業としては停滞しており、大幅な事業見直しが求められている。							
今後の施策展開の方向性	長年の成果と課題を一度整理し、次の事業展開を検討していく。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				97-100	
事業名	元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	11	1088	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち			事業費	873			千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～							
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化							
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。				財源内訳	一般財源	873		千円
【対象】 (誰を)	町内在住、または町内に在勤・在学している人					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境美化運動やパトロール活動などのボランティアを活性化し、町民の協働意識を醸成する。				参加登録者数	人	1,600	1,600	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	流通が見込めなかった地域通貨を廃止し、ポイント制に見直しを図った。								
残された課題	取り組みの動機付けには未だ乏しく、事業の推進拡大が引き続き課題として残る。								
今後の施策展開の方向性	アナログな記録方式をデータ化するなど、より取り組みやすい形への展開を検討する。								

12	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-104		
事業名		国際交流事業(アメリカ)		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	17	1246	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実						
施策の体系(柱)		5	社会を生きる力の育成						
事業概要		姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、中高生を派遣する。 ホームステイを通して、アメリカの言語や文化、歴史、生活習慣等に直接触れて体験してもらう。		事業費		639			千円
						一般財源		639	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町に住所を有する中学生と高校生		財源内訳		その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		姉妹都市へ派遣する旅費の半額を町が負担することで、より多くの中高生に異文化を体験する機会を創出する。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		感受性豊かな世代に国際交流を体感することで、国際的視野を持った人材を育成する。		中高生の派遣者数		人	12	0	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				国際交流加入者数		人	12	0	
解決した課題		一時は参加者数が減少した年度もあったが、隔年実施となった現在は多数の応募があっている。							
残された課題		双方の国際交流協会の高齢化による後継者不足、そして受け入れ側のホストファミリーの減少が今後深刻化してくる課題。							
今後の施策展開の方向性		ホームステイ以外の異文化体験ができないものかなど、従来の形にとらわれない交流を検討していく。							

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-104	
事業名		国際交流員招致事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	2	1	17	1247
基本施策		2	学校教育の充実	事業費		4,067		千円
施策の体系(柱)		5	社会を生きる力の育成					
事業概要		町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。		財源内訳	一般財源	4,067		千円
【対象】 (誰を)		町民および在町外国人			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		総務課で直接任用し、国際交流に資する活動に派遣する。			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の国際理解を深め、異文化に触れる機会を創出し、町民の国際感覚の育成と在住外国人を支援する。			起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題		国際交流員派遣事業により、延べ913人の住民の国際理解を深められた。						
残された課題		姉妹都市から招致しているものの、先方の国際交流協会の高齢化や大学側の方針変更などもあって、今後の選任において適任者の選出がやや危惧される。						
今後の施策展開の方向性		活躍の幅が広がる国際交流員(CIR)の任用を今後も続けながら、多文化共生への取り組みも模索していく。						

14	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-202					
事業名		菊池広域連合消防本部強化事業		会計	款	項	目	事業番号				
				1	9	1	1	476				
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち										
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～										
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進										
事業概要		菊池広域連合消防本部負担金		事業費		321,701		千円				
財源内訳		一般財源	321,701			千円						
		国費	0			千円						
		県費	0			千円						
		起債	0	千円								
【対象】 (誰を)	菊池広域連合消防本部											
【手段】 (どうやって)	負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。											
【意図・目的】 (どういう状態にする)	不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。											
								活動指標		単位	目標値	H30実績
								火災件数	件	10	4	
解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。											
								成果指標		単位	目標値	H30実績
残された課題	一部事務組合すべてに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。											
今後の施策展開の方向性	人口30万人規模への広域化、再編が行われる。											

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-204	
事業名		大津町消防団強化事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	9	1	2	477
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～						
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進						
事業概要		地域消防力及び消防団活動の強化		事業費		44,408		千円
財 源 内 訳		一般財源	44,256			千円		
		国費	0			千円		
		県費	0			千円		
		起債	0	千円				
【対象】 (誰を)	大津町消防団				その他	152	千円	
【手段】 (どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
			消防団員数		人	630	630	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。		成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		住民の安心度						
残された課題		消防団員の確保						
今後の施策展開の方向性		消防団員定数の見直し。						

16	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				203-210	
事業名		防災基盤整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	9	1	3	479	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち		1	9	1	7	1086
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～		事業費		67,516		千円
施策の体系(柱)		1	危機管理体制の充実						
事業概要		指定避難所の機能強化や消防団の積載車と小型ポンプの更新		財 源 内 訳		一般財源		38,516	千円
						国費			千円
【対象】 (誰を)		地域住民				県費		0	千円
						起債		29,000	千円
【手段】 (どうやって)		老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				小型ポンプ購入		基	2	2	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		消防小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。							
残された課題		消防機器の更新							
今後の施策展開の方向性		計画的な更新を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206	
事業名		消防施設整備事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	9	1	3	478
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～						
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進		事業費		18,830		千円
事業概要	防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新			財源内訳	一般財源	18,830		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【対象】 (誰を)	町内の消防施設			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な管理を行う。消防団の保有する機材を更新し地域の少量機の維持を図る。			消防団員数		人	630	630
【意図・目的】 (どういう状態にする)	全住民にいつせいに緊急情報を伝達できる通信方法を確立するとともに、非常時の情報ネットワークの構築を図る。全ての地区で初期消火が行える水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。							
残された課題	老朽化した施設の更新。							
今後の施策展開の方向性	地域防災計画に沿った防災施設の充実を図る。							

18	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206	
事業名		水防対策事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	9	1	4	480
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち					
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～					
施策の体系(柱)		4	消防・救急の推進		事業費		3,960	千円
事業概要		風水害に対応するための資材等の確保		財源内訳	一般財源		3,724	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		県費			0	千円		
		起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		町水防計画に基づき風水害に備えるとともに関係機関と連携を図る。水防倉庫に保管している水防用品や資材の更新や補充を行い、非常時の体制を整える			その他		236	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		梅雨や台風時の大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				危険箇所調査		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		消防団と協力し、町内の危険箇所調査を実施した。						
残された課題		危険箇所が民地となっている場合が多く地域も含めたところで管理等を行う必要がある。						
今後の施策展開の方向性		昨今の災害状況を鑑みると新たな危険箇所が発生する可能性があるため。今後も調査を継続する必要がある。						

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-208	
事業名		災害対策事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち	1	9	1	5	481
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	0	0	0	0	0
施策の体系(柱)		5	地域防災力の向上	事業費		12,731		千円
事業概要		風水害に対応するための資材等の確保		財 源 内 訳	一般財源		12,728	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全住民及び財産			県費		2	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		迅速かつ正確な情報の把握と、広報・伝達ができる体制づくり及び関係機関との連携強化を図る。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。			その他		1	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				防災訓練		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				0		0	0	0
解決した課題		地域住民の防災意識の向上。						
残された課題		備蓄計画を作成したが、備蓄物更新にかかる備蓄物の有効活用について計画的行う。						
今後の施策展開の方向性		各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。						

会計課

3人

■会計係

窓口収納件数	種別	件数
	年間	102,864件
	月平均	8,572件

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当	決算書のページ			85-88	
事業名		会計管理事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	4	13
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち			事業費		3,476 千円	
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要	会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財 源 内 訳	一般財源	3,476 千円		
【対象】 (誰を)	大津町各会計及び基金出納事務				国費	0 千円		
					県費	0 千円		
					起債	0 千円		
					その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	適正・的確な会計処理を行う。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全かつ有利な公金管理。			成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入25,093,641千円、歳出23,417,942千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。							
残された課題								
今後の施策展開の方向性	適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							

財政課

6人

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	平成31年3月末
財政調整基金	2,575,454	
土地開発基金	415,782	
減債基金	372,481	
社会福祉振興基金	200,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	5,910	
公共施設整備基金	651,188	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	126,290	
庁舎建設基金	840,622	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	215,900	
合 計	5,403,630	

■管財係

指名競争入札件数	161件
----------	------

公用自動車数	乗用自動車	36台
	貨物自動車	28台
	特殊用途自動車	3台
	バス	6台

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			87-90	
事業名		財産管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	5	14
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち		事業費		72,453		千円
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財 源 内 訳	一般財源		69,742	千円
【対象】 (誰を)	公有財産				国費		0	千円
					県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用				その他		2,711	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好の状態」を維持させる。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	老朽化した公用車を先進安全機能を有した車に買換えるなど、財産の適正管理に努めることができた。							
残された課題	庁舎建設に伴う駐車場の確保など、具体的方針が決定できていない。							
今後の施策展開の 方向性	庁舎建設に伴い、新たな維持管理方法に関する調査を行っていく。							

総合政策課

8人

■企画政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 前期基本計画 4年間(平成30年度～令和3年度)
--------------	--

各種統計調査 (平成30年度実施)	学校基本調査
	工業統計調査
	熊本県推計人口調査
	住宅・土地統計調査

■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均10,990件
「からいもくん便り」登録件数	2,025件

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			89-90		
事業名		ふるさと寄附事業		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち		1	2	1	6	20
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費		19,924		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄附者に対しお礼品を送付する。		財源内訳	一般財源		19,924		千円
【対象】 (誰を)		・ふるさと寄附金(寄附者) ・お礼品提供者(町内事業者)			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		ふるさと寄附専用サイトなどによる情報展開や、お礼品の充実により町の魅力を発信する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・より多くの寄附金(寄附者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。			起債		0		千円
					その他		0		千円
解決した課題		ポータルサイトの導入(H29年9月)による、PR効果拡大や、クレジット払いなどによる支払選択肢の増加。お礼品の拡充。							
残された課題		①県内では寄附金額は下位の方に位置するため、さらなる寄附件数・金額の増大が求められる ②お礼品が馬刺しに集中しているため、他の主力品を見つけることが課題							
今後の施策展開の方向性		・新たなポータルサイトの契約による窓口拡大 ・牛肉など新たな特産品の展開							

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			89-92		
事業名		空き家等対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		2,138	千円
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		・町内空き家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営			財源内訳	一般財源		2,138	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内にある空き家物件				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を活用。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		危険空き家の防止および、空き家の利活用を推進する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					空き家バンク登録数		件	5	0
解決した課題		・空き家調査実施により改めて町内の空き家を把握することができた。 ・空き家バンク設立の準備を進めることができた。							
残された課題		・空き家調査の結果を活かし、空き家バンクへの登録につなげること。 ・今後空き家等対策を進めるにあたり、体制の整備が必要。							
今後の施策展開の方向性		・空家等対策協議会の設置 ・空き家バンクへの登録促進							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			89-92	
事業名		振興総合計画策定等事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	1	6	26
基本施策				事業費		5,193		千円
施策の体系(柱)				財源内訳		5,193		千円
事業概要		・第6次振興総合計画の策定及びそれに基づく実施計画の策定 ・内部評価、外部評価の実施		一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		町が行う政策、施策及び事業など		国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		振興総合計画の策定及び、PDCAサイクルに基づいた進 行管理実施。		県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町が取組みの方向性を定め、より効率的で有効的な政 策・施策・事業の実施につなげる		起債		0		千円
解決した課題		評価手法や時期を見直したことで、職員の負担軽減や、評価結果の予算への反映の流れを改善することができた。		その他		0		千円
残された課題		「主要な施策の成果」をどのように作成するかが課題となっている。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の 方向性		来年度は、本年度のプレ評価の内容を反映しながら、予定どおりの評価スケジュールにて本評価を実施していく。		内部・外部評価の実 施(プレ評価)		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-94	
事業名		総合行政システム事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち	1	2	1	7	27
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		77,213		千円
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化	財源内訳		77,213		千円
事業概要		町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。 事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの 向上に寄与する。		一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民		国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良		県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・正確な事務処理、処理時間の短縮による事務の効率化 ・上記による住民へのサービス提供の迅速化		起債		0		千円
解決した課題				その他		0		千円
残された課題		職員のミスにより、誤った事務処理が行われた。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の 方向性		事務処理を行う前に業務マニュアルの再確認、システム自体の改修による防止策が可能か検討していく。		成果指標		単位	目標値	H30実績

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-94		
事業名		地域情報化整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	7	29	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち							
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～							
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化							
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る		事業費		27,849		千円	
【対象】 (誰を)		職員及び住民				一般財源		27,100	千円
【手段】 (どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
				その他		749	千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実		成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題									
残された課題		番号制度への対応のためネットワークの分離を行い、情報セキュリティの面では強化されたが、データ容量や拡張子の制限等により、分離前と比較して一部の事務が煩雑になっている。							
今後の施策展開の方向性		現行のネットワーク体系における問題点を精査し、早期の改善が可能な部分については速やかに対応する。新庁舎建設に伴いより利便性のあるネットワークの再構築を検討する。							

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-100	
事業名		空港関係事業(空港ライナー関係)		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	12	39
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～					
施策の体系(柱)		4	公共交通体系の整備		事業費		5,180 千円	
事業概要		・空港ライナーの運営 ・空港周辺環境整備協議会 ・空港コンセッションへの対応等		財 源 内 訳	一般財源		5,180 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		県費			0 千円			
		起債			0 千円			
【手段】 (どうやって)		阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を解決する。			その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		空港へのアクセスの利便性を向上させる。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				空港ライナー利用者数		人	97,788	112,659
解決した課題		・空港ライナーの利用者増加						
残された課題		・空港アクセス改善によるJR三里木駅からの延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題。						
今後の施策展開の方向性		・空港ライナーの継続、PRの強化						

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92,99-100	
事業名		公共交通事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	6	1034
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	1	2	1	12	40
施策の体系(柱)		4	公共交通体系の整備	事業費		53,965		千円
事業概要		・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行		財源内訳	一般財源		50,257	千円
【対象】 (誰を)		公共交通利用者(特に高齢者や子供などの交通弱者)			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編を行う。			県費		3,708	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通手段を確保する			起債		0	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				乗合タクシー利用者	人/年	8,500	8,600	
解決した課題		・H31年4月より内牧環状線を廃止し、同地域に乗合タクシーを導入することで調整ができた。これにより町の財政負担減と公共交通利用者の増が見込める。						
残された課題		・乗合タクシーの全町的見直し(料金・エリア) ・バス路線の今後の検討						
今後の施策展開の方向性		・地域公共交通再編計画にのっとり、今後どのような具体的再編事業を行うのか検討し実施していく(乗合タクシーの全町的見直し、町中心部の交通手段の検討など)。						

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-116		
事業名	各種統計調査事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	5	1		
施策の大綱					1	2	5	2	
基本施策					事業費	1,845			千円
施策の体系(柱)									
事業概要	・統計調査員の確保 ・各統計調査の実施			財 源 内 訳	一般財源	143		千円	
					国費	0		千円	
県費	1702		千円						
起債	0		千円						
【対象】 (誰を)	国・県が実施する各種統計調査(国勢調査、経済センサス、農林業センサス、学校基本調査等)				その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査を実施する。			活動指標	単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	正確な調査データが集計できるようにする。								
				成果指標	単位	目標値	H30実績		
				登録調査員数	人	18	18		
解決した課題	・予定していた各統計調査を無事に実施することができた								
残された課題	・登録調査員数は変わらなかったが、実働している人員は9人。その年度の統計調査の種類次第ではあるが、今後の実働人員確保が課題。								
今後の施策展開の 方向性	・引き続き登録調査員の確保と、統計調査事務の効率化を図る。								

庁舎建設推進課

4人(兼務1人)

■庁舎建設推進係

大津町新庁舎建設基本構想	平成29年 9月 策定
大津町新庁舎建設基本計画	平成29年12月 策定
大津町新庁舎建設基本設計	平成30年 9月 策定
大津町新庁舎建設実施設計	平成30年12月 策定

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	庁舎建設推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			103-106	
事業名		新庁舎建設計画(役場庁舎の再建)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち	1	2	1	19	1427
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		152,242		千円
施策の体系(柱)		5	熊本地震からの創造的復旧・復興					
事業概要		新庁舎の建設に関する事業		財源内訳	一般財源		52,242	千円
【対象】 (誰を)		町民及び職員			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		新庁舎の計画及び建設			県費		0	千円
					起債		100,000	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」の建設		成果指標		単位	目標値	H30実績
				新庁舎の建設			供用開始	設計完了
解決した課題		平成30年度(2018年度)内に実施設計まで完了						
残された課題		2回の不調により未契約となった。再発注に伴う再積算とスケジュール調整が課題						
今後の施策展開の方向性		2019年10月の工事着工、2021年5月の供用開始を目標に取り組む						

人権推進課

6人(兼務1人)

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	中止
人権を考える女と男のつどい	282人
人権のまちづくり懇談会	1,332人

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	13,127人
児童館	3,358人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考える女と男のつどい	282人

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132		
事業名		人権教育啓発事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	8	161	
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり		事業費		5,179 千円		
事業概要		人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。			一般財源		4,289 千円		
					国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		全町民			県費		890 千円		
					起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等			その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			交流支援事業		回	180	220
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					学習会参加者数		人	1,200	1,337
解決した課題		人権を考える女と男のつどいを開催し、人権教育啓発を行った。							
残された課題		人権・同和教育推進大会を開催し、多くの人に啓発活動を行う。							
今後の施策展開の方向性		人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。							

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-130			
事業名		人権対策事業		会計	款	項	目	事業番号		
				1	3	1	7	158		
施策の大綱		5	「町政運営」つながり」と”安心”の持てるまち							
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要		各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。 人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			事業費		841		千円	
【対象】 (誰を)		①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員			財 源 内 訳		一般財源		841	千円
【手段】 (どうやって)		①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動					国費		0	千円
							県費		0	千円
							起債		0	千円
							その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		部落差別解消推進法の周知を行った。			各課学習会		回	20	16	
残された課題		今もなお、差別事象や否定的な意見を持った人がある。			成果指標		単位	目標値	H30実績	
今後の施策展開の方向性		部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			学習会参加者数		人	200	323	

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ	129-132
事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業			会計	目
施策の大綱	5	「町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			事業番号
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			161
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			
事業概要	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考える女と男のつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める			事業費	0 千円
【対象】 (誰を)	大津町人権・同和教育推進協議会			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考える女と男のつどい ③人権のまちづくり懇談会			一般財源	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。			国費	0 千円
解決した課題	人権のまちづくり懇談会を各学校で開催し、保護者への人権・同和教育を行った。			県費	0 千円
残された課題	アンケート等により様々な意見を出してもらう。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				大会つどいの開催	回
				成果指標	単位
				参加者数	人
				目標値	H30実績
				2	1
				目標値	H30実績
				600	282

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ	97-98
事業名	男女共同参画推進事業			会計	目
施策の大綱	5	「町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			事業番号
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			35
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進			
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			事業費	1,313 千円
【対象】 (誰を)	町民・事業者等			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり			一般財源	1,064 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。			国費	0 千円
解決した課題	比較的男性の参加が少ない啓発講座では、家族・親子で楽しく参加できる趣味教室や実践講座を増やし、男性の意識啓発を実施した。			県費	249 千円
残された課題	女性の社会的地位向上のため、今後も各種団体との連携を図り、参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やししながら、人材発掘や育成を積極的に取り組んでいく。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				各会議の女性登用率	%
				成果指標	単位
				啓発意識への理解度	%
				目標値	H30実績
				30	22
				目標値	H30実績
				80	70

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-98	
事業名		地域リーダー育成事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち	1	2	1	10	35
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	事業費		33		千円
施策の体系(柱)		2	男女共同参画の促進					
事業概要		県の募集定員(県内) 一般研修生 20 名程度 カリキュラム(1) 参加者の募集・選定、(2) 事前研修 (3) 県外研修 研修課程、(4) 自主研修、(5) 事後研修 (6) 報告書の作成		財 源 内 訳	一般財源		33	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民(地域リーダー研修に応募され選考された人)			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①町で一般公募し推薦②熊本県の選考により決定③事前・県外・自主・事後研修へ参加④報告書の作成			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				研修生の参加率		人	2	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		男女共同参画推進役として、県や町と連携を取りながら地域や職場で活躍する人材を育成する		成果指標		単位	目標値	H30実績
				啓発意識への理解度		%	90	80
解決した課題		研修生はリーダーとしての自覚を持ち、地域や職場など幅広い分野で、自らの体験や経験を示すことにより住民の助言者として活躍している。						
残された課題		成果(アウトカム)に繋げるため、ただのお勉強会にならぬよう、これからの活躍の場(機会)を与えてできる限り実践活用させる。						
今後の施策展開の方向性		審議会や各種団体と連携しながら、本研修への積極的な参加を呼びかけ、将来を担う地域リーダーとして社会全体の啓発に繋がるよう、今後も人材発掘や育成に取り組んでいく。						

6	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134		
事業名	社会資本整備総合交付金事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	12	1434	
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち							
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			事業費		11,092		千円
事業概要	大津町北部癒しの里地区整備事業として、人権啓発福祉センターのトイレ等の改修を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化する。			財 源 内 訳	一般財源		3,452		千円
					国費		2,440		千円
					県費		0		千円
					起債		5,200		千円
					その他		0		千円
【対象】 (誰を)	大津北部地区住民			活動指標		単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)	社会資本総合整備計画の大津町北部癒しの里地区都市再生整備計画事業で、改修を実施する。								
【意図・目的】 (どういう状態にする)	人権啓発福祉センターのトイレを多目的トイレに改修するなどの工事を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化する。			成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題	人権啓発福祉センターのトイレ等の改修工事を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化した。								
残された課題									
今後の施策展開の方向性									

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-134	
事業名		隣保館運営事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち	1	3	1	9	164
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	事業費		11,523		千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり					
事業概要		隣保館は、地域社会の中で福祉の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。		財 源 内 訳	一般財源		4,622	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		6,873	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		1.社会調査及び研究事業 2.相談事業 3.啓発及び広報活動事業 4.地域交流事業 5.地域福祉事業 6.人権のまちづくり			その他		28	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				各種講演会等開催数		回	40	58
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				隣保館来館者数		人	11,000	13,127
解決した課題		身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めていただいた。高齢者の世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業にも取り組んできた。						
残された課題		講座や講演会など参加者の固定化がみられる。周知や案内方法などを改善し、新たな参加者に広げていく必要があります。						
今後の施策展開の方向性		地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識を向上させるため、住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。						

8	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-134		
事業名		児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		2,760	千円
事業概要		児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として」開放			財 源 内 訳	一般財源		2,830	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の幼児・生徒。近隣地域の子育て中の親子				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		○交流事業○子育て支援事業(はとぼっぼクラブ)○各種講座(たいそう教室・料理教室・防犯についての講演会など)○情報発信(児童館だより・情報誌・HP掲載等)				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		○利用者が安心して過ごせる「集いの場」を確立する。○地域、異世代との交流を通して、思いやりの気持ちを深め、お互いの人権感覚が育まれる			活動指標		単位	目標値	H30実績
					子育て支援事業		回	40	43
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					児童館来館者数		人	5,000	3,358
解決した課題		利用者の範囲が、護川小校区から町全域に拡大され、児童館行事や各種教室に多くの参加者を得ている							
残された課題		町の子育てサークルの充実や、児童生徒の余暇減少等により、利用者の減少が予想される。							
今後の施策展開の方向性		町内全域の情報を発信し、幼児から高齢者まで利用できる取り組みや、各種行事の見直し等が必要である。							

税務課

15人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

平成30年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,097,237,618	2,015,471,890	96.10
固定資産税(含交付金)	2,717,513,036	2,620,212,649	96.42
軽自動車税	129,708,104	121,831,898	93.93
町たばこ税	336,411,776	336,411,776	100.00
入湯税	3,509,100	3,509,100	100.00
合 計	5,284,379,634	5,097,437,313	96.46
国民健康保険税	757,458,124	587,828,905	77.61

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108	
事業名		町税の徴収事務		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	1	50
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち		1	2	2	51
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費6,171千円			
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を適時に実施する。		財源内訳	一般財源		0	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		納税義務者及び特別徴収義務者			県費		5,143	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な納税者には、滞納処分(差押等)を実施する			その他		1,028	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、町税収納率の向上を図る。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				口座振替率		%	47	47
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				徴収率(現年度分)		%	99	99
解決した課題		すべての税目について、前年度以上の徴収率を確保している。						
残された課題		「口座振替」の目標値には到達しているが、収納手数料が安価であり、確実な納期内納付が期待できる「口座振替」のより一層の奨励や手続きの簡素化を図る必要がある。						
今後の施策展開の方向性		現年度対策の重点的な取組が一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。						

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108	
事業名		軽自動車税課税事務		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	2	
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち					
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち					
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。		財源内訳	一般財源		1,935 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。			その他		13 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				調定額(現年)		千円	—	122,720
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		スケジュールに沿って、適正な課税処理を行うことが出来た。						
残された課題		今後も課税誤り等が無いように、チェック体制を整え適正な課税を行う。						
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。						

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108	
事業名		固定資産税課税事務		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち	1	2	2	1	
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち	1	2	2	2	
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営	事業費		33,478		千円
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。		財 源 内 訳	一般財源		29,575	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。			その他		3,903	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				調定額(現年)		千円	—	2,623,926
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		スケジュールに沿って、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことが出来た。						
残された課題		現況と課税台帳の整備を引き続き行い、公平かつ適正な評価を行い納税者の信頼を得る。						
今後の施策展開の方向性		公平公正かつ適正な評価を行うため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。						

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108	
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	1	0
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち	1	2	2	2	0
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち	事業費		29,295		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。		財 源 内 訳	一般財源		15,396	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人			県費		13,899	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。		調定額(現年)		千円	—	2,020,256
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		スケジュールに沿って、住民税申告(確定申告)業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。						
残された課題		毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。						
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。						

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保 19-20	
事業名		国民健康保険税の賦課徴収事務		会計	款	項	目	事業番号
				10	1	1	1	578
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務			財 源 内 訳	一般財源	0		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	納税義務者				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な納税者には、滞納処分(差押等)を実施する				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			調定額(現年)		千円	—	607,313
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				徴収率(現年度分)		%	94	94
解決した課題	徴収率は、前年度とほぼ同程度となっている。 H29年度93.91%、H30年度93.78%(−0.13)							
残された課題	納期内納付が確保され、収納手数料が低額な口座振替納税の勧奨について、より効果的で具体的な手法を取り入れていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取組が一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。							

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	8,200
資源物	804
不燃物	194
合計	9,198

ごみ処分費用	2億2790万円
1人当たりコスト	6,559円

し尿処理費用	11,917万円
--------	----------

環境美化活動参加者数(年2回)	153団体	約9,300人
-----------------	-------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,870
狂犬病予防注射数	1,411
避妊・去勢数	39
捕獲頭数	13

■エネルギー対策係

民間事業者による再エネ事業支援件数	1件
住宅用省エネシステム設置状況	11.25%

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-156	
事業名		グリーンリサイクル事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	254
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成						
事業概要		事業費		608				千円
				一般財源		608	千円	
【対象】 (誰を)		財源内訳		国費		0	千円	
				県費		0	千円	
【手段】 (どうやって)		財源内訳		起債		0	千円	
				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		活動指標		単位	目標値	H30実績		
		チップ化量		t	50	30		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題		目標には届かなかったが、ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。						
残された課題		チップ化専用車の稼働率を上昇させる検討が必要である。						
今後の施策展開の方向性		地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。						

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-156			
事業名		ごみ収集運搬業務委託事業		会計	款	項	目	事業番号		
				1	4	2	1	249		
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬		事業費		78,804			千円	
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				財源内訳	一般財源		58,804	千円
							国費		0	千円
							県費		0	千円
				起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する		その他			20,000	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する		活動指標		単位	目標値	H30実績		
				ごみステーション新規設置		箇所	20	30		
				成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題										
残された課題		高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。								
今後の施策展開の方向性		新環境工場の建設に伴いごみ分別について構成市町と協議が必要となる。								

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-156		
事業名		一般廃棄物処理事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	248	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		28,005		千円
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財源内訳	一般財源		1,563		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る				その他		26,442		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					年間ごみ量		t		9,198	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題										
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、指定ごみ袋の販売金額の検討が必要								
今後の施策展開の方向性		構成4市町でごみ袋を一括発注するなどして、コスト低減に努める必要がある。								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ				
事業名		環境の森事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		0	千円
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全						
事業概要		下草刈等により管理を行う			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		環境の森90ha(真木、矢護川地区) 広葉樹の森100ha(俵山地区)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		企業、事業所等との植林協定締結				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		植林後の山林を管理することにより地下水保全と地球温暖化防止に寄与する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		協定に基づく植林作業も順調に行われ、平成25年に植樹作業は終了している。							
残された課題		伐木適齢期までの下草刈等の管理作業							
今後の施策展開の 方向性		協定期間の延長を依頼し、引き続き山林の管理をお願いする。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-156	
事業名		菊池環境保全組合負担事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	251
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成						
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			事業費		299,734		千円
【対象】 (誰を)	町内の一般廃棄物			財源内訳	一般財源		299,734	千円
					国費		0	千円
県費		0	千円					
起債		0	千円					
【手段】 (どうやって)		菊池環境保全組合(一部事務組合)で一般廃棄物の処理を行う			その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減及びごみの適正処理を行う			活動指標		単位	目標値	H30実績
				可燃ごみ		t	8,418	8,200
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題								
残された課題		新工場建設に伴う負担金の増が懸念される。						
今後の施策展開の方向性		環境工場の利用割合で負担金が決まるため、ごみ減量化推進が必要。						

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-156		
事業名		菊池広域連合負担事業【し尿】		会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	2	1	251	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成						
事業概要		し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金		事業費		82,599		千円	
【対象】 (誰を)		し尿・浄化槽汚泥(農集汚泥含)							
【手段】 (どうやって)		菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う		財源内訳		一般財源		82,599	千円
						国費		0	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【意図・目的】 (どういう状態にする)		し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び河川水質と生活環境を保全する		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				し尿運搬量		千KL	5,000	5,607	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題									
残された課題									
今後の施策展開の方向性		し尿処理件数は今後減少すると予想されるため、運搬の業務委託を検討する。							

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-154	
事業名		狂犬病予防事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	5	241
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～					
施策の体系(柱)		3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)		事業費		816 千円	
事業概要		①予防集合注射を年2回実施 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)		財源内訳	一般財源		0 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		犬の飼養者			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		①予防集合注射の実施 ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成			その他		816 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る		活動指標		単位	目標値	H30実績
				新規登録頭数		頭	150	130
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				予防注射接種率		%	100	75
解決した課題		台帳整理をして登録犬の整理ができた。						
残された課題		室内犬においては、登録していない場合があるため、登録の周知をしていく必要がある。						
今後の施策展開の方向性		犬だけではなく、野良猫の増加を防ぐために猫の避妊手術補助金の検討が必要と思われる。						

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-156			
事業名		新エネルギー等推進事業		会計	款	項	目	事業番号		
				1	4	1	8	1324		
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定		事業費		7,474		千円		
【対象】 (誰を)		大津町民				財源内訳	一般財源		130	千円
							国費		7,344	千円
							県費		0	千円
				起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		住民に対して新エネルギー等の普及啓発 行政施設に太陽光発電等「新エネルギー」を導入		その他			0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地球温暖化対策に関する理解を深め、「災害に強い地域づくり」「環境にやさしいまちづくり」等に寄与し、町民が安心して暮らせるまちづくりを目指す		活動指標		単位	目標値	H30実績		
				民間事業者等の再エネ事業支援		件	2	2		
				成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題		目標であった住宅用太陽光の設置率10%を、推計ではあるが達成できた。								
残された課題		小水力発電や木質バイオマスの活用といった地域資源を活用した再エネ推進。								
今後の施策展開の方向性		住民に対して新エネルギー等の普及啓発は継続するが、設置に対する補助制度は、目標を達成したため平成30年度で終了する。								

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			149-150	
事業名		水質等分析調査事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全		事業費		151		千円
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)			財源内訳	一般財源	151		千円
【対象】 (誰を)	町内の河川等10箇所				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				河川水水質分析		箇所	10	10
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				BOD基準超過箇所		箇所	0	0
解決した課題	水源地(真木、仮宿水源、日向川)の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題は無かった。							
残された課題	河川において大腸菌群数の数値が類型Aの基準を超過している箇所がある。							
今後の施策展開の方向性	大腸菌群数は、溶存成分、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。							

住民課

12人

人口（平成31年3月31日現在）

34,743人（男：17,102人 女：17,641人）

世帯数（平成31年3月31日現在）

14,310戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	1,339件
----------------	--------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,925件
住民票関係受付	22,039件
印鑑証明受付	13,572件
転入件数	1,637件
転出件数	1,459件
転居件数	584件
税証明関係	11,063件
個人番号カード	410件

■戸籍係

本籍数	13,449	本籍人口	33,002
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,239件
戸籍送付件数	718件
新戸籍編成	334件
戸籍全部削除	247件
出生届	382件
死亡届	277件
婚姻届	171件
離婚届	80件

■住宅係

町営住宅戸数	805戸
--------	------

（単位：千円）

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
住宅使用料（現年分）	146,510	144,779	98.8%	—
住宅使用料（過年分）	12,146	2,307	19.0%	594

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
事業名		戸籍総合システム事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費		5,595		千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要		戸籍処理の事務を電算で行う		財 源 内 訳	一般財源		672	千円
					国費		378	千円
【対象】 (誰を)		大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。			その他		4,545	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				戸籍発行		件	10,000	10,925
解決した課題		戸籍事故をなくすとともに安定稼動をめざす						
残された課題								
今後の施策展開の方向性		戸籍法改正に伴うマイナンバー制度との連携						

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
事業名		住基ネットシステム整備事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費		6,035		千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要		住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。		財 源 内 訳	一般財源		0	千円
					国費		4,394	千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。			起債		0	千円
					その他		1,641	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		個人番号カードの申請・交付について、混乱や不具合が発生することはなかった。						
残された課題		個人番号カードの申請・交付について、安定した運用が出来ているが、今後は交付枚数を伸ばすためにも広報等での周知が必要。						
今後の施策展開の方向性		令和2年1月下旬にコンビニ交付サービスを開始することにより、さらなる利便性の向上を図る。						

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112、127-128	
事業名		総合窓口化の推進充実		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	3	1	
基本施策				1	3	1	6	
施策の体系(柱)				事業費		19,672		千円
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化、異動届や出生届出時の児童手当等の手続きを同時に行い、住民の負担や移動を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源	0		千円
					国費	1,155		千円
					県費	789		千円
					起債	0		千円
					その他	17,728		千円
【対象】 (誰を)	大津町住民及び大津町に転入される方等			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続き、旅券発給申請及び交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。			成果指標		単位	目標値	H30実績
				窓口サービス満足度		%	100	85
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ワンストップサービスの推進、住民の利便性の向上、住民満足度の向上。							
解決した課題	総合案内を設置したことにより、スムーズなご案内が実施できるようになった。							
残された課題	仮設庁舎による業務のため待合スペースが狭く、お客様を立ったまま待たせている状況。プライバシーに配慮した受付が困難な状況であり、検討が必要。							
今後の施策展開の方向性	窓口を訪れたお客様が安心して手続きが完了できるよう、証明書申請や各種届出関係の窓口を明確化し、番号札や窓口表示により住民にわかりやすい窓口をめざす。							

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-110	
事業名		町民相談事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費		943		千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要		生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。		財 源 内 訳	一般財源		0 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		相談業務の充実(相談日を町広報誌に掲載する)、法律相談(顧問弁護士・毎月2回)、行政相談(国の嘱託を受けた行政相談員・毎月1回)、合同相談(法律・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)			その他		943 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				法律相談実施回数		回	24	22
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				相談実績件数		件	120	122
解決した課題		弁護士の不在期間が発生したが、弁護士会への委託により相談業務が継続できた。						
残された課題		町のホームページや広報誌等に掲載し、住民への周知をはかる。						
今後の施策展開の方向性		生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続させていく必要がある。						

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	住民福祉部 住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			195-198		
事業名		町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	1	473
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		1,007 千円	
事業概要		町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ・入退去管理 ・使用料(家賃)の収納 など			財 源 内 訳	一般財源		0 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		・町営住宅入居者審査会の運営 ・使用料の収納(口座振替推進、各種催告など)				その他		1,007 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	H30実績
					口座振替の推進		%	70	68
		・町営住宅使用料の収納を推進し、滞納世帯の減少に努め、町営住宅の管理(運営)を維持する			成果指標		単位	目標値	H30実績
					使用料収納率(現年度)		%	98	99
解決した課題		・熊本地震で後ろ倒しされていた空き部屋修繕等に比較的多く取り組み、入居募集をかけることが出来ている。							
残された課題		・収納率の向上(家賃滞納者対策)							
今後の施策展開の方向性		・催告(電話連絡等)の強化 ・明渡訴訟の推進 など							

6	担当課	住民福祉部 住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			197-198		
事業名		町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	2	955
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		25,207	千円
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・不具合箇所の早期発見、早期修繕に努める				その他		25,207	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・入居者が不自由なく健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		・入居者からの連絡による修繕は、ある程度できている状況							
残された課題		・町営住宅の老朽化に伴い修繕件数が増加しており、その内容も多岐に亘っているため、修繕が追いついていない状況							
今後の施策展開の方向性		・大規模な改修等の実施 ・老朽化した町営住宅の「用途廃止」の検討							

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	住民福祉部 住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-146、199-202	
事業名		熊本地震関係事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	4 1412
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			1	3	3	2 1415
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興			事業費		22,095 千円	
事業概要		町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う			財源内訳	一般財源		0 千円	
【対象】 (誰を)		応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		・仮設団地内の「みんなの家」維持管理や除草作業等の団地内環境整備、再建した方に対する「転居費用」等の定額補助 など				県費		22,095 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・応急仮設住宅入居者が、再建先を探せる住環境を整え、再建先が決まった後は、各種補助を実施し、再建者の負担軽減を図る				起債		0 千円	
						その他		0 千円	
解決した課題		・再建先が決まるまでの住まいを提供できた。							
残された課題		・供与期間が限定的だが、災害公営住宅の建設時期等の関係で延長が必要な方も居る。							
今後の施策展開の方向性		・供与期間の延長手続き対応 ・「転居費用」「民間賃貸住宅初期費用」等の定額補助の拡充							

福祉課

8人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	173世帯	243

平成31年3月31日現在

■障害福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,233人
療育手帳所持者数	336人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	233人

平成31年3月31日現在

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	119-120
事業名	災害時避難行動要支援者支援事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			84
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実			
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。			事業費	
【対象】 (誰を)	避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他(妊産婦、病弱者、傷病者など))			129	
【手段】 (どうやって)	避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。 ①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	要支援者の目助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障害者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。				
解決した課題	避難行動要支援者の把握及び名簿の整備更新と、地域等での要支援者への支援に対する意識向上				
残された課題	名簿提供不同意者や、意思表示がない方への対応				
今後の施策展開の方向性	避難行動要支援者の登録を随時行うとともに、災害時等に円滑かつ迅速な救助や支援ができるように、関係機関や地域との連携体制の整備を進める				

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	117-120
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			89
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実			
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助する。			事業費	
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童			5,866	
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。				
解決した課題	ひとり親家庭への経済的負担軽減となった。				
残された課題	子は中学まで子ども医療があり、働き盛りのひとり親はあまり病院に行かないため、申請を促しても申請されない世帯もある。				
今後の施策展開の方向性	ひとり親家庭世帯は年々増加しているため、社会的にも経済的支援は必要であり、今後も継続予定。また、医療費の現物支給を検討していく。				

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128	
事業名		老人福祉センター運営事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	5	153
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		12,960		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実						
事業概要	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			財源内訳	一般財源		11,547	千円
					国費		443	千円
【対象】 (誰を)	大津町老人福祉センター				県費		0	千円
					起債		970	千円
【手段】 (どうやって)	指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。							
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				延利用者数		人	26,000	25,708
解決した課題	社会福祉協議会事業、ボランティア活動や住民福祉活動の拠点として住民交流、福祉の向上に向けた事業展開を図ることができた。また、災害時は一般避難所及び福祉避難所として開設している。							
残された課題	築30年近く経過しており、施設の老朽化により修繕箇所が増えてきている。今後、大規模改修の必要性がある。							
今後の施策展開の方向性	平成32年度まで指定管理者による施設の管理・運営が行われているが、大規模改修時に福祉避難所としての機能も充実させていく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-138		
事業名		児童手当支給事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	2	1197	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実						
事業概要		子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。		事業費		745,327		千円	
【対象】 (誰を)		中学校修了前までの児童の父母などの養育者		財源内訳		一般財源		112,843	千円
						国費		520,875	千円
県費		111,609	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【手段】 (どうやって)		養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を目的とする。		成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		子どもがいる家庭に対し手当を支給する事で、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。(実績66,478人、前年比317人増)							
残された課題		国の動きとして、所得制限を超える世帯(特例給付対象)に対し、児童手当廃止に向けた議論が行われている。							
今後の施策展開の方向性		制度改正の動きを注視する必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			119-120	
事業名		地域力強化推進事業(地域福祉)		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	1	1321
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		23,027		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実						
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			財源内訳	一般財源		14,027	千円
					国費		9,000	千円
【対象】 (誰を)	町全域住民				県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切にし、共に支えあう地域社会を目指す。			地域福祉推進員配置の行政区		地区	全地区	50
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				小地域福祉活動地区数		地区	27	17
解決した課題	熊本地震を機に、地域福祉推進事業に取り組む地区も広がり、防災意識向上や交流活動のための支援が行われた。							
残された課題	地域の特性・福祉資源等に応じた、住民手作りの地域福祉推進のため、事業効果がすぐに現れにくく、社会情勢やニーズに応じた事業の展開が必要である。							
今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。							

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134	
事業名		地域支え合い事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	11	1429
施策の大綱		6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち					
基本施策		1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～					
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの維持・再生		事業費		41,316 千円	
事業概要		熊本地震により被災した被災者の安心した日常生活を支えるため、生活再建や心身に関する相談等、総合的な相談事業を実施するとともに、高齢者等の要支援者の見守り・生活支援・地域交流等を実施する。		財 源 内 訳	一般財源		1,393 千円	
					国費		0 千円	
県費					39,923 千円			
起債					0 千円			
その他					0 千円			
【対象】 (誰を)		仮設住宅入居者、みなし仮設住宅入居者、在宅被災者		活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		大津町社会福祉協議会に「地域支え合いセンター」を設置し、相談員等により各被災者を巡回訪問し、生活や再建等の課題を把握し個別支援を実施。また、コミュニティの再生・形成を支援する。その他にも、健康づくりや、生活再建困難者のため伴走支援を行う。(社福・NPOへの委託)		訪問件数		回	0	5,797
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				仮設住宅入居者数		世帯	0	134
解決した課題		相談員により全仮設入居者と接触し、安否確認や被災者の課題等を把握し、解決へ向け支援ができています。また、生活再建が困難なケースなど、伴走的な支援をすることで被災者の早期の再建に寄与できています。						
残された課題		生活再建が完了しても、心のケア等までは終結に結びつかないケースもあるため、仮設住宅退去後も継続して見守りを行う必要がある。						
今後の施策展開の方向性		当事業は仮設住宅入居者がいる間の事業になるため、入居者が減少していくに平行し、事業も縮小していく。H31年度で事業終了を検討中。						

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名		一部損壊世帯住宅補修見舞金		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	3	2	1430
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち		事業費		6,835		千円
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～						
施策の体系(柱)	1	住宅の確保						
事業概要	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給する。			財源内訳	一般財源	6,835		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			広報誌等による制度周知	回	4	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。			成果指標	単位	目標値	H30実績	
				申請率	%	70	15	
解決した課題	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図ることができた。							
残された課題	修理費が10万円未満の世帯もあり、申請件数が想定より少ない。							
今後の施策展開の方向性	義援金の受入期間に併せながら、事業終了も検討していく。							

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146		
事業名		熊本地震関連災害救助費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	3	2	1435
施策の大綱		6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち						
基本施策		1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～						
施策の体系(柱)		1	住宅の確保						
事業概要		平成28年熊本地震による被災者に対し、生活再建等に向けた支援を行う。			事業費	31,039			千円
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			財源内訳		一般財源		30,504	千円
						国費		0	千円
						県費		535	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	被災者に対し、生活再建等に向けた支援(災害弔慰金、義援金配分、生活再建支援金申請受付等)を行う。				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	被害の程度に応じ、見舞金や義援金などの金銭面での支援を行い、生活再建の負担軽減を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
				広報誌等による制度周知		回	4	3	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				加算支援金申請率(該当者のみ)		%	100	67	
解決した課題		各種支援策の申請受付や支給を行うことで、被災者の経済的負担軽減ができています。							
残された課題		契約までに至っていない世帯があり、再建がなかなか進んでいない世帯がある。							
今後の施策展開の方向性		各種申請期限が迫る中、支援漏れがないよう、個別のケースに対応していく必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名		自宅修理費利子助成事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち	1	3	3	2	1464
基本施策		1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～	事業費		6,110		千円
施策の体系(柱)		1	住宅の確保					
事業概要		半壊以上の世帯で、住家の補修のために、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額に対し、補助金を交付する。		財源内訳	一般財源	6,110		千円
【対象】 (誰を)		平成28年熊本地震により被害を受けた人			国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		半壊以上の世帯で、住家の補修のために、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額に対し、補助金を交付する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				広報誌等による制度周知		回	4	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		被災者生活再建支援金の対象外となる半壊世帯に対し、住家の補修に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				申請件数		件	20	14
解決した課題		被災者生活再建支援金の対象外となる半壊世帯に対し、住家の補修に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図ることができた						
残された課題		想定より申請件数が少ない。						
今後の施策展開の方向性		平成28年4月15日から平成31年3月31日までに、補修のために金融機関等から融資を受けた世帯が対象となるため、H31年度で事業終了。						

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124		
事業名		障害者住宅改造助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	104
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		804	千円
事業概要		在宅の重度心身障害者の在宅環境の改善を図るため、 段差解消や玄関や浴室、台所・便所などの改造費を一部助成する(県1/2補助)			財 源 内 訳	一般財源		402	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		在宅の身体障害者・知的障害者				県費		402	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		障がい程度に応じた住宅改造(新築、増築、改築は除く) を確認し、改造費の一部を助成する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住宅改造費助成により、身体・知的障害者の住居環境を整備し、在宅での日常生活・自立を支援する			活動指標		単位	目標値	H30実績
					申請に対する 決定率		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		住環境の整備をすることで、施設での生活でなく地域生活ができている。(H30決定件数 1件)							
残された課題		県や町の予算の都合により、当該年度に助成ができない場合もある							
今後の施策展開の 方向性		障がい者本人だけではなく、在宅での介護者にとっても住居環境の整備は重要な課題であり、今後も継続 が必要な事業である。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124	
事業名		日中一時支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1016
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		事業費		6,114		千円
事業概要	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財 源 内 訳	一般財源	3,746		千円
					国費	1,517		千円
【対象】 (誰を)	障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				県費	850		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	日中に障害者支援施設、学校の空き教室等で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行なう				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			利用者数	人/月	35	40	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	障がい者等の家族に対する休息時間の確保をすることができた							
残された課題	対象者が潜在化している可能性がある							
今後の施策展開の方向性	個別支援計画等で利用の可能性を把握し、利用者を顕在化していく。またH30年度には事業所の新規登録が2件あり、今後も利用者の増加が見込まれる。							

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-122			
事業名		意思疎通支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1017	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		1,577 千円		
事業概要		意志疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。				財源内訳	一般財源		90 千円	
							国費		100 千円	
【対象】 (誰を)		聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意志疎通を図ることに支障がある障がい者等					県費		43 千円	
							起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		手話通訳者、要約筆記者の派遣や手話通訳の庁舎への設置を行い、聴覚障がいなどで意志疎通を図ることに支障がある者とその他の者の意思疎通を仲介する。					その他		1,344 千円	
						活動指標		単位	目標値	H30実績
						手話通訳利用者		件/月	6	2
						成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		派遣だけでなく、庁舎の設置を行うことで幅広い支援ができている								
残された課題		利用者数が近隣の市町に比べて少なく、事業の周知を更に進める必要がある								
今後の施策展開の方向性		聴覚障がい者等への事業周知、相談支援専門員への情報提供など								

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
事業名		地域活動支援センター事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1018
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		4,615		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	地域活動支援センターはⅠ型～Ⅲ型があり(大津町はⅢ型)、菊池圏域で4箇所の事業所に事業委託を行っている。 4市町の負担額を算出し、市町に負担金を支払う。			財源内訳	一般財源	3,297		千円
					国費	750		千円
【対象】 (誰を)	身体、知的、精神の障がい者				県費	375		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	障がい者等に対する地域における日中活動や余暇活動(パンやクッキー作り等)の生活支援を行う。				その他	193		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				障がい者等が地域に合わせた創作的活動や生産活動を行うことで、活動の参加促進や余暇活動の充実をすすめることができ、地域生活支援の促進が図られる			活動指標	単位
	箇所数(圏域)	箇所	4				4	
	成果指標	単位	目標値				H30実績	
解決した課題	地域に合わせた創作的活動や生産活動を行うことができた。							
残された課題	平成30年度、地域活動支援センターの登録者が規定数の10人であり、より多くの利用と利便性のための送迎の整備などが必要である							
今後の施策展開の方向性	今後は、活動内容の強化や関係機関等との連携、サービス提供環境の整備、ボランティア活用等による交流などの事業展開を検討していく必要がある							

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124	
事業名	移動支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1019
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		1,175 千円	
事業概要	屋外での移動が困難な障がい者等を対象に、外出のための支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源	755 千円		
					国費	300 千円		
【対象】 (誰を)	障がい者				県費	120 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	社会生活に必要な外出や余暇活動など、社会参加ための外出の際に、移動の支援を行う				その他	0 千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	屋外での移動が困難な障がい者等が、移動を社会的障壁とすることなく、自立生活や社会参加を促す			利用者数		人/月	35	7
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		平成30年度は7名の実績であるが、余暇活動などができるようになり、社会参加の促進につながった						
残された課題		余暇活動における利用の場合、時間数が予測がしづらく、見込みが困難である						
今後の施策展開の方向性		現在、対象者に対し利用者数が少ないので、制度周知や使い方の支援を行っていく						

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124	
事業名		社会参加促進事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1021
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	障がい者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する			事業費		400		千円
【対象】 (誰を)	【運転免許取得】障害者手帳の交付者 【自動車改造】身体障害者手帳の交付者			財源内訳	一般財源	400		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【手段】 (どうやって)	【運転免許取得】免許取得経費の一部を負担 【自動車改造】必要な自動車改造費の一部を負担			活動指標		単位	目標値	H30実績
				申請に対する決定率		%	100	100
【意図・目的】 (どういう状態にする)	免許取得と自動車改造費を助成することで、進学や就職など自動車の活用による自立・社会参加の促進を図る			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	平成30年度は、運転免許取得3件、自動車改造1件であった。障がいのある人が自動車を利用することで、就労や就学などの活動範囲が広がった							
残された課題	希望者数の予測が難しく、申請から請求までの期間も対象者によって異なるため、予算の確保に注意が必要							
今後の施策展開の方向性	今後も制度の周知を行い、対象者のニーズ把握、社会情勢を確認しながら対応していく							

16	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124			
事業名		相談支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1020	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進							
事業概要		菊池圏域の4市町で共同実施し、運営については、指定相談支援事業者へ委託している。また、運営の中立性・公平性を確保する観点から地域自立支援協議会を菊池圏域の市町で設立し、事業計画、評価等を行う。			事業費		6,915		千円	
					財源内訳	一般財源		6,301		千円
						国費		0		千円
						県費		0		千円
起債		0		千円						
【対象】 (誰を)	身体、知的、精神の障がい者(児)やその家族など			その他		614		千円		
【手段】 (どうやって)	障害福祉サービスの利用方法などの情報や必要な助言、支援を、相談内容に応じて行う。その他、様々な相談に応じて支援を行う			活動指標		単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	対象者が地域で安心した生活を送ることができる またその環境整備ができる			箇所数(圏域)		箇所	5	5		
				成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題		様々なニーズに応じた相談に対応し、障がい者の悩みなどを解消することができた								
残された課題		相談内容が多様化し、障がい者だけでなく総合的な支援が必要とされている								
今後の施策展開の方向性		今後、利用状況や相談支援体制のスキームを作成し、安定した質の高い相談を提供していく必要がある								

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			124	
事業名		日常生活用具給付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1022
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		7,026		千円
事業概要	障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。				財源内訳	一般財源	4,605		千円
						国費	1,641		千円
【対象】 (誰を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者					県費	780		千円
【手段】 (どうやって)	対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。					起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる				活動指標	単位	目標値	H30実績	
					利用件数	件	320	318	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	日常生活用具を定期的に必要とする対象者(ストマ用装具、紙おむつ等)に対して、申請の流れを定着することができた。								
残された課題	在宅生活に困りを感じる潜在的な対象者に対し、制度周知を行うこと。								
今後の施策展開の方向性	在宅の対象者に対し、日常生活用具を給付し、在宅生活を支援することは必要であり、今後も制度を周知し、継続する必要がある。								

18	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			123-124	
事業名		補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1024
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		6,619 千円	
事業概要		身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源		1,655 千円	
						国費		3,309 千円	
【対象】 (誰を)		身体障がい者・障がい児・難病患者				県費		1,655 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、障害状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる			活動指標	
		利用件数		件				50	51
		成果指標		単位				目標値	H30実績
解決した課題		補聴器や車椅子が新規で必要となった方に補装具を給付したことで、本人の自立した生活に繋がった。							
残された課題		身体の動作・機能に困りを感じる対象者に対し、制度周知を行う。また適切で適正な支給のために、医師や製作者等との連携を図っていく							
今後の施策展開の方向性		身体機能を補う補装具を給付することで、対象者の自立した生活を図ることができ、今後も制度を周知し、継続する必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
事業名		自立支援医療(更生医療)給付事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	1	2	1028
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	事業費		27,975		千円
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進					
事業概要		疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う		財源内訳	一般財源		6,994	千円
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人			国費		13,987	千円
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、医療費を給付する。			県費		6,994	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。			起債		0	千円
解決した課題		更生医療を受けることで、対象者の医療負担を軽減させることができた。			その他		0	千円
残された課題		生活保護受給者に関しては給付額が高額になるため対応が難しいことがある 手続負担を軽減させるために、所得によっては保険対応となる場合があるので制度を詳しく説明する必要がある。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		年々、医療技術の発展とともに人工透析や心臓手術等の高額な医療費を必要とする対象者も多く、助成費用は増加しているが、生命に関わるため必要な事業である。		利用者数		人	120	200
				成果指標		単位	目標値	H30実績

20	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124			
事業名		重度心身障害者医療費助成事業		会計	款	項	目	事業番号		
				1	3	1	2	1028		
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進							
事業概要		重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する		事業費		41,983		千円		
【対象】 (誰を)		重度心身障がい者・知的障がい者・精神障がい者				財源内訳	一般財源		20,992	千円
							国費		0	千円
							県費		20,991	千円
【手段】 (どうやって)		申請内容を審査後、医療費の助成を行う		起債			0	千円		
				その他			0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		重度障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する		活動指標		単位	目標値	H30実績		
				給付件数		件	7,000	6,369		
				成果指標		単位	目標値	H30実績		
解決した課題		重度の障がいがあることで、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った								
残された課題		対象者でありながら、利用していない(助成を受けていない)人のために、制度周知の方法を検討していく必要がある								
今後の施策展開の方向性		利用者に対するサービス向上のため、現物給付の導入を検討(広域的な実施も検討)								

平成30年度主要な施策の成果

21	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124		
事業名		障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1069
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		630,518 千円	
事業概要		障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			財源内訳	一般財源		157,630	千円
						国費		315,259	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障害者は手帳所持者のみ対象)				県費		157,629	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			活動指標		単位	目標値	H30実績
					支給決定者数		人	310	290
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた							
残された課題		ニーズはあるが、提供できる事業所や人員が限られており、需要と供給のバランスが取れていない。 潜在的な利用ニーズが把握できていない							
今後の施策展開の方向性		相談支援事業所や事業所との情報連携、対象者の状況を確認しながら、適正な支給決定を行う。 ニーズや時代背景に応じた環境整備を行っていく							

22	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124		
事業名		障害児支援費事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1250
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費			
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進						
事業概要		療育が必要な児童に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援を行う。保護者負担は、課税世帯1割、非課税世帯0円			財源内訳	一般財源		62,960	千円
						国費		125,920	千円
【対象】 (誰を)		身体障害手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。				県費		62,960	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようにする			活動指標		単位	目標値	H30実績
					支給決定者数		人	370	312
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		町内に療育事業所が新規に開所し、療育支援を受け入れる事業所枠が増加した。							
残された課題		療育事業所と家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整える必要があり、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。							
今後の施策展開の方向性		療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携して共通した認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活がおくれるよう、今後も継続する必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

23	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124	
事業名		難聴児補聴器購入費助成事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1273
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		239	千円
事業概要	軽度・中度の難聴障がいがある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円			財源内訳	一般財源		160	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児				県費		79	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	医師の意見を踏まえ、必要な補聴器の購入費を助成する。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	補聴器の装用で、等しく学び成長できる環境を確保し、音声言語能力の向上やコミュニケーション能力を成長させる			決定件数		件	2	3
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	幼児期、学齢期の児童へ支給することで学びや活動がしやすくなり成長のサポートができた。							
残された課題	身障者手帳の所持が要件ではないので対象者の把握が難しい。各部所での連携した情報共有が求められる。							
今後の施策展開の方向性	潜在する軽度・中度の対象者が制度を知り、新規の補聴器申請があるため、今後も継続する必要がある。							

24	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			121-124	
事業名		自立支援医療(育成医療)給付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1281
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		1,970 千円	
事業概要		障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う			財源内訳	一般財源		492	千円
						国費		985	千円
【対象】 (誰を)		身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童				県費		492	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し医療費の一部を給付する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる			活動指標		単位	目標値	H30実績
					利用者数		人	12	14
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		医療の必要な児童に対し給付することで、保護者の負担軽減に繋がった。							
残された課題		障がいを残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、適正な給付のためには、疾病や治療方法などを詳細に調査する必要がある							
今後の施策展開の方向性		医療技術の発展とともに心臓手術等の高額な医療費を必要とする対象児童が毎年申請されており、必要な事業である。							

平成30年度主要な施策の成果

25	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	121-124
事業名	成年後見制度利用支援事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1291
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			
事業概要	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障がい者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見開始の審判の請求を行う。			事業費	0 千円
【対象】 (誰を)	権利擁護が必要な知的障がい者・精神障がい者			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	町長による審判請求を行う 成年後見人への報酬の全部、また一部の助成			一般財源	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	成年後見制度の利用を支援することで、多くの障がい者の権利が守られる状態になる。			国費	0 千円
解決した課題	制度設置により、審判請求ができない(申立者がいない)人の支援ができるようになった			県費	0 千円
残された課題	障害者支援施設入所者の高齢化、後見人の高齢化などにより、後見制度が必要な対象者は増加すると予測される			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	利用支援計画の策定や権利擁護センターの設置などの検討を、高齢者担当部門と進めていく必要がある			その他	0 千円
				活動指標	単位
				申請件数	人
				成果指標	単位
				目標値	H30実績

26	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	123-124
事業名	訪問入浴サービス事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1300
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			
事業概要	自宅の浴槽で入浴することが困難な障がい者等へのサービス。申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。			事業費	1,100 千円
【対象】 (誰を)	居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な障がい者等			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	移動入浴車により、居宅での入浴を提供する			一般財源	435 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	定期的に身体を清潔することができ、そのことで心身機能の維持も図ることができる			国費	450 千円
解決した課題	平成30年度は1名の実績であるが、住環境によって定期的な入浴ができない対象者に入浴支援を行うことで、清潔で快適な日常生活を提供することができた			県費	215 千円
残された課題	利用者は1名であり、制度の周知を行っていく必要がある			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	今後も在宅を希望し、住環境が整っていない重度障がい者による需要が見込まれる。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				利用者数	人
				成果指標	単位
				目標値	H30実績

平成30年度主要な施策の成果

27	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-122	
事業名		理解促進研修・啓発事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1303
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		130	千円
事業概要	地域社会の住民に対し、障がい者等に対する理解を深めるために、教室等の開催やイベント開催、広報活動を行う。			財源内訳	一般財源		84	千円
					国費		30	千円
県費		16	千円					
起債		0	千円					
その他		0	千円					
【対象】 (誰を)	全町民			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	障がいに関する研修や啓発を行い障害者への理解を深める			研修啓発活動の実施		件	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多くの人が、障がいに対する理解が進むことで、障がい者が日常、社会生活で生じる社会的障壁をなくす			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	平成30年度は発達障害リーフレットを作成し、啓発を行うことで障害に対する理解を進めることができた							
残された課題	全ての住民を対象にするので、まだ障がいに関係していない人たちには、情報が届いておらず、理解啓発が進んでいない							
今後の施策展開の方向性	様々なアプローチを行う。また他事業との連携を行い理解啓発を行っていくことも必要と考える							

28	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	121-122				
事業名		巡回専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1309
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		8,161	千円
事業概要		・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:いちばん星) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:ゆうず)			財源内訳	一般財源		2,041	千円
						国費		4,080	千円
【対象】 (誰を)		発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員				県費		2,040	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		学校や園等を巡回支援専門員が巡回(248回)し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会(87回)を開催				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする			活動指標		単位	目標値	H30実績
					巡回相談支援		回	280	248
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		巡回箇所を増やすことで、より多くの保護者や職員への助言が可能となった。							
残された課題		障がいの早期発見・対応の理解を求め、療育や医療機関へ繋ぐこと。 「発達障がい」について現場での困惑も大きい。							
今後の施策展開の方向性		現場支援を行うことで支援技術を向上させ、家庭、学校、園等においても療育的支援が提供できるようにするため、今後も継続する必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

29	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-122	
事業名		ペアレントプログラム事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1463
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		731		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催する。			財 源 内 訳	一般財源	184		千円
					国費	365		千円
【対象】 (誰を)	保護者や子育てに関わる支援者				県費	182		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	年間5クール、1クール6回の講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い、子どもの成長を促進する。 また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
				年間修了者	人	60	47	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	講座へ参加し支援技術を身につけて活用していく意向の修了者が多かった。							
残された課題	講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。							
今後の施策展開の方向性	修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。							

30	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			121-122	
事業名		身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費			
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進						
事業概要		身体障がい者および知的障がい者に必要な指導および次元のため、相談員を設置し、定期的に窓口を開設する			財源内訳	一般財源	30		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者 知的障がい者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		身体障がい者に対してはその当事者を、知的障がい者に対しては障がい者の保護者を相談員として、各種相談を受ける				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		当事者や障がい者の親としての経験を有する相談員を設置することで、障がい者が相談しやすい環境が作られる			活動指標		単位	目標値	H30実績
					窓口の開設		回数	12	12
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					0		0	0	0
解決した課題		身近な相談員を設置することで、相談がしやすい環境をつくった。							
残された課題		障がい者に必要な指導・助言を行うためには、相談員の知識向上と支援機関との連携が必要である。							
今後の施策展開の方向性		H30年度から障がい者相談に知的障害者相談員も入ってもらい、相談の機会を創出した また、精神障がい者の相談員がおらず、設置の検討が必要である							

介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係
- 介護予防係

第1号被保険者数(平成31年3月末)

区分	29年度	30年度
65歳以上75歳未満	3,618	3,767
75歳以上	3,706	3,757
合 計	7,324	7,524

高齢化率	21.3%	21.5%
------	-------	-------

所得段階別の第1号被保険者数(平成31年3月末)

所得段階	標準割合	人数	所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.45	1,077	第7段階	①×1.30	853
第2段階	①×0.70	688	第8段階	①×1.50	433
第3段階	①×0.75	613	第9段階	①×1.70	196
第4段階	①×0.90	1,035	第10段階	①×1.75	140
第5段階	①	1,223	第11段階	①×1.90	136
第6段階	①×1.20	1,130	合 計		7,524

介護保険料 町基準額 6,750円/月 - ①

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	28年度	29年度	30年度	(人)
要支援	231	231	258	
要介護	1,076	1,119	1,127	
合計	1,307	1,350	1,385	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)

居宅介護(介護予防)サービス

区分	28年度	29年度	30年度	(人)
要支援	152	157	169	
要介護	626	673	731	
合計	778	830	900	

地域密着型(介護予防)サービス

区分	28年度	29年度	30年度	(人)
要支援	1	0	0	
要介護	182	198	209	
合計	183	198	209	

施設介護サービス

区分	28年度	29年度	30年度	(人)
老人福祉施設	131	128	107	
老人保健施設	66	76	62	
介護療養型医療施設	38	43	36	
合計	235	247	205	

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			119-120	
事業名		介護保険特別会計繰出金		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	1	1316
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営		事業費		387,097 千円	
事業概要		介護サービス等にかかる町の法定負担分、低所得者保険料軽減負担金の国県町分、介護保険運営に係る事務費等を介護保険特別会計に繰り入れる		財源内訳	一般財源		383,800 千円	
					国費		2,198 千円	
【対象】 (誰を)		大津町介護保険の被保険者			県費		1,099 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		介護給付等にかかる町の法定負担分、低所得者保険料軽減負担金の国県町分、介護保険運営に係る事務費等を介護保険特別会計に繰り入れる			その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営		活動指標		単位	目標値	H30実績
				第1号被保険者数		人	7,667	7,415
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				認定率		%	19	18.6
解決した課題		なし						
残された課題		介護給付費の増加幅を抑制していくためには、何が効果的なのか事業の取捨選択が必要。低所得者保険料軽減については、消費増税に伴い実施されるため必要経費。						
今後の施策展開の方向性		給付費の増加を抑えるために、認定の適正化と認定者の悪化防止に取り組む。認定受付時の総合事業の検討、マネジメント方針の浸透を図る。						

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-126		
事業名		老人福祉費・敬老事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	124
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		1	3	1	4	125
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実		事業費		679 千円		
事業概要		・100歳到達者へ敬老祝金を贈呈			財源内訳	一般財源		679 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		100歳到達者及びおおむね65歳以上の高齢者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		祝い金及び敬老記念品の贈呈				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿を祝い、町民の敬老意識を高める。スポーツ・文化事業に参加する高齢者を敬うことで生きがいづくりと介護予防の啓発を推進する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					広報等への掲載回数		回	6	1
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					老人クラブ加入者数		人	840	718
解決した課題		100歳を迎えた方に写真を提供することができた							
残された課題		100歳未満の高齢者に向けた取り組みを工夫する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		100歳到達者に祝金等を贈呈し、高齢者福祉の増進と生きがいづくりを促進することができた。地域で敬老の意識が高まるように工夫していく。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126	
事業名		金婚表彰事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	126
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		299	千円
事業概要		・熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈			財源内訳	一般財源		299	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		結婚50周年を迎える夫婦				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		熊本日日新聞社が行う事業に併せ、町で式典を開催し記念品等を贈呈する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		夫婦お互いの健康と長寿を喜び、町民とともに祝福する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					周知回数		回	2	1
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					金婚式参加組数		組	60	44
解決した課題		なし							
残された課題		広報で周知はしているが、記事を見落とす可能性もある。							
今後の施策展開の方向性		熊日新聞が実施する金婚表彰にあわせて、町が金婚を祝い、長年の労苦に感謝と敬意を表すことはニーズがあり、今後も実施する予定である。							

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126	
事業名		老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	128
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う			財源内訳	一般財源		57,293	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		8,193	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。			民生委員等へ制度説明		回	2	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		虐待、生活力が低下している等の理由で在宅では生活が困難な方を措置入所することができた							
残された課題		措置後の対応が不十分になっている。例えば、入院が長引いてしまった方などに対応できていない。また、措置が必要と思われる高齢者が措置に納得しないケースもある。							
今後の施策展開の方向性		措置が必要な高齢者を適切に入所措置を行うことで、環境上も経済的にも苦しい状況にある高齢者を減少させる。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-126	
事業名		高齢者外出支援サービス事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	4	150
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		事業費		3,419 千円	
事業概要		身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。		財源内訳	一般財源		3,419 千円	
					国費		0 千円	
					県費		0 千円	
					起債		0 千円	
					その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		住民税が非課税であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者		活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。		利用決定者数		人	160	129
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用延べ数		回	6,144	4,765
解決した課題		平成30年度から利用範囲を買い物等にも拡大し、生活支援の充実を図った。						
残された課題		①タクシー、福祉タクシー、福祉輸送の整理を行う。②昼間独居の方の検討(民生員さんからの要望あり)						
今後の施策展開の方向性		H31年より福祉タクシーも現在のタクシー会社3社に加える事で住民の利便性を高める。						

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名		楽善ふれあいプラザ指定管理委託		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	4	1066
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		事業費		0	千円
事業概要		介護予防拠点である楽善ふれあいプラザの指定管理委託における修繕費		財源内訳	一般財源		0	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		介護予防拠点施設である大津町楽善ふれあいプラザ			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		社福法人白川園に指定管理委託することにより実施する			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		指定管理者が適切な施設管理運営を行うことにより、介護予防施設としての目的と地域交流施設としての利活用を図る。		介護予防事業開催数		回/年	48	31
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用者延べ人数		人	24,500	22,406
解決した課題		なし						
残された課題		施設の老朽化がある。ブラインドの修繕を実施予定。今後も修繕等に費用がかかる。H33年3月で指定管理委託が終了する。						
今後の施策展開の方向性		町主催の介護予防事業のほか、NPO法人等による活動で介護予防事業の展開を拡大する。						

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134		
事業名		被災者見守り対策強化事業(熊本地震関係)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	11	1449
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		892	千円
事業概要		緊急通報装置を貸与し委託を受けた警備会社が24時間365日体制で急病時等に対応を行う事業。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		H28年熊本地震において、仮設、みなし仮設に居住する人				県費		892	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		緊急通報装置の設置				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					設置件数		件	39	36
【意図・目的】 (どういう状態にする)		急病時の緊急時など、緊急通報装置により通報し、救急車の要請や警備会社による確認を行い、安心した生活が送れるようにする。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					利用回数(受報・発報)		件		1,827
解決した課題		一人暮らし、要配慮世帯への取り付け終了							
残された課題		平成31年度以降の2年間は再建先(被災元と同一場所への再建は除く)にも設置可能だが、それ以降の対応の検討が必要。							
今後の施策展開の方向性		再建完了により、仮設住宅を退去し、熊本県被災者見守り対策強化事業が終了したあとも、2年間(H31～32)は【復興基金】市町村創意工夫事業(枠配分)の活用を行い継続する。その後は既存の事業(ほっとライン事業)へ移行する。							

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 21-22		
事業名		一般管理費			会計	款	項	目	事業番号
					46	1	1	1	646
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		5,374	千円
事業概要		被保険者に対する各種通知や制度改正に合わせたシステム改修			財源内訳	一般財源		4,023	千円
						国費		1,351	千円
【対象】 (誰を)		大津町介護保険の被保険者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護保険運営に係る事務				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営							
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		なし							
残された課題		制度改正によるシステム改修が不定期に必要となる。高齢者の増加や制度改正により事務量が増加傾向にある。							
今後の施策展開の方向性		委託できる事業は委託し、事務負担を軽減することで正確性を確保していく。							

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 21-22	
事業名		賦課徴収費		会計	款	項	目	事業番号
				46	1	2	1	647
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営		事業費		1,317	千円
事業概要		保険料の賦課徴収		財源内訳	一般財源		1,292	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		県費			0	千円		
		起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		その他			25	千円		
		活動指標		単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営		被保険者への周知		回	12	12
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				収納率		%	98	99
解決した課題		なし						
残された課題		介護保険料の滞納があると将来、介護サービスを利用する際、給付制限等がかかるため周知を図る。						
今後の施策展開の方向性		給付制限について年齢到達時や転入時、認定申請時の説明を行う。徴収に関しては、関係課と連携して適正な滞納処分等を行う。						

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護 21-22	
事業名		介護認定審査会費			会計	款	項	目	事業番号
					46	1	3	1	648
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		8,571	千円
事業概要		菊池広域連合で認定審査会を実施するための事務			財 源 内 訳	一般財源		8,438	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町介護保険の被保険者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護保険運営に係る事務				その他		133	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営			認定調査件数		件		1,422
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					30日以内の認定割合		%	30	24
解決した課題		なし							
残された課題		制度改正によるシステム改修が不定期に必要となる。高齢者の増加に伴い認定申請者が増加しており事務量が増加している。							
今後の施策展開の方向性		認定調査について菊池広域連合による広域実施ができないか検討する。事務負担を軽減することで正確性を確保していく。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 23-24	
事業名		認定調査等費		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	46	1	3	2	649
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		14,373		千円
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営					
事業概要		介護認定調査員による認定調査を行う		財源内訳	一般財源		14,373	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町介護保険の被保険者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護保険運営に係る事務			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				認定調査件数		件		1,422
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営		成果指標		単位	目標値	H30実績
				30日以内の認定割合		%	30	24
解決した課題		フルタイムの認定調査員が1名確保できたこと、調査員全体のスキルが向上してきたことから、30日以内認定数が増加した。						
残された課題		フルタイムの認定調査員を増やす。または、広域実施による効率化。						
今後の施策展開の方向性		認定調査について菊池広域連合による広域実施ができないか検討する。事務負担を軽減することで正確性を確保していく。						

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 23-24	
事業名		計画策定等委員会費		会計	款	項	目	事業番号
				46	1	4	1	651
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営		事業費		36	千円
事業概要		介護保険事業計画策定に関する事務と地域密着型サービス及び地域包括支援センターの運営委員会に関する事務		財源内訳	一般財源		36	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町介護保険の被保険者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護保険運営に係る事務			その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営		活動指標		単位	目標値	H30実績
				進捗状況のHP公開		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				円滑な整備事務進捗		%	100	10
解決した課題		なし						
残された課題		介護保険事業計画の進捗管理について住民に公開していく。R元年度の公募については、より多くの事業者が公募に参加できるよう早期の段階で広報を行っていく。						
今後の施策展開の方向性		介護保険事業計画の進捗管理について住民に公開するとともに、施設整備を円滑に進める。						

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 23-26		
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号	
				46	2	1	1	652	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			46	2	2	1	654、655、1117
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		2,324,458		千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	国保連合会に支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う			財 源 内 訳	一般財源	290,557		千円	
					国費	561,312		千円	
【対象】 (誰を)	大津町介護保険の被保険者				県費	333,204		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	介護(予防)給付に係る給付費等の支給				その他	1,139,385		千円	
				活動指標	単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営			第1号被保険者数	人	7,667	7,415		
				成果指標	単位	目標値	H30実績		
				認定率	%	19	18.6		
解決した課題	なし								
残された課題	認定者の増加により給付費が増大している。介護給付費の増加幅を抑制していくためには、何が効果的なのか介護予防事業等の取捨選択が必要。								
今後の施策展開の方向性	先進地の取り組みを研究し、効果的な介護予防事業等を実施する。								

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	訪問型サービス事業(短期集中訪問型看護師)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		2,129	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	訪問事業 ①体力の改善に向けた支援が必要なケース ②ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケースに対して訪問指導実施。			財 源 内 訳	一般財源	266		千円
					国費	553		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の高齢者	県費	266		千円			
		起債	0		千円			
【手段】 (どうやって)	本人の情報把握のために訪問し指導を行う。	その他	1,043		千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		活動指標		単位	目標値	H30実績		
		訪問件数		件	100	138		
		成果指標		単位	目標値	H30実績		
	運動教室へ繋がった件数		件	100	30			
解決した課題	訪問指導を実施							
残された課題	チェックリストの未回答者や訪問希望されない方で高リスクの方への対応							
今後の施策展開の方向性	チェックリストの回答者のうち、訪問希望の有無に関わらず高リスク等の優先順位の高い順に訪問を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 27-28		
事業名		訪問型サービス事業（高齢者ホームサポート事業）		会計	款	項	目	事業番号	
				46	3	1	1	932	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦勞の軽減を図る。		財源内訳		一般財源		211	千円
						国費		440	千円
【対象】 （誰を）		要支援認定者・事業対象者				県費		211	千円
【手段】 （どうやって）		高齢者ホームサポーターが訪問し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供				起債		0	千円
						その他		829	千円
【意図・目的】 （どういう状態にする）		自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				利用者数		人	260	189	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				要介護認定率		%	19	18.6	
解決した課題		高齢者ホームサポーター不足の中で、まごころ生活支援事業への移行をすすめ、住民相互の助け合いの仕組みづくりの強化を図り、生活支援を行った。							
残された課題		高齢者ホームサポーターの人員不足、まごころ生活支援事業への移行							
今後の施策展開の方向性		高齢者ホームサポーター養成講座の開催 まごころ生活支援事業への移行							

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28		
事業名		短期集中通所型介護予防事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		3,752	千円
事業概要		3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく。			財源内訳	一般財源		469	千円
						国費		975	千円
【対象】 (誰を)		要支援者・事業対象者(おおむね65歳以上の高齢者でチェックリスト等により支援が必要とされたもの)				県費		469	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		週1回の運動機能向上を目標にした教室に、3ヶ月間継続して参加し、運動機能、栄養状態口腔機能などを評価し、高齢者の現状に合わせたストレッチ、筋トレ指導を実施するもの。				その他		1,839	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	H30実績
					参加者数		人	85	80
		成果指標		単位	目標値	H30実績			
					維持・改善率	%	80	88	
解決した課題		教室参加者の評価を行うことで、終了後の各種事業へのつなぎや、介護サービスへの連携を行うことが出来き、悪化してからへの対応ではなく早期に対応することが出来た。参加者全員に改善が見られた。							
残された課題		対象となる高齢者の選定や、教室への参加誘導、終了後の地域での継続した通う場所・機会が少ないことから、各種自主活動やボランティアなどの確保が重要。また教室終了後の体力維持を行う機会の確保が重要。							
今後の施策展開の方向性		通いの場やミニデイ、各種介護予防事業への連携を強化していく。また、教室の中での評価を行い必要な高齢者へは介護保険申請等の対応を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 27-28	
事業名	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		15,714	千円
事業概要	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図る。			財 源 内 訳	一般財源	1,964		千円
					国費	4,084		千円
					県費	1,964		千円
					起債	0		千円
					その他	7,701		千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供			利用者数		人	1,775	1,421
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				要介護認定率		%	19	18.6
解決した課題	閉じこもりがちな方の外出機会の創出 心身機能の維持向上							
残された課題	通いの場で実施しているいきいき体操等を取り入れ体力の維持向上を図る。(3事業所共通のカリキュラムの検討)また、委託事業事業所を増やし、利用者の拡大に応じた対応を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	委託事業所の拡大							

18	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 27-28			
事業名		通所介護相当サービス			会計	款	項	目	事業番号	
					46	3	1	1	932	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		18,961	千円	
事業概要		指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図る。			財 源 内 訳		一般財源		2,370	千円
							国費		4,928	千円
							県費		2,370	千円
							起債		0	千円
							その他		9,293	千円
【対象】 (誰を)		要支援認定者・事業対象者			活動指標		単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)		通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供			利用者数		人	600	840	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る			成果指標		単位	目標値	H30実績	
					維持・改善率		%	80	70.5	
解決した課題		H30年度から回数コードを導入したことで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できるようになった。								
残された課題		今後、通所型サービスA(介護予防はつらつ元気づくり事業)へ移行させていきたいが、利用者にとってはサービス内容の変更につながることもあるため、慎重に検討していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性		通所型サービスA(介護予防はつらつ元気づくり事業)への移行を増加させる。								

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 27-28		
事業名		訪問介護相当サービス		会計	款	項	目	事業番号	
				46	3	1	1	932	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		要支援認定者・事業対象者の居宅に、介護福祉士等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦勞の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		1,036	千円
【対象】 (誰を)		要支援認定者・事業対象者				国費		2,154	千円
【手段】 (どうやって)		訪問介護員等が訪問し、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供				県費		1,036	千円
						起債		0	千円
						その他		4,063	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					利用者数		人	480	720
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な苦勞の軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					維持・改善率		%	80	72.3
解決した課題		H30年度から回数コードを導入したことで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できるようになった。							
残された課題		訪問介護職員の人員不足							
今後の施策展開の方向性		身体介助が必要のない方は、できるだけ住民主体による支援等の多様なサービス(ホームサポート事業・まごころ生活支援事業)への移行を進める。							

20	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 27-28		
事業名		介護予防ケアマネジメント事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	2	1349
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		3,455 千円	
事業概要		要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。			財源内訳	一般財源		432 千円	
						国費		898 千円	
【対象】 (誰を)		要支援認定者・事業対象者				県費		432 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		介護予防・生活支援サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員、社会福祉士がサービス計画の作成を行う。				その他		1,693 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		総合事業によるサービス等が適切に提供でき、自立した日常生活を営むことができるようにする。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		H30年度から回数コードを導入したことで、利用者に合ったサービス量を適正な価格で提供できるようになり、サービス計画作成の幅が広がった。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービス(サービスAやサービスC)への移行を図る							

平成30年度主要な施策の成果

21	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-30	
事業名		介護予防把握事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	46	3	2	1	1347
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		2,407		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築					
事業概要		自身の体力を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりへ積極的に取り組むことが出来るきっかけとなる。		財源内訳	一般財源	301		千円
					国費	626		千円
【対象】 (誰を)		①65、70、75歳節目健診受診者の高齢者 ②75歳以上の高齢者(介護認定者等を除く)			県費	301		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		①保険証交付時に併せ基本チェックリストや筋量測定を行う。②75歳以上の高齢者に基本チェックリストを郵送回収			その他	1,180		千円
				活動指標	単位	目標値	H30実績	
				節目健診の実施回数	回	36	36	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者が自身の体力や機能について理解し評価を行うことで各種介護予防事業へ積極的に取り組めるようにする。		成果指標	単位	目標値	H30実績	
				節目健診の受検率	%	40	49	
解決した課題		節目健診、チェックリスト回収率とともに当初目標値を上回ってはいるが、受検後他の介護保険サービス未利用者に対して対象者全員の状況を把握できることが課題。						
残された課題		節目健診における若年層の受検率の低迷。75歳以上のチェックリスト未提出者へのアプローチが必要。						
今後の施策展開の方向性		平成32年度までに65歳受検率40%、チェックリスト回収率は50%を目標とする。また関係団体や他課との連携を図り、抽出した対象者を早い時期に介護予防に取り組めるよう取り組んでいく。						

22	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	介護27-30			
事業名		介護予防普及啓発事業		会計	款	項	目	事業番号
				46	3	2	1	1347
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費		6,894		千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築					
事業概要		介護予防に関する知識の普及啓発や人とのつながりを通じて積極的に健康づくりに取り組むための事業。		財源内訳	一般財源		862	千円
					国費		1,792	千円
【対象】 (誰を)		おおむね65歳以上の高齢者			県費		862	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護予防型ミニデイふれあい事業、一般介護予防事業(3B、太極拳、健康普及)、フットケア教室を行う。			その他		3,379	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者が地域の公民館等で介護予防体操や生きがい活動に参加し、より積極的に自身の体や健康について理解し取り組むことが出来る。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				ミニデイ開催地区		箇所	23	23
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				月平均登録者数		人	339	291
解決した課題		チェックリスト等で抽出されたケースを、介護保険事業はもちろん、地域で開催されている予防事業へつなぐことは出来た。各種教室で参加するきっかけを作りその後の支援へつなげていったケースも増えてきた。						
残された課題		各行政区ごとに徒歩で通うことの出来る場の提供を目指しているが、現在は23箇所。今後より高齢化する地域においてはミニデイや介護予防教室などの集まる機会を増やしていく。						
今後の施策展開の方向性		平成31年度は2箇所の地域でミニデイへの取り組みを検討している。地域の実情に合わせて区や民生委員さん、他課の事業とも併せて、無理のない地域づくりを含めた介護予防事業の展開を行っていく。						

平成30年度主要な施策の成果

23	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	介護29-30			
事業名		まごころ生活支援事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	46	3	2	1	1347
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		125		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築					
事業概要		ちょっとした困りごとを地域で解決し、高齢者の在宅生活を支えるため、支え手を多様な主体に広げていく。		財源内訳	一般財源		16	千円
					国費		32	千円
【対象】 (誰を)		シルバー人材センター登録高齢者			県費		16	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		シルバー人材に登録している高齢者が、町内の日常生活に困っている高齢者宅を訪問し簡単な家事援助などのサービスを提供する。			その他		61	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域での困りごとを地域で解決し、また、高齢者自身の生きがいづくりや雇用創出を活性化させる。		シルバーお助け隊登録者数		人	30	20
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				年間延べ利用件数		件	160	261
解決した課題		平成31年3月末現在、シルバー登録者数265人、平成30年度利用者数261件で、当初の見込みを上回る活用があった。徐々にではあるが認知され活用実績となっている。						
残された課題		シルバー人材の登録者数の確保、多様なニーズや実情に沿ったサービス内容の検討を行っていく必要がある。介護保険サービスの枠からはみ出る部分に柔軟に対応できることが課題。						
今後の施策展開の方向性		有償ボランティアに関する啓発を行い担い手を増やすことで、介護予防の一支援事業として地域の課題は地域で解決できるような体制を確立していく。						

24	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-30	
事業名		地域介護予防活動支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				46	3	2	1	1347
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		634 千円
事業概要		介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。		財源内訳	一般財源		79	千円
					国費		165	千円
					県費		79	千円
					起債		0	千円
					その他		311	千円
【対象】 (誰を)		①大津住民で介護予防サポータ養成講座を希望する人 ②元気あっぷサポーターズの会		活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		①介護予防サポータの養成を行う ②元気あっぷサポーターズの会へ事業委託を行う		受講者数		人	15	9
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活支援や介護予防の担い手となるボランティアを養成することで、自らの介護予防、生きがいづくりの創出を目指す。		成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		団体独自の通いの場をH30.4月より2団体開始。通いの場実施のための研修も同時に行い、地域における介護予防事業の展開の一つとなっている。		団体入会者数		人	5	3
残された課題		毎年養成講座を受講するが地域での自主的活動へとなかなか繋がらない状況。またボランティア団体への介護予防事業支援委託により地域に根ざした活動が出来る人材育成が課題。						
今後の施策展開の方向性		通いの場など地域づくりの際のリーダー人材となるよう、ボランティアとしての意識改革啓発が必要である。また具体的な技術指導も定期的に行っていきボランティアとしての資質の向上を図る。						

平成30年度主要な施策の成果

25	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30		
事業名		介護予防専門職派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		529	千円
事業概要		各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、ADLの向上と地域づくりを行う。			財 源 内 訳	一般財源		66	千円
						国費		138	千円
【対象】 (誰を)		おおむね65歳以上の高齢者				県費		66	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		地域の公民館等で自主的に集まり週1回介護予防体操(いきいき百歳体操)を行うため、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援する。				その他		259	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的にを行い、地域住民の活動のきっかけとなることを目指す。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					通いの場実施数		箇所	27	13
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					通いの場参加者数		人	540	245
解決した課題		地域へ支援する際の、大まかな流れや、広域リハ職との連携を平成30年度構築することができた。							
残された課題		場所やテレビ等の確保や主となるリーダーの育成など、地域によって取り組む意欲の差が大きい。単発的なものではなく地域で無理なく継続できるよう、関係団体や活用できる資源の情報の提供などをまとめ、活用していくことが必要。							
今後の施策展開の方向性		平成32年度までに27箇所を目標とする。また継続して取り組めるよう、定期的に体力測定等の評価や実施団体の交流会などを今後行っていく。							

26	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護 29-32	
事業名		包括的支援事業(包括支援センター運営分)			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	934
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		51,739	千円
事業概要		①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務 ③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			財 源 内 訳	一般財源		31,295	千円
						国費		5,342	千円
						県費		2,671	千円
						起債		0	千円
						その他		12,431	千円
【対象】 (誰を)		65歳以上の高齢者			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。			新規相談件数		件		1,283
【意図・目的】 (どういう状態にする)		自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題					終結件数(助言・つなぎ等)		件		957
残された課題		包括支援センター業務の委託の検討							
今後の施策展開の方向性		委託されている事業所視察、直営でされている事業所視察し今後の方向性を探る。							

平成30年度主要な施策の成果

27	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護 29-32	
事業名		生活支援体制整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	934
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		5,407	千円
事業概要		生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。			財 源 内 訳	一般財源		1,041	千円
						国費		2,082	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		1,041	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・生活支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。				その他		1,244	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					協議体開催数		回	12	12
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					次年度に向けた政策提言数		個	1	2
解決した課題		高齢者の見守り事業の充実に向けて、関係団体と現状及び課題を共有し、それに伴う解決策について協議することができた。							
残された課題		協議体、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進会議等との連携を整理し、事業を展開する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		協議体の構成員を多種多様な地域の団体等に拡大し、高齢者の見守り事業をはじめ地域のネットワーク構築を推進する。							

28	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	介護 29-32				
事業名	認知症施策推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
				46	3	3	1	934	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	1,152			千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。			財 源 内 訳	一般財源	222		千円	
【対象】 (誰を)	住民				国費	444		千円	
					県費	222		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	・包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応する。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。				その他	265		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。			活動指標	単位	目標値	H30実績		
				認知症に関する相談件数	件	50	19		
				成果指標	単位	目標値	H30実績		
				専門医受診や早期ケアに繋がった人数	人	25	7		
解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。								
残された課題	受診やサービス利用に繋がらない支援困難ケースも多い。								
今後の施策展開の方向性	認知症疾患医療センター等関係機関と連携し、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。								

平成30年度主要な施策の成果

29	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 29-32	
事業名		地域ケア会議推進事業		会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	1	934
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会資源基盤の整備を図るため、多職種協働による、個別事例の検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進していく。			事業費		687	千円
【対象】 (誰を)		住民			財源内訳	一般財源	132	千円
						国費	264	千円
						県費	132	千円
						起債	0	千円
						その他	158	千円
【手段】 (どうやって)		毎月1回高齢者を支援する関係者が集まり、1回の地域ケア会議で4～5件のケースを検討する。			活動指標	単位	目標値	H30実績
					ケース検討数	件	45	35
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。			成果指標	単位	目標値	H30実績
					介護認定率	%	19	18.6
解決した課題		本会議の目的等を参加者全員で共有し、各々の職種から専門性の高い意見等を出しやすくする為、会議の運営方法や事例検討の様式等を見直すことができた。						
残された課題		・ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっている。						
今後の施策展開の方向性		「住み慣れた地域・我が家で元気に過ごす」を支えられる地域ケア個別会議及び「地域課題」を「地域資源」に変えていける地域ケア推進会議へと展開する。						

30	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 29-32	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	1	934
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		1,655	千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。			財 源 内 訳	一般財源	319		千円
					国費	637		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	319		千円			
		起債	0		千円			
【手段】 (どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組みを行う。				その他	381		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				研修実施回数		回	3	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				参加者数		人	150	59
解決した課題	町内の医療・介護関係者が参加する会議を開催し、町の現状や課題等の意見を事業へ反映することができた。							
残された課題	・多職種間の相互理解や情報の共有が不十分。 ・町民にとって在宅医療・介護について知る機会が少ない。							
今後の施策展開の方向性	医療・介護関係者が参加する会議で出た意見を参考にし、多職種間の情報共有、連携の強化、住民向けの周知啓発に力を入れ、在宅医療・介護連携推進を図る。							

平成30年度主要な施策の成果

31	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 31-34	
事業名	認知症サポーター養成事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		48	千円
事業概要	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。			財源内訳	一般財源	9		千円
					国費	19		千円
【対象】 (誰を)	住民				県費	9		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	認知症サポーター養成講座を小中学校、企業、一般住民向けに積極的に実施する。				その他	11		千円
				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民や関係機関を対象に認知症の正しい知識や適切な対応について普及啓発し地域で認知症の人、その家族を見守り、安心して暮らせる町づくりを目指す。			認知症サポーター養成講座実施回数	回	25	16	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				参加者数	人	440	686	
解決した課題	小・中学校において認知症サポーター養成講座を実施し、若い世代から認知症についての知識や対応方法を普及啓発することができた。							
残された課題	・養成したサポーターが活躍できる場の創設。 ・住民及び企業等の関係団体を巻き込んだ見守りネットワークの充実。							
今後の施策展開の方向性	地域住民や企業等と協力しながら認知症の人への理解を深め、地域全体で見守る体制作りを構築する。							

32	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	介護 31-34						
事業名		認知症高齢者見守り事業			会計	款	項	目	事業番号		
					46	3	3	2	936		
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費				0	千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～								
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築								
事業概要		認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。			財源内訳	一般財源		0		千円	
						国費		0		千円	
【対象】 (誰を)		住民		県費		0		千円			
				起債		0		千円			
【手段】 (どうやって)		地域であんしん声かけ訓練を実施し、認知症の人への適切な声のかけ方や対応方法を実践し、学ぶ。				その他		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		あんしん声かけ訓練等により認知症の人に対する個人及び地域全体における見守り力の向上を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績		
					訓練や学習会実施回数		回	3	2		
					成果指標		単位	目標値	H30実績		
					参加者数		人	50	23		
解決した課題		町、警察署と双方における認知症高齢者等の情報共有ができ、必要な支援に繋ぐことができた。									
残された課題		見守りネットワークやあんしん声かけ訓練の方法について、町だけでなく関係機関と連携をとりながら方法等を見直す必要がある。									
今後の施策展開の方向性		地域住民、関係機関と連携をとりながら地域全体で認知症をはじめ、気になる高齢者等に早期に気付き、見守りができる町づくりを目指す。									

平成30年度主要な施策の成果

33	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 31-34	
事業名		介護相談員派遣事業		会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。		事業費	435			千円
【対象】 (誰を)		介護サービス利用者及び家族			一般財源	84		千円
					国費	167		千円
					県費	84		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		施設等に介護相談員を派遣し、利用者の相談に応じたり、生活の観察を行い、問題の早期発見や利用者事業所の橋渡しの役割を担う。		その他	100		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者の権利擁護とサービスの質向上を目的とする。		活動指標	単位	目標値	H30実績	
				受入施設数	施設	15	9	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				訪問実績	回	120	144	
解決した課題		介護相談員の利用者の不満の聴き取りや生活の観察等の活動から介護サービスの質の向上に繋がる気づきを施設側と共有し、職員の接遇向上等の取組みに繋がった。						
残された課題		①介護相談員の確保。②活動内容に関する住民、施設等への周知不足。						
今後の施策展開の方向性		活動状況について積極的にPRし、町内の受入施設の数を増やすとともに、介護相談員の確保を県へ要望を行っていく必要がある。						

34	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護 33-34	
事業名	介護給付費等費用適正化事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営				事業費		1,011	千円
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検				財源内訳	一般財源		195	千円
						国費		389	千円
県費		195	千円						
起債		0	千円						
その他		233	千円						
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員				活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検				ケアプラン点検数		件	51	60
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払を確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する				成果指標		単位	目標値	H30実績
					評価平均点		点	3	1.9
解決した課題	なし								
残された課題	認定者の増加により給付費が増大している。介護給付費の増加幅を抑制していくためには、どのような適正化事業が効果的なのか検討する必要がある。課題整理総括表の定着。								
今後の施策展開の方向性	ケアマネジメント方針を定め、ケアプラン点検の意義とやり方を明確化し、効率的に取り組めるようにする。								

平成30年度主要な施策の成果

35	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 31-34		
事業名		成年後見制度利用促進事業		会計	款	項	目	事業番号	
				46	3	3	2	936	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要		①成年後見制度の利用ため裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う親族がいない等の場合に町長が申し立てを行う。②町長が申し立てた結果、成年後見制度を利用することになった場合、成年後見人に報酬を支払う決定がなされたものの支払う事が出来ない人に対して報酬の一部を助成する。			事業費		0 千円		
【対象】 (誰を)		成年後見の申し立てを行う親族がいない人			財源内訳		一般財源		0 千円
【手段】 (どうやって)							国費		0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)							県費		0 千円
							起債		0 千円
							その他		0 千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					広報活動		件	2	2
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					制度利用		件	1	0
解決した課題		①相談支援 14件 ②後見申請支援 0件							
残された課題		①ホームページの内容見直す②フローチャート作成③成年後見制度の利用促進基本計画策定④住民向けの講座							
今後の施策展開の方向性		障害福祉担当課と月に1回話し合いを行い、課題の検討を行う。							

36	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 33-34	
事業名	介護保険住宅改修申請支援事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		2	千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営						
事業概要	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員に1件あたり2,000円を助成する。	財源内訳	一般財源		0.3		千円	
			国費		0.8		千円	
県費			0.4		千円			
起債			0		千円			
その他			0.5		千円			
【対象】 (誰を)	介護支援専門員	活動指標		単位	目標値	H30実績		
		ケアマネジャーへの制度周知		回	1	1		
【手段】 (どうやって)	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員に助成する	成果指標		単位	目標値	H30実績		
		申請件数		件	1	1		
解決した課題	なし							
残された課題	なし							
今後の施策展開の方向性	ケアマネジャーに制度を周知していく。							

平成30年度主要な施策の成果

37	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護 31-34	
事業名		食の自立支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。		事業費		3,725		千円
【対象】 (誰を)		一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等で自分で食事の調理が困難な高齢者				717		千円
【手段】 (どうやって)		栄養バランスのとれた給食を配達ボランティア等が手渡しで届け、安否確認を行う。				1,434		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		食生活の改善と健康増進を図るとともに、自立し、安心した生活を送れるようにする。				717		千円
						0		千円
				その他		857		千円
解決した課題		給食配達の際、安否確認を行うことで、緊急時に早急に対応することができた。						
残された課題		調理員・配食ボランティア等の人員不足						
今後の施策展開の方向性		事業運営費に見合った委託料の見直し						

38	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	介護 33-34			
事業名	ほっとライン体制整備事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		4,470 千円	
事業概要	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。			財源内訳	一般財源		861 千円	
					国費		1,721 千円	
県費		861 千円						
起債		0 千円						
その他		1,028 千円						
【対象】 (誰を)	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する。			利用数		人	100	103
【意図・目的】 (どういう状態にする)	緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるようにする。			成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用回数(受報・発報)		回		4,776
解決した課題	利用者の状況把握 緊急時の早急な対応							
残された課題	協力員のなり手不足。 機器を上手く活用できていない利用者に対しての対応。							
今後の施策展開の方向性	委託業者の見直し。 人感センサー等の導入。							

平成30年度主要な施策の成果

39	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護 33-34	
事業名		家族介護用品支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		2,042	千円
事業概要		在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う			財 源 内 訳	一般財源		393	千円
						国費		786	千円
						県費		393	千円
						起債		0	千円
						その他		470	千円
【対象】 (誰を)		要介護度4・5の高齢者又は要介護度3で排尿・排便が全介助の高齢者を在宅で月に20日以上介護をする家族。			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。			ケアマネジャーに制度説明		回	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活することができる環境整備を行う。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					介護4.5在宅者に占める利用率		%	75	60
解決した課題		以前から利用者より対象の給付品目を増やしてほしいとの声があり、平成30年8月に規則の一部を改正し、対象の給付品目を増やした。							
残された課題		制度の周知ができていないのか。同居ではないが近隣に住んでいて毎日のように、介護をしている方たちへの対応。							
今後の施策展開の方向性		介護認定者数が増加傾向にあるので、当事業の利用者も増えていくと思われる。							

健康保険課

15人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 平成31年3月31日

国民健康保険世帯数	3,738世帯
国民健康保険被保険者数	6,239人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,497人
被保険者割合	17.96%

国民健康保険税率(平成30年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	58万円	19万円	16万円

保険給付費
1,842,174,167円

こども医療費

対象者数	扶助費
6,389人	164,918,539円

■母子保健係

母子保健事業 平成31年3月31日 (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		421
4～5ヵ月児健診受診者数	378	374
7～8ヵ月児健診受診者数	392	391
お誕生月セミナー受診者数	406	362
1歳6ヵ月児健診受診者数	366	364
3歳児健診受診者数	411	404
3歳児眼科健診受診者数	409	268
心理相談受診者数		90
育児相談受診者数	212	175

(35回実施)

■健康推進係

検診事業 平成31年3月31日 (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	657	817
肺がん検診	40歳以上の男女	1,095	1,739
大腸がん検診	40歳以上の男女	971	1,464
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,283
乳がん検診	30歳以上の女性		2,493
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	50	68

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			119-120		
事業名		国民健康保険特別会計繰出金(一般会計)		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	1	84	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営		事業費		225,277 千円		
事業概要		以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分 ③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分			一般財源		96,732 千円		
					国費		29,307 千円		
					県費		99,238 千円		
					起債		0 千円		
					その他		0 千円		
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。			一人当たり医療費		円	300,000	287,742
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の安定的な運営を図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					法定外繰入		円	0	0
解決した課題		法定外繰入れを行わず、財政運営を行うことができた。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		今後も国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。							

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-126	
事業名		後期高齢者医療費事業(一般会計)		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	3	989
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		426,061		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財 源 内 訳	一般財源	365,859		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				国費	0		千円
					県費	60,202		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	なし			健診受診率	%	20	17	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,003,650	
残された課題	高齢化に伴い、年々被保険者数が増加し、医療費が増加傾向となっている。							
今後の施策展開の方向性	今後も後期高齢者医療の安定的な制度運営のために継続した事業の実施が必要。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-154	
事業名		こども医療費助成事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	4	1	6	244
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	事業費		170,643		千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営					
事業概要		少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。		財源内訳	一般財源		156,701	千円
【対象】 (誰を)		通院・入院ともに中学校3年生(満15歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		外来で県内の医療機関で受診した場合、受給者証の提示により窓口での支払がなく、入院及び県外医療機関等で受診した場合、支給申請することで助成。			県費		13,942	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。			起債		0	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				助成額(扶助費)		千円	163,694	164,919
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				一人当たり助成額		円	24,919	25,812
解決した課題		こどもの健全育成と養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
残された課題		県の補助要件は全国的にかなり厳しい内容となっている。						
今後の施策展開の方向性		助成の伸びを抑えるため、健康推進係及び母子保健係と連携を図り、乳幼児の育児相談、健診や予防接種等の機会を捉え、こども医療費の現状や医療の受診の仕方の啓発に努める。						

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国19-32		
事業名		国民健康保険特別会計事業		会計	款	項	目	事業番号	
				10					
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		国民健康保険法に基づき、国民健康保険制度の被保険者に対して、病気や怪我、出産、死亡に係る保険給付を行う。		財源内訳	一般財源		632,349		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者			県費		1,883,715		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8・9)割を給付する。			その他		225,277		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				一人当たり医療費		円	300,000	287,742	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				法定外繰入		円	0	0	
解決した課題		平成30年度から国保運営は県単位化となったが、大きな混乱もなく概ね円満なスタートを切ることができた。							
残された課題		被保険者が年々減少する一方で、一人当たりの医療費は増加傾向である。							
今後の施策展開の方向性		さらなる財政運営の安定を図るため、特定健康診査の受診率向上や重症化予防等を中心とする医療費抑制の取り組みを適正かつ継続して取り組んでいく。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国27-28	
事業名		国民健康保険保健事業(人間ドック)		会計	款	項	目	事業番号
				10	6	1	1	1057
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		12,925		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費を抑制する。			財源内訳	一般財源	12,925		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
【対象】 (誰を)	30歳以上の大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者で、前年度まで国民健康保険税を完納している世帯。				その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、被保険者が人間ドックを受ける際に、検査料の7割(上限25,000円)を補助。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			受診者数		人	590	517
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				一人当たり医療費	円	300,000	287,742	
解決した課題	平成30年度から受診対象医療機関を1機関追加し、受信環境の拡大を図った。 [H30年度実績]30～39歳の受診者:23名、40～74歳の受診者:494名 計517名							
残された課題	現役世代の受診率が伸び悩んでいる。							
今後の施策展開の方向性	受診率の向上を図るために、周知・広報等に努めるとともに積極的に受信勧奨を行っていく。							

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国27-28		
事業名		特定健診・特定保健指導事業		会計	款	項	目	事業番号	
				10	6	1	1	1057	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に生活習慣病(内臓脂肪症候群該当者)及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。		財源内訳		一般財源		14,345	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		40歳以上74歳までの国保被保険者				県費		7,126	千円
【手段】 (どうやって)		集団検診により特定健康診査を実施、その結果により階層化を行い特定保健指導(動機づけ支援・積極的支援)を実施。				起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活習慣病などの重症化予防のため、特定健診及び特定保健指導の受診を奨励し、医療費を抑制する。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				特定健診受診率		%	53	42.8	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				一人当たり医療費		円	300,000	287,742	
解決した課題		特定保健指導の未受診者について、平成28年度から保健師が積極的に関与したことで、実施率が大きく上昇した。							
残された課題		特定健診の受診率が伸び悩んでおり、受信環境の向上について検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		H35年度までに受診率60%、保健指導実施率70%、を目標にしている。健康推進係と連携し、受診率の向上と健診結果説明会の充実にも努める。							

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国29-30	
事業名		国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)		会計	款	項	目	事業番号
				10	6	2	2	606
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～					
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営		事業費		615	千円
事業概要		町が指定した施術担当者が大津町国民健康保険被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。		財源内訳	一般財源		615	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険被保険者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は1人当たり年間30回とする。			その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		鍼・灸の施術を受けることにより、医療機関での受診者を減らし、医療費の抑制を図る。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				利用枚数		枚	900	610
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				一人当たり医療費	円	300,000	287,742	
解決した課題		被保険者が鍼灸院で治療をすることにより、医療費抑制の効果があったものと考えられる。						
残された課題		被保険者数の減少に伴い、利用枚数は横ばいの状況。						
今後の施策展開の方向性		鍼・灸の利用は高齢者の方の利用が多く、鍼・灸の利用によって健康への関心と予防力を高めるため、継続して実施。						

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後15-20			
事業名		後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号	
					48					
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		306,771		千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源		223,721		千円
						国費		408		千円
【対象】 (誰を)		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(7)割を給付。				その他		82,642		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			健診受診率		%	20	17	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,003,650	
解決した課題		後期高齢者制度はスタートから10年が経過し、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で支える仕組みとして定着した。								
残された課題		高齢化に伴い、年々被保険者数が増加し、医療費が増加傾向となっている。								
今後の施策展開の方向性		高齢者の健康づくりを充実させるため、「後期高齢者の保健事業」と「介護予防事業」の一体的実施に向けた取り組みを推進する。								

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後17-18		
事業名		後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）		会計	款	項	目	事業番号	
				48	3	1	2	1084	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営		事業費		477 千円		
事業概要		町が指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し補助を行う。		財源内訳	一般財源		0 千円		
					国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		大津町の後期高齢者医療被保険者			県費		0 千円		
					起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は1人当たり年間30回とする。			その他		477 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		鍼・灸の施術を受けることにより、医療機関での受診者を減らし、医療費の抑制を図る。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				利用枚数		枚	1,000	472	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,003,650		
解決した課題		被保険者が鍼灸院で施術は、症状改善のため継続して利用する傾向にあり、利用者の経済的負担の軽減に寄与することができた。							
残された課題		高齢者人口の増加で、今まで社会保険の被保険者であった人も対象となるため人数の増加が見込まれるが、利用実績は横ばいの状況。							
今後の施策展開の方向性		高齢化社会の進展により本事業のニーズは高まっていくと思われ、今後も継続して実施し、高齢者の健康増進に寄与する。							

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後17-18		
事業名		後期高齢者医療保険保健事業(特定健診・人間ドック)			会計	款	項	目	事業番号
					48	3	1	1	1062
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		7,607	千円
事業概要		後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。			財源内訳	一般財源		345	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者で、前年度まで保険料を完納している人。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が特定健診及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を補助する。				その他		7,262	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	H30実績
		人間ドック受診者		人	100	86			
		成果指標		単位	目標値	H30実績			
		一人当たり医療費		円	1,000,000	1,003,650			
解決した課題		人間ドックについては、平成30年度から受診対象医療機関1機関追加し、受診環境の充実を図ることができた。							
残された課題		平成28年度に始めた歯科口腔健診の受診率が低調となっている。							
今後の施策展開の方向性		令和元年度から広域連合の人間ドック補助が縮小され、令和3年度に完全廃止される予定となっており、今後については、近隣市町の状況等も考慮し方向性を検討する。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			141-142	
事業名		子育て・健診センター費		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	6	1105
施策の大綱								
基本施策								
施策の体系(柱)				事業費		4,510		千円
事業概要	健診受診者や子育て中の親子などに、施設を適切かつ安全に利用していただくため、子育て・健診センターの維持管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源		4,175 千円	
					国費		0 千円	
県費		0 千円						
起債		0 千円						
その他		335 千円						
【対象】 (誰を)	子育て・健診センター利用者			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う。			成果指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		健診や子育て支援の拠点として、利用者がいつでも適正かつ安全に利用できる。						
解決した課題								
残された課題		経年劣化等による補修等が増えることが予想される。						
今後の施策展開の 方向性		適切かつ安全に施設を利用していただくため、今後も適切な施設の維持管理に努めていく。						

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				143-144	
事業名		社会資本整備総合交付金事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	7	1455	
施策の大綱		6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち						
基本施策		3	命を守る・災害に強いまちづくり(大津町復旧・復興計画と連動)						
施策の体系(柱)		1	災害対応の基盤づくり						
事業概要		子育て・検診センターの指定避難所としての機能強化を図るため、停電時におけるトイレと照明設備の使用ができるように非常用発電設備を設置する。		財源内訳		一般財源		2,068	千円
						国費		2,722	千円
【対象】 (誰を)		災害時の避難者				県費		0	千円
						起債		2,400	千円
【手段】 (どうやって)		子育て・健診センターに非常用発電設備を設置する。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		災害等の非常時に指定避難所となった場合に、停電時における室内の最低限の照明とトイレの使用が可能になる。		工事発注率		%	100	100	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				工事進捗率		%	100	100	
解決した課題		指定避難所として、停電時における屋内トイレの一部と、屋外トイレ(手洗い以外)の使用や、屋内照明のが可能となった。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		非常用発電設備が災害等の非常時に機能を発揮できるように定期的な保守点検やメンテナンスを適切に行っていく。							

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148		
事業名		保健衛生事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	1	220	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
事業概要		医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する。		事業費		3,937		千円	
【対象】 (誰を)		住民				一般財源		3,937	千円
【手段】 (どうやって)		保健衛生嘱託医の委嘱を行い、乳幼児健診等の保健事業やパンデミック時に必要な医療行為の協力を得る。				国費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		感染症等の蔓延を防ぎ、町民の健康状態を保つ。				県費		0	千円
						起債		0	千円
				その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
				母子保健事業 実施率		%	100	100	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		母子保健事業、予防接種事業、パンデミックへの備えなど、1年間を通じて医師の協力が得られた。							
残された課題		保健事業の充実のため嘱託医師や歯科医師とのさらなる連携強化が必要である。							
今後の施策展開の 方向性		今後も医師等の協力を得ながら母子保健事業、予防接種事業等の保健事業を充実させる。							

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148			
事業名		母子保健事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	1	221	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)							
事業概要		母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。			事業費		42,192		千円	
							一般財源		41,330	千円
							国費		350	千円
							県費		512	千円
							起債		0	千円
【対象】 (誰を)		妊婦及び乳幼児とその保護者・家族								
【手段】 (どうやって)		妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う。								
【意図・目的】 (どういう状態にする)		妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産出来る。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。								
解決した課題		乳幼児健診未受診者への受診勧奨を強化し、長年98%台で推移していた受診率が99%に達した。								
残された課題		妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するために、切れ目ない支援が必要であり、子育て支援課との連携を強化する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		早産予防対策を継続するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援へ向けた体制づくりについて検討する。								

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148			
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	1	224
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		2,809		千円
施策の体系(柱)		3	地域医療との連携拡充							
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を構築する。			財源内訳	一般財源		2,809		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える。			成果指標		単位	目標値	H30実績	
					休日・夜間診療体制		%	100	100	
解決した課題		平成20年度から病院群輪番制病院運営事業では、町内の医療機関が利用できるようになり、利便性が向上した。								
残された課題		病院群輪番制病院運営事業には、医療機関の協力が必要不可欠であるが、事業を辞退する医療機関もあり、調整を行う市町村は苦慮している。								
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であり、今後も休日や夜間の診療体制を継続する。								

16	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148		
事業名		養育医療事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	1	1290	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		3,628	千円
事業概要		身体が発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う(母子保健法第20条)。		財源内訳	一般財源		560		千円
					国費		1,741		千円
【対象】 (誰を)		身体が発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児			県費		870		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。			その他		457		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高額な養育医療費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、未熟児の健全な発育を促す。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				母子手帳交付時面談		%	100	100	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				養育医療給付率		%	100	100	
解決した課題		平成25年度の権限委譲により町が養育医療事業の実施主体となったことで、手続きの利便性が高まった。							
残された課題		養育医療を必要とする乳児数は横ばい傾向であり、早産予防に関する継続的な対策が必要。							
今後の施策展開の方向性		市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-150	
事業名		予防接種事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	2	227
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		138,915		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
事業概要	予防接種法に基づく定期接種及び任意接種を実施することにより、感染症の発症および拡大を防止する。			財源内訳	一般財源	134,625		千円
					国費	0		千円
県費	4,290		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【対象】 (誰を)	住民			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	菊池郡市医師会、熊本県医師会、近隣市町村の医療機関に定期と任意の予防接種を委託する。			MRワクチン接種率		%	100	98
【意図・目的】 (どういう状態にする)	感染症の発生及びまん延を予防する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
				風しん患者発生(菊池保健所)		人	0	0
解決した課題								
残された課題		風しんの全国的な流行もあり、特に抗体価が低い感染リスクの高い住民への対応が重要となっている。						
今後の施策展開の方向性		感染症から住民を守るため、予防接種法における定期予防接種を確実かつ継続して実施し、接種率の向上を図っていく。						

18	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名		新型インフルエンザ対策事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	2	1167
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費			
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)					
事業概要		新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。		財 源 内 訳	一般財源		31	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		住民			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、集団接種の体制作りや物品の備蓄等を行う。			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		新型インフルエンザ等の発生時に感染拡大を防止する。		対策訓練		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				新型インフルエンザによる死者数		%	0	0
解決した課題		発熱外来の受け入れが民間医療機関で可能となったため、自治体立診療所を廃止した。						
残された課題		住民接種等の実施マニュアルの整備。						
今後の施策展開の方向性		対策訓練の実施や物品等の備蓄等に取り組み、発生時への対応に備える。						

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152			
事業名		健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	4	239
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		51,737		千円
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(健康づくりの推進)							
事業概要		がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			財源内訳	一般財源		49,753		千円
						国費		773		千円
【対象】 (誰を)		特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民				県費		1,211		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		健診受診者に対する保健指導及び各種団体と連携して健康づくり事業を行う。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民が生涯を通じて健康的な生活が送れるようにする。			重症化予防訪問件数		件	350	332	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					HbA1c6.5以上者		%	8	9	
解決した課題		ふるさと総合健診、がん複合健診の受診者が前年度より増加した。								
残された課題		住民が受診しやすい検診体制づくりの検討。								
今後の施策展開の方向性		高血糖、高血圧、高脂質の方への訪問指導による重症化予防を柱として、健診受診率の向上や、保健指導、健康づくり事業に取り組んでいく。								

20	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152					
事業名		自殺対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号			
					1	4	1	4	239			
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち									
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～									
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(健康づくりの推進)									
事業概要		心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。			事業費		858		千円			
【対象】 (誰を)		住民			財 源 内 訳	一般財源		429	千円			
						国費		0	千円			
【手段】 (どうやって)		広報誌やホームページで心の健康についての周知及び相談員による健康相談を実施。				県費		429	千円			
						起債		0	千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心の健康問題に本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。				その他		0	千円			
解決した課題		活動指標								単位	目標値	H30実績
		相談対応件数		件		20		11				
		成果指標		単位		目標値		H30実績				
残された課題		自殺率は(10万人当)								人	15	17
今後の施策展開の方向性		自殺は予防可能であると捉え、関係課・機関と連携して自殺対策を推進していく。										

農政課

11人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,636ha
町有林	710ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	166経営体
うち農業法人数	47法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	92.38ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	19	2,566
肉用牛	79	6,766
豚	11	27,257
馬	5	56
採卵鶏	1	45,000
ブロイラー	1	2,500

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-164	
事業名		経営所得安定対策推進事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	3	265
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		2,883 千円	
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進						
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源	52 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者				県費	2,831 千円		
					起債	0 千円		
					その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	水田フル活用ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。			成果指標	単位	目標値	H30実績	
				戦略作物作付面積	ha	950	880	
解決した課題	平成30年産から米の生産数量配分が廃止され、県から米の作付け目安が提示されたが、大きな混乱は無かった。							
残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。							
今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。							

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-164	
事業名		山村広場維持管理事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	3	286
施策の大綱				事業費		48		千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要		山村広場にあるトイレの維持管理		財 源 内 訳	一般財源		48 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町内外の施設利用者			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		施設の維持管理。			その他		0 千円	
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域住民の健康増進等を図る。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				年間利用者数		人	14,000	14,000
解決した課題								
残された課題								
今後の施策展開の方向性								

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-164	
事業名		担い手育成総合支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	3	1111
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		15,199		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源	261		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)	県費	14,938		千円			
		起債	0		千円			
【手段】 (どうやって)	新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。	その他	0		千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。		活動指標	単位	目標値	H30実績	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				農業の中心となる経営体	経営体	170	166	
解決した課題	数名の新規就農相談者のうち1名が認定新規就農者となり農業次世代人材投資事業の給付対象者となった。							
残された課題	2つの集落営農組織の法人化の推進を図ることが出来なかった。							
今後の施策展開の方向性	新たな農業担い手の発掘と2つの集落営農組織の法人化を推進する。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-164		
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		320 千円	
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。			財源内訳	一般財源		320	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		人・農地プランの策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町 人・農地プラン」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					プラン策定地区数		地区	5	1
解決した課題		認定農業者等をプランにより中心経営体と位置付けることで、各種補助事業等の支援措置を受けることが出来た。							
残された課題		地区により生産基盤の違いや農業における問題に違いがあり、地域に即したプランの策定が必要となるが、策定にはかなりの時間とマンパワーが必要である。							
今後の施策展開の方向性		圃場整備事業等の農地整備事業においても人・農地プランの細分化が必要となるため、今後は地域に即したプランの策定を検討する必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	159-164
事業名	農地中間管理機構事業			会計	目
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	3	1307
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	事業費		
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり	2,152		
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			一般財源	523 千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。			県費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			起債	0 千円
解決した課題	農地中間管理事業により、真城地区において「もやいネット真城」へ、灰塚地区において「灰塚農事組合法人」への農地集積が出来た。			その他	1,629 千円
残された課題	未相続農地について、農地中間管理事業においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。			目標値	H30実績
				成果指標	単位
				農地バンク貸付面積	ha
				目標値	100
				H30実績	92

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	163-164
事業名	畜産業費			会計	目
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	4	302
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	事業費		
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進	494		
事業概要	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。			一般財源	494 千円
【対象】 (誰を)	県内各種畜産団体等			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	家畜伝染病対策のため城北家畜保健所との立入検査等を実施し、疾病対策を図る。また、各種共進会・イベント等により地域畜産の振興と畜産物のPRを行う。			県費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	行政、農業団体、農家が一体となった各種畜産事業の実施により、家畜伝染病の発生を抑制することで経営の安定と発展を目指す。			起債	0 千円
解決した課題	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の行動マニュアルの素案を作成することができた。			その他	0 千円
残された課題	行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても可能な体制の整備とマニュアルの作成を図る。			目標値	H30実績
				成果指標	単位
				牛予防接種頭数	頭
				目標値	2,500
				H30実績	1,285

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	159-164
事業名	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業			会計	目
				1	5
施策の大綱				款	項
				6	1
基本施策					
施策の体系(柱)				事業費	3,894 千円
事業概要	総合交流ターミナルを含む関連施設の維持管理			一般財源	3,894 千円
【対象】 (誰を)	関連施設それぞれの利用者			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	施設の維持管理(解体・整地など含む)			県費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	農山村振興と地域住民の健康増進等を図る			起債	0 千円
解決した課題				その他	0 千円
残された課題	総合交流ターミナル施設等の解体と、跡地の有効利用			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性				目標値	H30実績

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ	165-168
事業名	農地費			会計	目
				1	6
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業番号
					318
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備			事業費
事業概要	作業員賃金 原材料支給 機械借上げ			一般財源	9,777 千円
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設			国費	0 千円
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上げ料を各行政区に提供する。			県費	8,100 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機械に町が材料費や機械借上げ料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化が図ることが出来る。			起債	9,300 千円
解決した課題	迫井手頭首工の樋門改修が実施され、室地区水路改修の実施設設計が完了し水路整備の方向性が見えた			その他	2 千円
残された課題	室地区水路整備の実施と多面的機能支払事業との棲み分け方			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業の組織統合の影響次第であるが、農地費縮小の検討が可能となる			目標値	H30実績

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名		県営かんがい排水事業負担金		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	6	1216
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		33,000		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備						
事業概要	護岸整備		財源内訳	一般財源		21,200		千円
				国費		0		千円
県費		0		千円				
起債		11,800		千円				
その他		0		千円				
【対象】 (誰を)	大津町、菊陽町受益地周辺住民 上井手(382ha) 下井手(434.7ha)		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)	熊本県を事業主体として、国50%・県25%・地元25%の割合で事業費を負担し、未整備区間の護岸工事等を行う		護岸工事(下井手)		m	800	497	
			成果指標		単位	目標値	H30実績	
			護岸工事(下井手)		m	800	497	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水路周辺部の宅地化が進むと同時に老朽化のため、住宅地及び農地等に多大な被害が及ぶことが予想されるため、災害の未然防止、施設維持管理の省力化を図る							
解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している							
残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備のまま取り残されている							
今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については行政で何とか解決して事業実施を進めていきたい							

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名		農村地域防災減災事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	6	1465
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備			事業費		2,380	千円
事業概要	ハザードマップ作成			財 源 内 訳	一般財源		80	千円
					国費		0	千円
県費		2,300	千円					
起債		0	千円					
その他		0	千円					
【対象】 (誰を)	仮宿地区ため池が決壊した際に影響を想定される住民の方々			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	現地調査を行い、浸水想定区域を設定する			ハザードマップ 作成		式	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ハザードマップを作成し、浸水想定区域に在住される方々に周知して非常時への注意を呼びかける			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	仮宿地区ため池のハザードマップ作成は完了した							
残された課題	ハザードマップを地域住民に周知することにより、非常時にどれだけの方々に活用していただけるは不明							
今後の施策展開の方向性	地域防災訓練でハザードマップに記載した避難経路や一時避難箇所を活用していただけるよう地域に呼びかけを継続していく							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名		圃場整備費		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	7	343
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備			事業費		1,602	千円
事業概要	圃場整備地内の土地改良施設の維持管理			財源内訳	一般財源		1,602	千円
					国費		0	千円
県費		0	千円					
【対象】 (誰を)	県営圃場整備・県営畑総等の地区内受益者				起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	関係機関、地元受益者及び土地改良区理事等との調整を図り、土地改良施設の維持管理を実施する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	県営圃場整備・県営畑総において整備された道路、排水水路等を維持管理することにより、効率的で生産性の高い農業を目指す。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				受益面積(護川・大津北部・迫井手)		ha	319	319
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	護川地区、大津北部地区においてパイプラインからの漏水が発生したが、早急な補修の実施により営農への影響を小さくすることができた。							
残された課題	施設の老朽化の進展等により、補修箇所の発生の増加が見込まれる。							
今後の施策展開の方向性	関係機関と連携し、地元の要望を調整しながら土地改良施設の適切な維持管理を図っていく。							

12	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168		
事業名		菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	346
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくりへ			事業費			
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備						
事業概要		菊池台地用水土地改良区の運営に対する助成			財源内訳	一般財源		1,725	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池台地用水土地改良区			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行う菊池台地用水土地改良区に対し、関係市町による均等割及び通水面積割での負担金を交付する			通水面積		ha	239	239
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国営事業で整備した竜門ダム、農業用水管路等の適切な維持管理を通して管内の農業の振興を図るため、4市1町が負担し土地改良区の運営が円滑に行われるようにする。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		竜門ダム及び農業用水管路等の施設が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができた。							
残された課題		施設の老朽化に伴う更新等への対応が必要となってくる。							
今後の施策展開の方向性		受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。							

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名		菊池台地土地改良事業償還負担金		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	7	347
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		9,648		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備						
事業概要	竜門ダム、農業用水管路等の整備に伴う関係市町分の負担金の償還			財源内訳	一般財源	9,385		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
【対象】 (誰を)	菊池台地総合土地改良事業の受益者				その他	263		千円
【手段】 (どうやって)	竜門ダム、農業用水管路等の整備に伴う関係市町分の負担金を、4市1町(熊本市、山鹿市、菊池市、合志市、大津町)で償還する。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町負担分の負担金を償還し、町の負担を完了する。			通水面積	ha	239	239	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	竜門ダム、パイプライン等の施設の整備に対する事業費の町負担分の償還が円滑に行われた。							
残された課題	平成9年度に竜門ダムからの送水が開始されており、施設の老朽化に伴う更新等への対応が必要となってくる。							
今後の施策展開の方向性	農業振興のために安定した用水供給を行うという重要な役割を果たしており、償還の最終年度ま引き続き負担する。							

14	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168		
事業名		矢護川地区経営体育成基盤整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	6	1	7	1106	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		12,491		千円
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備						
事業概要		真木・矢護川地区の水田地帯の圃場整備		財源内訳	一般財源		12,491		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		真木・矢護川地区の水田地帯受益者			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		県営圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催し推進委員及び地元区長等と協力しながら事業実施を推進する			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水田を大区画化するとともに農道、用排水路等を整備し、併せて担い手への集積を促進し農業生産性の向上及び経営の安定を図り、農業の発展に寄与する		推進委員会		回	12	5	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		矢護川地区県営圃場整備事業推進委員会を継続的に開催し、推進委員を中心として事業実施のための仮同意の取得を推進した。							
残された課題		未同意者からの仮同意の取得、文化財試掘調査、相続の完了、関係機関との協議、整備に伴う地元負担金、客土、事業費、農地の集積等の課題がある。							
今後の施策展開の方向性		効率的で生産性の高い農業の実施のため、推進委員や関係区長等と連携しながら課題の解決を図り、事業の実施を推進する。							

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-170	
事業名		農地管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	8	352
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		6,204 千円	
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用						
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。			財源内訳	一般財源	6,178 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	農地所有者				県費	0 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	農地転用に関連する整備計画の除外申請等について、農業振興地域整備促進協議会に諮り整備計画の適正運用を図る。				その他	26 千円		
				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の将来を展望し、他産業及び住民との共存共栄が図られる農業環境の確保、優良農地の保全、農地集積の促進を図る。			成果指標	単位	目標値	H30実績	
				農地保全面積	ha	2,200	2,160	
解決した課題	平成30年度から31年度にかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを実施しており、地番不一致や字図修正の基礎データの整理が出来た。							
残された課題	将来の大津町を見据えた土地利用計画を検討する必要がある、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性	全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。							

16	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-172	
事業名		林業総務費		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	2	1	355
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち					
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～					
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理		事業費		1,964	千円
事業概要		各種団体補助等		財源内訳	一般財源		1,657	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		林業に携わる各種団体や組織			県費		84	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各種関係団体に補助金を交付する			その他		223	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		林業関係団体との連携を密にすることで、林業の総合的な発展及び森林管理担い手育成を図る		大津町林野面積		ha		
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		水源涵養や山地災害防止等、多くの公益的機能を持つ森林をみんなの財産として守り育てる意識醸成が少しずつではあるが図られている						
残された課題		全国的な木材価格の低迷により林業自体の活性化につなげていかない						
今後の施策展開の方向性		森林所有者の高齢化や未相続により森林環境の悪化が懸念される中、次年度以降導入される森林環境譲与税(仮)をいかに活用していくかがカギとなる						

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			171-172	
事業名		町有林保育事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	2	2	357
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		33,415		千円
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要	下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源	5,390		千円
【対象】 (誰を)	大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				国費	0		千円
					県費	16,917		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う				その他	11,108		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町有林の適切な維持管理			活動指標		単位	目標値	H30実績
				町森林施業計画執行率		%	100	100
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				下刈・間伐面積	ha	259	74	
解決した課題	下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた							
残された課題	戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである							
今後の施策展開の方向性	今後導入される森林環境譲与税(仮)を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある							

18	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ				171-172	
事業名		森林公園整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	366
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		342		千円
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～							
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	森林公園トイレ清掃等				財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町住民や近隣住民、山に関心がある人々					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	森林の間伐・下刈、遊歩道整備、利用者のためのトイレ維持管理を行う					その他		342	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小学校・幼稚園・保育園等の遠足や環境教育、森林浴、親子のふれあいの場として多くの住民の癒しを図る				トイレ清掃		箇所	2	2
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					イベント体験		回	1	1
解決した課題	以前からの課題であった森林公園を活用したイベントが実施できた								
残された課題	町民の公園への認知度は低迷したまま								
今後の施策展開の 方向性	森林公園を活用したイベントを開催して町民への認知度を上げていく								

商業観光課

4人

■商業観光係

区分	人数等	備考
商店数	221店	平成28年経済センサス
従業者数	1,859人	
年間商品販売額	845億円	

祭り等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	17,000人(H30 観光入込客統計調査)
地藏祭	8月	20,000人(H30 観光統計調査)
からいもフェスティバル	11月	28,000人(H30 観光統計調査)

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158		
事業名		大津町無料職業紹介所事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	5	1	1	1131
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)		3	雇用の促進			事業費		926	千円
事業概要		離職者・失業者・求職・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。			財源内訳	一般財源		926	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		離職者、失業者、求職、求人者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		無料で職業・就業の紹介を行うことにより、生活の安定を図る。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					相談件数		件	200	172
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安定した雇用の確保			成果指標		単位	目標値	H30実績
					マッチング件数		件	10	1
解決した課題		職を求める住民と人材を求める事業者の一次窓口となり相談しやすい環境が整った。							
残された課題		求人者と求職者双方のニーズに合ったマッチングが難しい。							
今後の施策展開の方向性		週2回(火・金曜日)「無料職業紹介所」の開設を継続し、ホームページやフェイスブック等で周知を行う。							

2	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			175-176		
事業名		日本一のつつじの里づくり事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	7	1	3	387	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進						
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出						
事業概要		つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗については町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開している。		事業費		500		千円	
						一般財源		60	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
【対象】 (誰を)		道路や公園などの公共施設に植栽し、管理できる団体 (自治会、学校等)		財源内訳		その他		440	千円
【手段】 (どうやって)		つつじ苗、花苗を購入し各種団体に配布する。花苗については、団体に一部有料で配布する。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内の公共の場到手入れされた花があることで、安らぎを感じてもらいなど町全体のイメージアップを図る。		つつじ苗配布 本数		本	500	430	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				花苗配布本数		本	20,000	20,354	
解決した課題		町内に手入れされた花があることで、安らぎを感じてもらいなど町全体のイメージアップが図られた。							
残された課題		地域を季節の花でつなげ、観光としてPR出来るような取り組みが必要である。							
今後の施策展開の 方向性		つつじ苗配布を継続実施し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。地域と連携し季節ごとに観光スポットになる様な花いっぱい運動を展開する。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			175-178		
事業名		地域おこし協力隊事業(滞在型・体験型観光の振興)			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	1329
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		1,902		千円
基本施策	5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進							
施策の体系(柱)	2	滞在型・体験型観光の振興							
事業概要	体験型観光を企画、実施を行う。また、企画した事業の商品化を行い、観光協会との連携を行う。				財 源 内 訳	一般財源	1,902		千円
【対象】 (誰を)	来町者や地域住民					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	体験型観光の企画、実施、インバウンド向け事業の計画、スポーツコミッションの連携					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	体験型イベントやツアーを通して大津町のPRを行い、町の活性化を行う。				活動指標	単位	目標値	H30実績	
					日帰り客数	人	1,372,000	1,332,633	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
					観光客入込客数	人	1,671,000	1,609,478	
解決した課題									
残された課題	平成30年度に地域おこし協力隊の募集を行ったが、採用にまで至ってない状況である。								
今後の施策展開の方向性	今後も地域おこし協力隊事業を活用し、観光事業の企画、展開を行う。								

4	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			177-182			
事業名		観光施設管理、運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	5	1242
基本施策		5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進			1	7	1	5	1243
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出			事業費		22,409		千円
事業概要		施設の管理運営を行う。			財 源 内 訳	一般財源		20,089		千円
【対象】 (誰を)		弥護山自然公園陽の原キャンプ場管理、岩戸溪谷トイレ施設管理、大津町ビジターセンター運営管理事業、大津町まちづくり交流センター運営管理事業				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		管理、運営委託を行う				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		2,320		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全確保とスムーズな運営を行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					ビジター観光案内利用者		人	6,000	6,291	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					ビジター来館者		人	60,000	70,268	
解決した課題		ビジターセンターの観光案内は、外国人観光客の利便性の向上に役立っている。								
残された課題		観光振興の拠点としての役割をしっかりと考えながら管理運営を行う。								
今後の施策展開の方向性		指定管理なども検討しながら観光振興の拠点として運営の仕方やPRの仕方を検討していく。								

企業誘致課

2人

■企業誘致係

町内事業所数	65事業所(製造業)	平成29年工業統計調査
従業者数	7,402人	
製造品出荷額	2,012億円	
企業連絡協議会参加事業所数	71事業所	平成31年3月現在

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	経済部企業誘致課	補助金交付事業該当	決算書のページ	177-178
事業名	企業誘致推進事業			会計	目
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	1	1
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～	7	1	4
施策の体系(柱)	1	企業誘致の推進	1	4	958
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている			事業費	124,485 千円
【対象】 (誰を)	町民、町内企業及び関連企業			財源内訳	2,390 千円
【手段】 (どうやって)	企業訪問や資料の提供を行いながら、町内への企業立地を進めるとともに、既に町に立地されている企業の支援を行う			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る			県費	0 千円
解決した課題	立地協定の目標件数である2件以上を達成			起債	0 千円
残された課題	立地可能な土地や居抜き物件に対する問い合わせに対し、条件に合う物件を見付けられず立地協定に結びつかなかった件があった			その他	122,095 千円
今後の施策展開の方向性	売買可能な民地の情報把握に努め、今後も継続して企業誘致活動を行なう			活動指標	単位
				目標値	H30実績
				企業訪問	社
				360	120
				成果指標	単位
				目標値	H30実績
				立地協定締結	件
				6	6

2	担当課	経済部企業誘致課	補助金交付事業該当	決算書のページ	177-178
事業名	雇用確保推進事業			会計	目
1	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	1	1
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～	7	1	4
施策の体系(柱)	3	雇用の促進	1	4	958
事業概要	有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっています。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するフェアを開催。			事業費	350 千円
【対象】 (誰を)	菊池地域内の生徒及び企業			財源内訳	350 千円
【手段】 (どうやって)	おしごと発見フェアを開催し、地元企業の魅力を紹介する			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる			県費	0 千円
解決した課題	地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などを紹介			起債	0 千円
残された課題	製造業の紹介に偏りすぎていたため、今後はサービス業についても周知を行う			その他	0 千円
今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学などに進学後の帰省時期である成人式等で地元企業のアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する			活動指標	単位
				目標値	H30実績
				プロジェクト協議会	回
				15	5
				成果指標	単位
				目標値	H30実績
				フェアへの参加者	人
				1,050	350

農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	652戸	平成27年農林業センサス
耕地面積	2,190ha	平成30年面積調査
田	866ha	
畑	1,320ha	
農用地利用集積件数	208件	平成30年度実績
田	47.2ha	
畑	49.9ha	
荒廃農地	50.8ha	平成30年度調査

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-160	
事業名		農業委員会費		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	1	258
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う 農工商併進のまち						
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用			事業費		16,768 千円	
事業概要	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進			財 源 内 訳	一般財源		6,421 千円	
					国費		0 千円	
県費		9,692 千円						
起債		0 千円						
その他		655 千円						
【対象】 (誰を)	農業委員(12名) 農地利用最適化推進委員(17名) 農業従事者 農地			活動指標		単位	目標値	H30実績
				荒廃農地調査		回	1	1
【手段】 (どうやって)	①利用状況調査(全筆)による荒廃農地の把握と指導 ②農地法の適正運用による転用規制強化と優良農地確保			成果指標		単位	目標値	H30実績
				荒廃農地解消		m ²	30,000	56,747
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①優良農地の確保及び荒廃農地解消 ②担い手への農地集積及び集約化							
解決した課題	集落営農組織や認定農業者による基盤強化促進法に基づく賃貸借による農地の有効活用							
残された課題	少子高齢化に伴う農業人口の減少や不在地主により利用されにくい農地の荒廃農地が増加							
今後の施策展開の方向性	優良農地の確保と担い手への農地集積を推進し、荒廃農地の減少に取り組む							

都市計画課

7人

■都市計画係

都市計画道路

平成31年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.90
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
災害公営住宅建設事業	781,982
合 計	781,982

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	189-190
事業名	都市計画マスタープラン策定、用途地域変更業務			会計	目
1	8	3	1	0	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～			
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進			
事業概要	計画策定から20年近くが経過し、少子高齢化をはじめ加速するインフラの老朽化等変化する社会情勢に対応したまちづくりを進めるため、計画の改定を行う。			事業費	
【対象】 (誰を)	大津町全域			6,927	
【手段】 (どうやって)	住民の意向調査や北部、中部、南部の地域ごとのワークショップの開催、学識経験者等を委員とした都市計画審議会の開催			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の20年後を見据えた都市計画行政の指針を定め、計画的な土地利用を図る。			千円	
解決した課題	都市計画審議会と検討委員会を中心に町民の意見を採り入れ、平成31年3月に「大津町都市計画マスタープラン」が策定できた。			千円	
残された課題	今後、都市計画マスタープランに基づき、土地利用施策を実施していかなければならない。また、県の大津都市計画区域マスタープランとの整合性をとる必要がある。			千円	
今後の施策展開の方向性	用途地域の見直しをはじめ、開発事業等指導要綱の見直し、農業振興地域整備計画の見直し等を関係機関と連携し行っていく。			千円	

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	191-192
事業名	耐震促進計画検証業務			会計	目
1	8	3	1	447	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～			
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保			
事業概要	平成27年度に作成した耐震促進計画を熊本地震の各種データを基に検証を行っていく。			事業費	
【対象】 (誰を)	住民全体			3,024	
【手段】 (どうやって)	検証結果の公表や冊子の配布を行う。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公表された結果や配布された冊子により耐震化の意識の向上や耐震改修事業の実施を行い町全体が耐震化されていく。			千円	
解決した課題	予定通り住民に対する広報活動は行われた。			千円	
残された課題	今回は、検証業務結果発表や耐震冊子の配布が行われたが引き続き別の方法で広報活動を行っていく必要がある。			千円	
今後の施策展開の方向性	引き続き広報活動を行うことにより耐震化事業の推進に努めて行く。			千円	

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			191-192	
事業名		公園施設長寿命化計画対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		2	身近な公園・緑地の整備			事業費		5,989 千円	
事業概要		公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		395 千円	
						国費		2,994 千円	
						県費		0 千円	
						起債		2,600 千円	
						その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		都市公園 11箇所			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業の実施にあたり、国の改修支援事業を活用することにより、計画的に対策を実行することができ、安心安全な施設管理を実現する。			公園に対する満足度		%	40	35
解決した課題		駅南東公園(かぶとむし公園)の遊具の撤去更新を行い当該遊具の長寿命化が図られた。							
残された課題		熊本地震の影響により、計画の実施を先送りせざるを得ない状況にある。							
今後の施策展開の方向性		平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、計画前期の概ね5年間にを行うべき優先度の整理を行い実行に移したい。							

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			191-192	
事業名		町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費 59,573 千円			
施策の体系(柱)		2	身近な公園・緑地の整備						
事業概要		公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽などの維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		59,517	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民(公園利用者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など				その他		56	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全安心な公園整備を行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					公園に対する満足度		%	40	35
解決した課題		昨年度行った点検の結果を基に、遊具の撤去等を行ったことで公園の保全が図られた。							
残された課題		公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-196	
事業名		大規模盛土造成地滑動崩落防止事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	6	1432
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興		事業費		707,983		千円
事業概要	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、滑動崩落により、国・県・町道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼすおそれのある造成宅地の復旧			財源内訳	一般財源	93		千円
					国費	353,990		千円
【対象】 (誰を)	滑動崩落するおそれのある大規模な盛土造成地				県費	0		千円
					起債	353,900		千円
【手段】 (どうやって)	国庫補助制度を活用した復旧対策工事				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	滑動崩落を防止することにより再発を防ぎ、公共施設を保全する			活動指標	単位	目標値	H30実績	
				対策工事				
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
				進捗率	%	100	80	
解決した課題	滑動崩落するおそれのある大規模な宅地造成地において、対策工事を実施したことにより、公共施設の保全が図られた。							
残された課題	対策工事による活動崩落抑止施設等について永年管理を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	対策工事による活動崩落抑止施設等について永年管理を行うため、管理要綱等の制定を検討していく。							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-196		
事業名		耐震改修補助事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	6	1436	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。		財源内訳		一般財源		512	千円
【対象】 (誰を)		木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以前に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。				国費		566	千円
【手段】 (どうやって)		①耐震改修設計: 上限20万円 ②耐震改修工事: 上限60万円 ③シェルター工事: 上限20万円 ④建て替え工事: 上限60万円				県費		1,676	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		木造戸建て住宅の耐震化を進め、安全な住環境を確保する。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				申請件数		件	—	7	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		耐震化の広報活動について、県下で統一された広報体制が整った。また、パンフレット全戸配布を実施した。							
残された課題		耐震診断を行ったものの改修設計工事に至らないケースが多い。							
今後の施策展開の方向性		H31年度より補助率が拡充された新制度をスタートする。耐震化が進むようパンフレットの直送などの広報活動を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			195-196		
事業名		宅地耐震化推進事業(拡充事業)		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	6	1437	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興							
事業概要	盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、滑動崩落により、国・県・町道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼすおそれのある造成宅地の復旧			事業費	19,747			千円	
【対象】 (誰を)	滑動崩落するおそれのある小規模な盛土造成地				財源内訳	一般財源		9,873	千円
						国費		9,874	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
【手段】 (どうやって)		国庫補助制度を活用した復旧対策工事				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	滑動崩落を防止することにより再発を防ぎ、公共施設を保全する				活動指標		単位	目標値	H30実績
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
		補助金交付件数			件			3	
解決した課題					滑動崩落するおそれのある小規模な宅地造成地において、対策工事を施工した被災者に対し補助金を交付したことにより、公共施設等の保全が図られた。				
残された課題		対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を結ぶ必要がある。							
今後の施策展開の方向性		対策工事を実施した被災者に対し、管理協定に基づいた適正な宅地の管理を求めていく。							

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-196	
事業名		熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧支援事業)		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	6	1438
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～					
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興					
事業概要		熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 ((該当工事費-50万円)×2/3)		事業費		62,284		千円
【対象】 (誰を)		国庫補助制度に該当しない被災者が行う宅地復旧工事		財源内訳	一般財源		0	千円
					国費		0	千円
					県費		62,284	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
【手段】 (どうやって)		被災者が宅地擁壁等の復旧を行い補助金申請する。		活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活再建を支援する。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				補助金交付件数		件		34
解決した課題		想定する該当者の約7割34件の補助金交付を行った。						
残された課題		申請を促しているが、具体的な申請に至っていないケースが一部見受けられる。本基金事業は、申請が平成31年度までとなっており、申請漏れのないよう周知を図る必要がある。						
今後の施策展開の方向性		引き続き支援を行い、平成32年度までに完了させる。						

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名		災害公営住宅建設事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	4	4	1446
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		事業費		781,982		千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興						
事業概要	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。			財 源 内 訳	一般財源	12,317		千円
【対象】 (誰を)	熊本地震により住居が倒壊・解体し、居住に困窮している住民				国費	580,365		千円
					県費	0		千円
					起債	189,300		千円
【手段】 (どうやって)	災害公営住宅を建設整備する。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	居住困窮者が公営住宅に入居し、住宅困窮の状態を解消する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				整備戸数		戸	74	0
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				整備戸数		戸	74	0
解決した課題		4団地の工事発注を行った。						
残された課題		工事の施工完了が人工不足、資材不足、賃金上昇、資材高騰等の影響により完成の遅延が懸念される。						
今後の施策展開の方向性		定期的な協議により、工程や建設費に影響が少ないように監理していく。						

建設課

9人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	H31.3.31時点
町道	480	259,965	
〃	改良率	82.8%	
〃	舗装率	98.3%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
引水大津線	H29～H30	道路改良 L=184m
南出口老人ホーム線	H29～H30	舗装整備 L=118m
寺崎線	H29～H30	橋梁補修（阿原目橋）

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188	
事業名		計画的な幹線道路等の整備		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	8	2	3	1306
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	事業費		6,041		千円
施策の体系(柱)		1	総合的な道路網の形成					
事業概要		県道バイパス計画事業		財 源 内 訳	一般財源		6,041	千円
【対象】 (誰を)		地域住民等			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		バイパス事業の推進			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全で安心な交通の提供			起債		0	千円
					その他		0	千円
解決した課題		国の補正を利用するなどして、錦野地区県道改良事業では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。		活動指標		単位	目標値	H30実績
残された課題		事業用地の確保と工事の早期着工。		路線		路線	2	2
今後の施策展開の方向性		県に働きかけ事業のますますの推進を目指す。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				事業進捗		%	100	30

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			183-184		
事業名		広域的道路網の整備		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	1	404	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～						
施策の体系(柱)		1	総合的な道路網の形成						
事業概要		国道57号4車線化事業		財 源 内 訳		一般財源		30	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		地域住民等				県費		0	千円
【手段】 (どうやって)		幹線道路の整備				起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		渋滞のないスムーズな移動の実現		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				国県への要望		年	1	1	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				要望回数		回	2	2	
解決した課題		北側復旧ルートの工事はトンネル部分を含め順調に進行している。残る大林区間においても町道上尾迫2号線との接道部分の工事も完了するなど粛々と事業推進が図られている。							
残された課題		阿蘇大橋区間の復旧がまだ見えない部分があるので、北側復旧ルートの完成後(2020年度)の今後の動向が不確定。							
今後の施策展開の方向性		熊本地震の影響により、事業が停滞していたが、北側復旧ルートの事業推進とともに事業の再開が行われている。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			185-188		
事業名		道路新設改良事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	3	1306	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)		2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		道路の拡幅整備等		事業費		44,252			千円
						一般財源		11,352	千円
国費		0	千円						
県費		0	千円						
起債		32,900	千円						
【対象】 (誰を)		全町民		その他		0	千円		
【手段】 (どうやって)		道路新設・拡幅改良・歩道整備		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。		道路改良の路線数		路線	6	6	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				道路改良率		%		82.8	
解決した課題		杉水水迫線他3路線の測量設計を実施、桜町57号線他の用地交渉中。							
残された課題		用地交渉でまだ未契約がある。							
今後の施策展開の方向性		用地交渉を継続して実施する。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			185-188	
事業名		道路ストック事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	3	1306
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実					
施策の体系(柱)		2	安全・安心な生活道路の形成					
事業概要		橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修		事業費		44,029		千円
【対象】 (誰を)		道路ストック(橋梁・舗装・道路付属施設)		財 源 内 訳	一般財源		16,733	千円
					国費		19,096	千円
【手段】 (どうやって)		長寿命化計画を策定し、計画的に修繕を実施する。			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害を防止する。			起債		8,200	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				橋梁点検		橋	30	30
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				橋梁詳細設計 工事		橋	3	3
解決した課題		橋梁定期点検30橋を実施。						
残された課題		鶴口橋架替工事や橋梁補修設計工事等の国費の内示率が低く、計画が遅れている。						
今後の施策展開の 方向性		予算を年度間調整をして、新年度で鶴口橋架替工事を実施したい。						

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188	
事業名		都市再生整備計画事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	4	1237
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成		事業費		29,336		千円
事業概要	道路整備事業			財 源 内 訳	一般財源	2,076		千円
					国費	15,160		千円
【対象】 (誰を)	北部地区、南部地区住民				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良				起債	12,100		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町の北部、南部地区の魅力的な市街地形成のために町道を整備する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				道路改良の路線数		路線	4	4
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				道路改良率		%		82.8
解決した課題	室工業団地2号線他2路線の測量を実施、岩坂南2号線の用地交渉中。							
残された課題	用地交渉では地権者が多数のため時間を要している。							
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続し、早期に契約する。							

下水道課

7人(兼務1人)

■管理係

■施設係

■建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	946ha
〃 整備済区域	712.0ha
整備率	75.3%
普及率	74.5%
水洗化率	94.5%
整備済人口	25,871人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	23,356,290	22,598,650	96.76%
使用料	461,094,720	452,278,730	98.09%
一般会計繰入金	171,066,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	85.5%
整備済人口	2,895人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	1,610,080	1,097,840	68.19%
使用料	32,735,750	31,130,010	95.09%
一般会計繰入金	86,959,000		

工業用水道課

5人(兼務4人)

■工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,000m ³
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,870m ³ (最大契約水量・計画量の96.75%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水17-20	
事業名		公共下水道事業(総務管理費)		会計	款	項	目	事業番号
				40	1	1	1	634
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		82,555 千円	
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～					
施策の体系(柱)		1	下水道の整備					
事業概要		公共下水道の事務を行うための事務費		財源内訳	一般財源		50,009 千円	
					国費		40 千円	
【対象】 (誰を)		県費			0 千円			
		起債			0 千円			
【手段】 (どうやって)		未水洗化世帯へ水洗化促進を行う。			その他		32,505 千円	
		活動指標		単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水洗化したことにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善が図られる。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				水洗化率		%		95
解決した課題								
残された課題		高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況もある。						
今後の施策展開の方向性		汲み取り、浄化槽、下水道接続の経費比較等の説明により、下水道接続を推進する。						

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水11-12	
事業名		公共下水道費繰出金(基準内、基準外)		会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	3	470
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～					
施策の体系(柱)		1	下水道の整備					
事業概要		一般会計から公共下水道特別会計への繰出金		財源内訳	一般財源	171,066		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)		公共下水道費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金		活動指標	単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)		繰出基準に基づく繰入及び繰出基準以外の繰入を行い つつ有収水量の確保に努め、使用料金の増収を図り、自主財源の確保に努める。		繰出金(基準内)	千円		92,868	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		基準内、基準外繰出を行い、公共下水道特別会計の経営の安定化を図る。		成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題		下水道特別会計の経営により、町民の生活環境向上は図れている。						
残された課題		公共下水道区域の面整備が75.3%終了し、整備した区域の接続が増加すれば使用料金が増収となり繰出金も減少する。しかし、施設の改築及び増築が入れば繰出金が増加すると予想される。						
今後の施策展開の方向性		起債元利償還が主であり、今後は、新たな補修をはじめ負担が発生すると思われる。事業の効率的手法や経費節減が必要である。						

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集13-14		
事業名		農業集落排水事業(総務管理費)		会計	款	項	目	事業番号	
				47	1	1	1	664	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		1	下水道の整備						
事業概要		農業集落排水事業の事務を行うための事務費		財源内訳	一般財源		27		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		県費			0		千円		
		起債			0		千円		
【手段】 (どうやって)		その他			721		千円		
		活動指標		単位	目標値	H30実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水洗化したことにより、農業用排水路の水質改善を図り、暮らしやすい農村生活環境を改善する。		成果指標		単位	目標値	H30実績	
				水洗化率		%		86	
解決した課題									
残された課題		高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況もある。							
今後の施策展開の方向性		汲み取り、浄化槽、下水道接続の経費比較等の説明により、農業集落排水接続を推進する。							

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集7-8			
事業名		農業集落排水費繰出金(基準内、基準外)		会計	款	項	目	事業番号		
				1	6	1	9	354		
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費			86,959	千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備							
事業概要		一般会計からの農業集落排水特別会計への繰出金			財源内訳	一般財源		86,959		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		農業集落排水費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		繰出基準に基づく繰入を行いつつ有収水量の確保に努め、使用料金の増収を図り、自主財源の確保に努める。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		基準内、基準外繰出を行い、農業集落排水特別会計の経営の安定化を図る。			繰出金(基準内)		千円		32,768	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		農業集落排水特別会計の経営により、集落内住民の生活環境向上は図れている。								
残された課題		水洗化接続が増加すれば使用料金が増収となり、繰出金も減少する。しかし、人口減少が進む地区であるため、使用料金の増収は期待できない。								
今後の施策展開の方向性		起債元利償還が主であり、また、これからは、施設及び管渠の維持管理に伴い、繰出金も同程度で推移する。								

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水19-22		
事業名		公共下水道事業(事業費:管渠)		会計	款	項	目	事業番号	
				40	1	1	2	635	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費				
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		1	下水道の整備		138,057				千円
事業概要		公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。		財源内訳	一般財源		27,850	千円	
					国費		55,907	千円	
【対象】 (誰を)		県費			0	千円			
		起債			54,300	千円			
【手段】 (どうやって)		下水道管渠築造工事を行う。			その他		0	千円	
		活動指標		単位	目標値	H30実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。		整備面積		ha		712	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				水洗化人口		人		24,400	
解決した課題		公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。							
残された課題		公共下水道区域内の整備は約75%が完了し、残り約25%の整備促進が必要。							
今後の施策展開の方向性		事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的な手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。							

6	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ				191-192	
事業名		都市下水路事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	4	471	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)		2	工業基盤の整備						
事業概要		熊本中核工業団地内調整池の維持管理		財源内訳	一般財源		2,268		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		県費			0		千円		
		起債			0		千円		
【手段】 (どうやって)		その他			0		千円		
		活動指標			単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。		除草		ha	3	3	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				除草		ha	3	3	
解決した課題		調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。							
残された課題		スクリーンの定期的な清掃が必要。							
今後の施策展開の方向性		継続的に適正な維持管理を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水21-22	
事業名		公共下水道事業(維持管理費)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	40	1	1	3	8
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	事業費		192,373 千円		
施策の体系(柱)		1	下水道の整備					
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源	192,373 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場				県費	0 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	水処理・汚泥処理施設の各種機器の適正な保守点検を行い、施設の維持管理に努める。				その他	0 千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/ℓ	20	20
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				要求水準書の放流水BOD値		mg/ℓ	12以下	12
解決した課題		水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。						
残された課題		浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。						
今後の施策展開の方向性		ストックマネジメント計画を策定し、維持管理費の削減に努める。						

8	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水21-22		
事業名		公共下水道事業(事業費:処理場・ポンプ場)		会計	款	項	目	事業番号	
				40	1	1	2	635	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		175,300		千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備						
事業概要		公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源		8,145	千円
						国費		94,755	千円
【対象】 (誰を)		大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場				県費		0	千円
						起債		72,400	千円
【手段】 (どうやって)		公共下水道事業計画に基づき、下水処理場・汚水中継ポンプ場の改築及び増設を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に努める。			現施設の有効処理率		%	100	85
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					放流水のBOD値		mg/ℓ	12以下	12
解決した課題		大津町浄化センター等の改築を実施したことにより、水処理・汚泥処理施設の適正な機器運転で水質汚濁防止法の法令を遵守できた。							
残された課題		中長期的な財政計画を行う。							
今後の施策展開の方向性		中長期的な施設のストックマネジメント計画を策定し、処理場・ポンプ場等の土木・建築・機械・電気の長寿命化を図りながら、併せて施設の増設を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集13-14		
事業名		農業集落排水事業(維持管理)		会計	款	項	目	事業番号	
				47	1	1	3	9	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費			
施策の体系(柱)		1	下水道の整備						
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳		31,486		千円
							一般財源		31,486
【対象】 (誰を)		国費		0			千円		
		県費		0			千円		
		起債		0			千円		
【手段】 (どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を順守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。			その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を順守し、公共用水域の水質保全を図る。			放流水のBOD値		mg/ℓ	30	30
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					実績排水BOD値		mg/ℓ	20	20
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。							
残された課題		農業集落排水処理施設の公共下水道への統合について、検討し維持関費を削減する。							
今後の施策展開の方向性		施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の節減に努める。							

10	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			工水	
事業名		大津町工業用水道事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	事業費		108,913		千円
施策の体系(柱)		2	工業用水道の安定供給					
事業概要		工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。		財源内訳	一般財源	108,913		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業		県費		0		千円	
			起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	3箇所の水源から取水して、配水を行っている。		その他		0		千円	
			活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。		成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題								
残された課題		平成30年度に、熊本地震の影響等により2社が使用停止され、現状6社に給水を行っている。						
今後の施策展開の方向性		契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。						

学校教育課

16人

■学務係（2名）

■施設係（2名）

■教育推進係（1名）

■小・中学校（2名）

■学校給食センター（7人）

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	119	118	112	114	100	112	675
美咲野小学校	132	118	135	143	129	111	768
室小学校	114	113	83	93	80	71	554
大津南小学校	29	38	32	23	34	29	185
大津東小学校	6	10	10	7	6	8	47
大津北小学校	10	11	14	18	8	18	79
護川小学校	35	21	34	33	33	27	183
小学校計	445	429	420	431	390	376	2,491
大津中学校	134	130	153				417
大津北中学校	211	218	187				616
中学校計	345	348	340				1,033
小・中学校合計							3,524

平成30年度学校基本調査(H30.5.1)

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-216	
事業名		学校図書システム運営事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	1	2	483
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～	事業費		4,361		千円
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成					
事業概要		・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。		財 源 内 訳	一般財源		4,361	千円
【対象】 (誰を)		各小中学校の児童生徒及び教職員			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		学校図書室の適正な蔵書管理			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。			起債		0	千円
解決した課題		システムを更新し、適正な蔵書管理を行った。			その他		0	千円
残された課題		学校図書館の充実および児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上に取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。		システム導入校		校	9	9
				成果指標		単位	目標値	H30実績

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-212		
事業名		学習支援指導員、特別支援・学校生活支援補助員配置事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実						
事業概要		・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に特別支援・学校生活支援補助員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。							
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒							
【手段】 (どうやって)		・学習支援指導員 小学校は算数で、中学校は数学と英語で、チームティーチングによる授業を行っている。 ・特別支援補助員、学校生活支援補助員 特別支援学級、通常学級で支援の必要がある児童生徒をサポートする。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		○小学校は算数、中学校は数学と英語の基礎学力の向上を図る。 ○特別支援児童生徒の個性に合った指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。○子どもたちが学校生活に順応して、知・徳・体の向上を図り、豊かな生活を送る。							
解決した課題		特別支援補助員等の配置により、支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。							
残された課題		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えている。学校生活支援補助員の恒常的な配置の要望は増加する予想である。							
今後の施策展開の方向性		支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き補助員等を配置する必要がある。会計年度任用職員制度の導入により配置計画の見直しを行い、補助員等や教職員との連携を図っていく必要がある。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ	217-218
事業名	奨学資金貸付事業			会計	目
1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障			
事業概要	高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。			事業費	2,220 千円
【対象】 (誰を)	・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者			財源内訳	1,086 千円
【手段】 (どうやって)	・毎年広報4月号に募集要項を掲載し、4月中に申請を受け付ける。ホームページ上にも制度の案内を掲載している。 ・奨学生選考委員会の意見を受け、教育委員会で奨学生として適当であると認めた者に、条例で定める額の貸し付けを行う。 ・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・経済的な心配をせず、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。			県費	0 千円
解決した課題	新規1名、継続6名に貸付を行った。			起債	0 千円
残された課題	有効求人倍率は上昇してきているが、若者が安定した就職を得ることが困難な状況が続いている。よって、早期離職者も多く、返済が負担となっている人も多い。			その他	1,134 千円
今後の施策展開の方向性	事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も積極的に行う必要がある。			活動指標	単位
				貸付者数	人
				成果指標	単位
					目標値
					H30実績

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ	217-218
事業名	教育相談事業			会計	目
1	10	1	3	1089	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成			
事業概要	いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			事業費	9,638 千円
【対象】 (誰を)	児童生徒、保護者、教職員			財源内訳	9,612 千円
【手段】 (どうやって)	①センターでの相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級に復帰させるための学習支援			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	いじめや不登校などの教育問題の解決			県費	0 千円
解決した課題	公用車を配置したことにより、家庭訪問による相談活動や、不登校児童生徒が学校や教育支援センターに行くきっかけ作りをすることができた。			起債	0 千円
残された課題	核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化してきている。			その他	26 千円
今後の施策展開の方向性	関係機関と連携した体制づくりを行い、不登校などの早期発見、早期対応に努める必要がある。			活動指標	単位
				相談件数	件
				成果指標	単位
				不登校の人数	人
					目標値
					H30実績

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-220,223-226	
事業名		学校保健衛生関係事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	2	1	
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～	1	10	3	1	
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進	事業費		11,400		千円
事業概要		町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う		財 源 内 訳	一般財源		11,400	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施し、病気等の早期発見に努める。		ストレスチェック 受診者		人		249
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				医師による面接指導		件		1
解決した課題		健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、指導、対応につながった。						
残された課題		診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあり、今後も対応を行っていく必要がある。						
今後の施策展開の 方向性		引き続き、診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を行っていく。						

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ	213-220,223-226					
事業名		学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			1	10	3	1	
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実			事業費		216,840		千円
事業概要		町内小中学校の施設整備、営繕を行う。			財 源 内 訳	一般財源		0		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。 学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の改修、修理を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					学校数		校	9	9	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設の改修、修理を行った。								
残された課題		よりよい学習環境の構築のため、備品等の整備を今後も進めていく必要がある。また、多くの施設が老朽化しており、大規模改修等を検討していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		老朽化、破損等の状況を的確に把握し、児童の安全を最優先に計画的に管理、改修を実施する。築年数を経過した施設もあり、長期的改修計画の検討を行う必要がある。								

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ	221-222,227-228
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	目
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			2
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			2
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障			2
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			事業費	24,944 千円
【対象】 (誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。			一般財源	24,935 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	援助を行うことで、児童の教育の機会を図る。			国費	9 千円
解決した課題	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。			県費	0 千円
残された課題	今後の経済状況の動向も不透明であり、生活保護基準が上昇することにより、要保護世帯、準要保護世帯の基準も上昇することで、対象世帯は増加するものと思われる			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	認定者数はやや増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				認定者数	人
				成果指標	単位
				目標値	H30実績

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ	221-222,227-228
事業名	特別支援教育就学奨励費			会計	目
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			2
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			2
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成			2
事業概要	特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。			事業費	3,991 千円
【対象】 (誰を)	特別支援学級に就学する児童の世帯の所得基準が生活保護基準の2.5倍以下の世帯に援助を行う。			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	特別支援学級に就学する児童の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。			一般財源	2,113 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。			国費	1,878 千円
解決した課題	特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。			県費	0 千円
残された課題	特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する抵抗がある場合もあり、なお一層の普及が必要である。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童の保護者の負担軽減を図る。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				認定者数	人
				成果指標	単位
				目標値	H30実績

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			221-222,227-228	
事業名	学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	2	2	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		32,456 千円	
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実						
事業概要	学校の教育備品の整備を行う			財源内訳	一般財源	31,652 千円		
【対象】 (誰を)	町外小中学校				国費	804 千円		
					県費	0 千円		
					起債	0 千円		
					その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。			活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大することで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。			学校数	校	9	9	
				成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	授業に沿った備品の購入、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。							
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、老朽化等により使用不能となる教材もあるため、補充等も行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある							

10	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			221-222,223-224		
事業名		小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	3	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実						
事業概要		小中学校の増築、改修工事を行う。			事業費		270,952		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校			財 源 内 訳	一般財源	178,007		千円
						国費	92,945		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					小学校増築工事		件		1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒数の状況に応じた教室数を確保する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		室小学校増築工事により、教室不足は解消された。							
残された課題		宅地開発により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築等を検討する必要がある。また、老朽化した学校の改修、建て替えも計画的に実施しなければならない。							
今後の施策展開の方向性		児童生徒数が増加傾向にある小中学校については、設計を行い、増築工事を実施していく。また、早急に個別施設計画を策定し、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ					253-256	
事業名		学校給食施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	3		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり							
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要		老朽化した施設の補修整備、古くなった備品機材等の修繕、更新を行う。			事業費		263,716		千円	
【対象】 (誰を)		町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,300名			財源内訳	一般財源		110,693		千円
						国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		既存施設の改築、改修、修繕や機器設備の更新を計画的に実施していく				県費		0		千円
						起債		105,300		千円
						その他		47,723		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		突発的な機器等の故障を防ぎ、安心安全で衛生的な給食の提供を実施し、あわせて増加する食数に対応する。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					計画に沿った給食の提供		%	100	100	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		古くなり剥げていた床を塗り替えるなどし、衛生的面が向上した。食器洗浄機を入れ替え、調理釜を2釜追加するなどし、5,000食に対応するためのハード面が整った。								
残された課題		施設そのものは古く、次の大規模改修は建替えの検討を要すると考える。								
今後の施策展開の方向性		継続して施設設備備品等の更新を計画的に行い、安全で衛生的な施設を維持し、同じく安全で衛生的な給食を提供する。								

12	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			251-256	
事業名		給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	3	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		107,672		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり							
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要	バランスの取れた安心安全でおいしい給食を提供するとともに食育の推進を行う。				財 源 内 訳	一般財源	102,159		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,300名					県費	5,480		千円
						起債	0		千円
						その他	33		千円
【手段】 (どうやって)	新鮮で安全な地元産の野菜等をできるだけ活用するとともに、栄養教諭、職員による食育の指導を実施する。あわせて職員の研修を積極的にすすめ、衛生管理の徹底、資質向上をはかる。				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	栄養バランスのとれた給食を提供する事により、健康の増進、体力の向上をはかる。あわせて食の大切さ、衛生面に対する意識の向上をはかる。				地産地消		品目	13	10
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					給食残菜量		0/日	25	27
解決した課題	栄養バランスの取れたおいしく衛生的な給食を安定して供給する事ができた。								
残された課題	調理員の数の不足。残さいの発生要因の分析及び対応。								
今後の施策展開の方向性	衛生的でおいしい給食の提供を基本とし、継続して食育等の事業を行っていく。								

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ					
事業名		被災者の心のケア		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～	事業費		0 千円			
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興						
事業概要		心のケアが必要となった乳幼児、児童・生徒をはじめ、保育士や教職員、保護者に対して、ストレスや心の不安を和らげる取り組みを実施。		財 源 内 訳	一般財源		0 千円		
【対象】 (誰を)		心のケアが必要となった乳幼児、児童・生徒をはじめ、保育士や教職員、保護者			国費		0 千円		
【手段】 (どうやって)					県費		0 千円		
					起債		0 千円		
					その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		積極的な親子のふれあい(コミュニケーション)と関係機関との連携による被災者の心のケアの充実		成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		県から定期的に「地震の影響でスクールカウンセラー(SC)による心のケアが必要と判断された人数」の調査があり、学校を通じて把握している。必要に応じてSCによるカウンセリングを実施した。							
残された課題		地震から3年経過したが、新規に把握される児童生徒もいる。							
今後の施策展開の方向性		引き続き関係機関との連携により、被災者の心のケアに努める。							

子育て支援課

28人(兼務1人)

■子育て支援係（3人）

就学前人口

(単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H31.3.31	371	405	370	397	425	413	2,381
H30.3.31	393	362	399	416	397	435	2,402

保育所保育料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	258,631,900	257,053,400	99.39%	0
過年度	4,464,750	1,427,500	31.97%	504,000

待機児童数

(単位:人)

基準日	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月1日	47	61	24
10月1日	81	48	27

■大津保育園（14人）※兼務1人

園児数 平成31年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	9	17	16	35	32	34	143
大津保育園分園	20		9	9				18
他市町村保育園(公立1園)		0	0	0	0	1	0	1
公立計	140	9	26	25	35	33	34	162
緑ヶ丘保育園	120	9	21	22	28	32	29	141
一字保育園	120	11	18	28	24	21	32	134
白川保育園	120	28	25	29	22	24	27	155
杉水保育園	140	17	32	32	34	41	37	193
大津いちご保育園	120	21	27	26	25	25	22	146
よろこび保育園	120	15	23	27	29	28	29	151
風の子保育園	120	16	23	26	31	24	32	152
第二よろこび保育園	120	17	23	28	30	26	25	149
他市町村保育園(私立10園)		2	3	0	2	3	4	14
私立計	980	136	195	218	225	224	237	1,235
小規模・家庭的保育室(4室)	36	11	12	16				39
合 計	1,156	156	233	259	260	257	271	1,436

■大津・陣内幼稚園（11人）

園児数 平成31年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	3	43	44	44	134
陣内幼稚園	120	20	14	17	21	72
合 計	310	23	57	61	65	206

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名		保育料収納事務委託事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	1	166
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		384 千円		
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実					
事業概要		保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。		財 源 内 訳	一般財源	384 千円		
【対象】 (誰を)		保育所入所児童の保護者			国費	0 千円		
					県費	0 千円		
					起債	0 千円		
					その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)		各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努めた。 毎週水曜の夜間窓口開庁及び12月の休日開庁で電話催告、訪問徴収を行った。現年度、過年度含めて児童手当による徴収を実施した。(2, 6, 10月)		活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。		委託保育園数		園	8	8
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				現年度収納率		%	99	99.39
解決した課題		保育園との連携して、収納率の向上に取り組めた。						
残された課題		初期の段階で、保育料の未納を事前に防止し、滞納が発生しないように取り組む。						
今後の施策展開の方向性		今後も保育園との連携した対策を強化し、収納率の向上を図る。 保育園内での保護者面談と徴収を強化し、長期滞納に至る前の指導を徹底する。						

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136		
事業名		障害児保育事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	1	168	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実		事業費		10,163	千円	
事業概要		対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。(単価:障害児79,400円、軽度障害児39,700円)		財 源 内 訳	一般財源		10,163	千円	
					国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		県費			0	千円			
		起債			0	千円			
【手段】 (どうやって)		①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。			その他		0	千円	
		活動指標		単位	目標値	H30実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)		障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。		受入保育所数		箇所	7	7	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				障害児受入数		人	14	24	
解決した課題		各園に、障害児及び軽度障害児、計24人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。							
残された課題		今後も障害を持つ児童の利用ニーズが見込まれ、必要保育士等を確保すべく、基準等の見直しを行う。							
今後の施策展開の方向性		対象児童が増加しており、今後も、障害のある児童への理解を深め、特別支援連携協議会で情報の交換を促進していく。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	135-136
事業名	延長保育促進事業			会計	目
1	2	1	2	1	178
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。①町内の全保育所に事業を委託する。(利用料金 2,500円/月、200円/日)※一部の園では20時まで利用可			事業費	
【対象】 (誰を)	町内保育所の入所児童全員			8,643	
【手段】 (どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			千円	
解決した課題	町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。			千円	
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等に対応するため、引き続き保育所での延長保育を推進する。			千円	
今後の施策展開の方向性	今後も保護者の延長保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、保育所での延長保育を推進する。			千円	

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	135-136
事業名	一時預かり事業			会計	目
1	2	1	2	1	179
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合、一時預かりを実施。概ね1園2人/日の定員。利用料は2,000円/日、250円/時。給食代200円は実費。			事業費	
【対象】 (誰を)	町内在宅で子育てをしている家庭の就学前児童			8,493	
【手段】 (どうやって)	①月12日間以内で、保育所の開所時間内に町内保育所で一時保育を行う。②利用者は、一時保育を希望する保育所へ事前に申込を行う。③利用者は、児童の迎え時に利用料金を支払う。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合に一時預りを実施し、保護者のニーズに応えるとともに子育てに伴う心理的・肉体的疲労、負担感を解消する。			千円	
解決した課題	保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。			千円	
残された課題	保育士の配置ができずに、実施できない月もあった。			千円	
今後の施策展開の方向性	安心して子育てができるよう今後もすべての保育所で、一時預かり事業を目指していく。			千円	

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	135-136
事業名	要保護児童対策協議会事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			183
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			事業費	7,310 千円
【対象】 (誰を)	18歳以下の児童とその保護者等			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議、実務担当者会議の開催・ケース会議、個別ケース会議の開催・研修会の開催・学校訪問 ②関係機関との連携 ③住民への啓発			一般財源	3,658 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			国費	3,652 千円
解決した課題	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。			県費	0 千円
残された課題	全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、引き続き支援体制の確保が必要。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携して取り組んで行く。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				調整会議の開催	回
				成果指標	単位
				ケース会議	件
				目標値	H30実績
				12	12
				5	24

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	135-136
事業名	子育てサポート事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			185
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	子どもを預けたい母親と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ母親の子育て支援を行う。			事業費	9,362 千円
【対象】 (誰を)	概ね3カ月から10歳までの児童がいる子育て中の世帯			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる本事業を委託して実施する。			一般財源	3,696 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民が子どもを預かることにより子育てを支援する社会を構築する。			国費	2,833 千円
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の過程を支えることができた。			県費	2,833 千円
残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				総会員数	人
				成果指標	単位
				利用件数	件
				目標値	H30実績
				1,100	1,137
				3,000	1,457

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名		病後児保育事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		事業費		5,130	千円
事業概要		病後児保育施設で病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。		財 源 内 訳	一般財源		1,581	千円
					国費		1,580	千円
【対象】 (誰を)		県費			1,580	千円		
		起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む本事業を委託して実施する。			その他		389	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする		活動指標		単位	目標値	H30実績
				実施個所数		箇所	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				延べ利用者数		人	350	301
解決した課題		病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。						
残された課題		現在、病児については、近隣の施設や、熊本市との相互利用による、熊本市の病児保育施設を利用している。						
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。						

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名		子育て支援総合コーディネート事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	1	187
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		500		千円
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり					
事業概要		子育て支援サービス情報を把握したコーディネーターを配置。情報提供、利用促進を図る。		財 源 内 訳	一般財源	500		千円
【対象】 (誰を)		町内の子育て家庭、子育て関連施設			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		コーディネーターを配置し、子育て情報収集・提供、支援策のコーディネート、関係機関との連携を行う。			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子育て支援サービスの情報を提供することにより、子育てへの負担感・不安を解消等を目的とする。			起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題		情報誌を定期的に発行し、子育て世帯へ情報を提供した。新しい情報の発信と子育て支援関係者のネットワーク努めた。		活動指標		単位	目標値	H30実績
残された課題		引き続き子育て世帯が必要とする情報等を提供していくことが課題。		年間情報誌発行回数		回	12	12
今後の施策展開の方向性		次年度からは、子育て拠点事業の一つとして、施策の展開をしていく。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				相談・支援件数		件	3,000	2,955

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136		
事業名	地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	1	1077	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		12,149		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。			財源内訳	一般財源		4,051		千円
					国費		4,049		千円
【対象】 (誰を)	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども				県費		4,049		千円
					起債		0		千円
					その他		0		千円
【手段】 (どうやって)	子育て親子が気軽に集い、相互に交流を図る場を設けて下記の事業を実施する。①子育てで親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			活動指標		単位	目標値	H30実績	
				開設日／週		日	6	6	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①子育てで親子が気軽に集える場を提供することにより、子育てによる孤立感・閉塞感を解消する。②支えあい、子育てを前向きに考えることのできる地域をつくる。③子育て等のストレスによる虐待を未然に防止する。			成果指標		単位	目標値	H30実績	
				利用者数		人	20,000	15,543	
解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2カ所で開催し、子育てで親子が気軽に集える場を提供している。あぼり美咲野広場1,941人、子育て支援センター13,602人、計15,543人								
残された課題	家庭での保育を支援する場として、うち解けた雰囲気の中で語り合い、子育てで親子が気軽に集える場所づくりに努める。								
今後の施策展開の方向性	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。								

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-138	
事業名		児童厚生施設等整備事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	1238
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち		事業費		5,616		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要	学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。			財 源 内 訳	一般財源		5,616	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)	学童保育施設				県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	老朽化した学童保育施設の建替えを行う。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			学童保育施設設計		棟	1	1
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				クラブ数		クラブ	10	10
解決した課題	平成31年度の施設整備にむけ、大津小校区の学童保育施設の設計委託を行った。							
残された課題	ニーズの増加が予想される室小校区の学童保育施設の確保について、引き続き検討していく。							
今後の施策展開の方向性	大津小、室小校区について、引き続き、利用ニーズの増加が予想されるため、計画的な施設整備を進めていく。							

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-138	
事業名		子ども・子育て支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	1299
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		事業費		1,493 千円	
事業概要		平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」も実施状況や子ども・子育て会議に関する審議を行う。		財 源 内 訳	一般財源		1,493 千円	
					国費		0 千円	
					県費		0 千円	
					起債		0 千円	
					その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		町内の子ども・子育て家庭		活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行い、「子ども・子育て支援事業計画」に沿って審議を行った。		会議開催		回	3	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子ども・子育て支援新制度は、社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築する。 ①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供 ②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的な改善 ③地域の子ども・子育て支援の充実		成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を進めた。平成30年度は新計画策定のためのニーズ調査を行った。						
残された課題		ニーズ調査の結果等を元にニーズ量の推計を行う。確保方策についても検討が必要である。						
今後の施策展開の方向性		第二期子ども・子育て支援事業計画を策定し、事業を推進していく。						

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			141-142	
事業名		施設型給付費・地域型保育給付費		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	4	208
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		1,427,470		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実					
事業概要		国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所に給付費を支出。		財 源 内 訳	一般財源	392,695		千円
					国費	524,280		千円
【対象】 (誰を)		私立保育園、認定こども園。地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所			県費	279,430		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。			その他	231,066		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。		保育所・地域型保育定員		人	1,216	1,216
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				町内保育所・地域型保育入所児童数		人	1,216	1,494
解決した課題		労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。						
残された課題		平成31年4月1日で15人の待機児童が発生した。						
今後の施策展開の方向性		本年度、第二期子ども子育て支援事業を策定し、量の見込みの推計と確保方策を検討し、待機児童の解消に取り組む。						

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			141-142	
事業名		学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	5	948
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		50,164		千円
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり	財源内訳		16,722		千円
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。		一般財源		16,721		千円
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童		国費		16,721		千円
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。		県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。		起債		0		千円
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。		その他		0		千円
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き、増加が予想される。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受け入れ態勢の確保に努める。		実施クラブ数		箇所	9	9
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用児童数		人	400	480

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142	
事業名		保育園管理運営事業(大津保育園)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	1	198
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		51,809		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実	財源内訳		23,520		千円
事業概要		園児の保育及び園舎内外の維持管理・運営 園児定員:120名 現員:143人 3歳未満児44人 以上児99人		一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		園児、保護者及び園舎		国費		2,370		千円
【手段】 (どうやって)		・発達段階に合わせた保育環境の整備 ・保育参観や子育て講演会の開催、子育ての情報の発信 ・研修による保育士のスキルアップ		県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・園児が安心・安全な保育環境の中で、健やかな成長が見られるようになる。 ・発達段階に応じた保育や支援の充実により、園児がすこやかに成長し、同時に家庭の育児力が向上する。		起債		25,920		千円
解決した課題		研修や報告会を行うことで、職員の意識や質の向上に繋がった。保護者との連携が十分に図られ、環境整備を推進でき園児にとっての快適な保育環境の構築に繋がった。		その他		120		120
残された課題		さまざまな家庭環境があるため、十分に配慮した上での家庭支援、子育て支援が必要である。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		保護者支援を十分に視野に入れながら、多様化する保育ニーズに応えられるようにする。また、職員の意識の共有と質の向上を図っていく。		定員数		人	120	144
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				園児数		人	120	144

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142	
事業名		障がい児保育事業(大津保育園)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	3	199
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		5,262		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実	財源内訳		5,262		千円
事業概要		「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。		一般財源		5,262		千円
【対象】(誰を)		障がいがあり、支援を必要とする幼児		国費		0		千円
【手段】(どうやって)		・個別の支援計画等を作成し、職員間の共有化を行い、困り感を持つ幼児に適した保育を実践する。 ・専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。		県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを生み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進をめざす。		起債		0		千円
解決した課題		支援を必要とする幼児の個別の支援計画の作成により、園児一人ひとりに応じた発達が見られ安定した園生活を送ることができた。		その他		0		千円
残された課題		支援の充実を図るため、職員の専門的知識を向上するための研修参加を推進できる環境の整備や保護者との連携強化が必要である。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		支援が必要な幼児の指導において、保護者の協力を得ることに難しさがある。障がい児の社会適応に向け、家庭や療育機関と連携を深め成長を支援する。		対象園児数		人	6	12
				成果指標		単位	目標値	H30実績

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142	
事業名		延長保育事業(大津保育園)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	3	202
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		1,960		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実	財源内訳		1,736		千円
事業概要		保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育時間の延長に対する需要に対応するため、午後6時～午後8時までの保育延長を行う。		一般財源		0		千円
【対象】(誰を)		大津保育園園児		国費		0		千円
【手段】(どうやって)		7時～18時の11時間を開所基本時間とし、18時～20時の延長保育を行う。		県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保		起債		0		千円
解決した課題		延長保育を実施することにより、保護者は安心して就労することができた。		その他		224		千円
残された課題		今後も利用は増えていくと思われる。しかし、利用時間が延びたことで、家庭で保護者と過ごす時間が減り、子どもの精神面でのケアが必要とされる。		活動指標		単位	目標値	H30実績
今後の施策展開の方向性		就労時間の多様化に伴い、早朝保育や延長保育の利用者も増え、保育時間が長くなってきている。今後も利用が伸びていくと思われる。また、0,1歳児の利用が増えているので、保育士の確保も必要とされる。		登録者数		人	60	51
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用者数		人	1,500	1,122

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142	
事業名		休日保育事業(大津保育園)		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	3	204
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～					
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実		事業費		875 千円	
事業概要		保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。		財 源 内 訳	一般財源		865 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		・町内保育所に在籍している園児 ・日曜、祝祭日などに、保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		園において、日曜・祝祭日に乳幼児を預かり、保育を行う。昼食、おやつは持参してもらう。			その他		10 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・休日に保育を必要とする乳幼児の保育を行うことにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。 ・幼児が安心できる保育環境の中で過ごすことができる。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				登録者数		人	20	6
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用者数		人	20	5
解決した課題		本園の園児だけに限らず、他園に通う園児も受け入れを行ったことで、日曜・休日に安心して就労することができ、他園の保護者の需要も満たされた。						
残された課題		親子で触れ合う時間の確保のため、利用者には保護者の休みに合わせた休みをお願いしているが、他園の園児においては把握ができない。						
今後の施策展開の方向性		利用人数は減少傾向にあるが、需要は今後も続くと思われる。保育士の確保も必要とされる。						

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ				138-142	
事業名		一時保育事業(大津保育園)		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	3	205	
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		892		千円	
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児の一時保育		財 源 内 訳	一般財源		297 千円		
					国費		275 千円		
【対象】 (誰を)		一時的に家庭での保育が困難になった町内在住の乳幼児			県費		275 千円		
					起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		園において、一時的に乳幼児を預かり、年齢に応じたクラスにて保育を行う。			その他		44 千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
				登録者数		人	10	9	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者支援(仕事と子育ての両立)		成果指標		単位	目標値	H30実績	
				延利用者数		人	30	34	
解決した課題		乳幼児を預かり、保護者に代わって保育をすることにより、保護者の需要は満たされた。							
残された課題		園の行事、利用者多数等により、対応が困難になり、利用を断らなければならないこともあった。							
今後の施策展開の方向性		利用人数は減少傾向にあるが、需要は今後も続くと思われる。							

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142		
事業名		家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	1240
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		1,752 千円	
事業概要		・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験			財 源 内 訳	一般財源		1,752 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		小規模保育事業及び家庭的保育事業の幼児				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		連携保育所に通うの幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家庭的保育室や小規模保育所の支援			活動指標		単位	目標値	H30実績
					交流回数		回	12	7
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					参加延べ人数		人	150	140
解決した課題		連携保育所として、同年齢の園児と一緒に保育を受けるための保育環境を提供することができた。							
残された課題		小規模保育事業、家庭的保育事業の定員増に伴い、受け入れ先の確保が課題である。							
今後の施策展開の方向性		今後も連携保育所として、小規模保育事業及び家庭的保育室を支援していく方向である。定員以上の園児が在園しているが、交流活動は無理なく進められるようにしていく。							

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			138-142	
事業名		待機児童対策事業(大津保育園分園開所)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	3	1320
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		12,094		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実					
事業概要		待機児童対策のため、平成26年度に人権啓発福祉センター・児童館を改修し、平成26年10月に分園を開園。定員20名。対象を1・2歳児として保育運営をしている。		財 源 内 訳	一般財源		8,446	千円
【対象】 (誰を)		町内在住の1・2歳児を対象とし、20名定員とし保育を行う。			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		子育て支援課と連携し、園児(1・2歳児)募集 保護者へ情報発信(年少児対象:本園に転園可能)			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		待機児童の解消 安心して仕事復帰や職に就くことができる			起債		0	千円
					その他		3,648	千円
解決した課題		保護者のニーズにあった待機児童対策としての役割をほぼ果たしている。						
残された課題		定員近く受け入れても、まだ待機児童は次々と増えており、対策が必要である。						
今後の施策展開の 方向性		待機児童解消のために開園しているが、今後の状況を踏まえて分園の開園も視野に入れている。						

平成30年度主要な施策の成果

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-232	
事業名		幼稚園管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	504
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～					
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		事業費		27,367 千円	
事業概要		公立幼稚園の運営にともなう費用(園児の保育及び園舎などの維持管理費) ○定員 大津幼稚園190名 陣内幼稚園120名 ○在園児 大津幼稚園132名 陣内幼稚園 72名		財 源 内 訳	一般財源		5,654 千円	
【対象】 (誰を)		公立幼稚園2園 園児			国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		・幼稚園生活での適切な指導、保育サービスの運用 ・園内の物的・人的環境の計画的・組織的な整備 ・三園合同研修を通して幼、保・小連携会議を推進して大津町の継続期カリキュラムを作成する。			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
					その他		21,713 千円	
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				園児数(2園)		人	310	209
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		満3歳児の受け入れや預かり保育の実施により保護者の支援が図れた。						
残された課題		園児数の減少に伴い、公立園の保育サービスを再検討し、引き続き質の高い保育を維持する。また、支援の必要な幼児に、環境を含めた物的・人的環境の整備を図っていく。						
今後の施策展開の方向性		来年度の保育料無償化の実施に伴い、園児数の動きを見守り、柔軟に対応策を考慮する。また公立園としての運営の見直しを視野に入れ、2園の統合や認定こども園への移行を含めた方向性を考えていく。						

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-232	
事業名		大津幼稚園管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	505
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		事業費		4,637		千円
事業概要	大津幼稚園の運営に伴う費用(園児の保育及び園舎などの維持管理費) ・教育課程の編成による指導計画の充実 ・平日利用の預かり保育			財 源 内 訳	一般財源	4,357		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津幼稚園 園児				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図り、子どもの学びの連続性を確保する。 ・保護者の要望に耳を傾け、健やかな育ちを連携して行う。				その他	280		千円
活動指標				単位	目標値	H30実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・生きる力を身につける子どもの育成 ・幼稚園教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。			園児数		人	190	132
				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	預かり保育や満三歳児保育の実施により、幼児教育の拡大ができて、保護者の支援につながった。							
残された課題	園児数の減少に伴う施策や支援の必要な子どもの増加による職員の確保が課題である。							
今後の施策展開の方向性	来年度の幼児教育無償化実施で変動する幼児の動向をみつつ、公立園としての運営の見直しを行いながら、2園の統合や認定こども園への移行を含めた方向性を考えていく。							

平成30年度主要な施策の成果

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-232		
事業名		陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	506
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費		3,184 千円	
事業概要		陣内幼稚園の運営に伴う費用(園児の保育及び園舎などの維持管理費) ・教育課程の編成による指導計画の充実 ・平日利用の預かり保育			財 源 内 訳	一般財源		3,006 千円	
【対象】 (誰を)		陣内幼稚園 園児				国費		0 千円	
						県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		178 千円	
【手段】 (どうやって)		・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成や教育課程に沿った指導計画の作成および実践をし、研究に取り組む。 ・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図り、子どもの学びの連続性を確保するとともに、保護者の要望に耳を傾け、健やかな育ちを連携して行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					園児数		人	120	72
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・心身共に健康で心豊かな幼児の育成 ・幼稚園教育を望む保護者に幼児教育を提供する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		預かり保育を継続的に実施できた。満3歳児クラスの設置に伴い、20名を順次受け入れるなど、保護者の支援につながり、子育て支援の一環を担った。							
残された課題		園児数の減少への対策や教育の更なる充実に向けての取り組みを強化し、公立園としての役割を明確にしていける。							
今後の施策展開の方向性		来年度の幼児教育無償化実施で変動する幼児の動向をみつつ、公立園としての運営の見直しを行いながら、2園の統合や認定こども園への移行を含めた方向性を考えていく。							

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-232	
事業名		一時預かり(幼稚園型)事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	1350
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～					
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化					
事業概要		・夏季の預かり保育		事業費		214		千円
【対象】 (誰を)		公立幼稚園2園 園児		財 源 内 訳	一般財源	60		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	154		千円
【手段】 (どうやって)		・公立幼稚園2園の園児を各園にて、利用希望があった場合に、夏季の預かり保育を行う。		活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・平成28年度から、保護者から要望が多かった夏季預かり保育を実施。保護者の就労支援に繋げる。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用者数		人		37
解決した課題		夏季預かり保育の実施により、保護者の就労支援が図れた。						
残された課題		定員割れを防止するためにも継続して行う必要がある。また、預かり保育を希望する支援の必要な子どもの増加に伴う職員の確保が課題である。						
今後の施策展開の方向性		今後も、保護者支援や待機児童対策として、継続していく方向で考えていく。						

生涯学習課

13人

■生涯スポーツ係(4人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	160,522	
総合体育館	78,271	トレーニングルーム30,462人含
弓道場	6,550	
武道館	1,386	
町民グラウンド	26,370	
杉水公園グラウンド	3,474	
高尾野公園グラウンド	5,228	
山村広場	10,102	
昭和園テニスコート	13,619	
菊阿体育館	5,885	
町民テニスコート	7,261	

■生涯学習係(2人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	10,175	
野外活動等研修センター	4,539	
町民交流施設(オックス)	13,743	
歴史・文化伝承館	4,176	

■歴史文化伝承館 (2人)

■公民館 (2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	14,673	
文化ホール	26,224	
大津地区公民館分館	23,797	
陣内地区公民館分館	3,111	
錦野地区公民館分館	605	
平川地区公民館分館	617	

■図書館 (3人)

種別	冊(点)数	(H31.3.31現在)
一般書	133,122	
児童書	44,399	
雑誌	9,537	
視聴覚	5,714	
計	192,772	
新聞(タイトル)	13	

休館日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)

開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)

平成30年度主要な施策の成果

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-234	
事業名		生涯学習推進事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	1	510
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		事業費		5,329 千円		
事業概要	生涯学習推進			財 源 内 訳	一般財源	4,606 千円		
					国費	0 千円		
県費	645 千円							
起債	0 千円							
その他	78 千円							
【対象】 (誰を)	全町民			活動指標		単位	目標値	H30実績
				生涯学習講座 開催数	回	3	3	
【手段】 (どうやって)	学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等			成果指標		単位	目標値	H30実績
				生涯学習講座 参加者数	人	50	50	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習成果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。							
解決した課題	実施事業については貴重な体験学習の機会を提供できた。							
残された課題	依然として震災業務対応があるため、震災前の講座が開催できていない。							
今後の施策展開の 方向性	震災対応業務がなくなり次第、多様な講座の開設を行う。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-232	
事業名		社会教育指導員設置事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	1	512
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		2,185		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実						
事業概要	生涯学習推進			財 源 内 訳	一般財源	2,185		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	多様化する町民の生涯学習ニーズに的確に応えるために、専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				社会教育指導員数		人	2	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門的な知識を持って指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
				コーディネーター会議開催数		回	3	3
解決した課題	コーディネーター会議により各学校の困りごとを共有できた。							
残された課題	共有した課題等の解決方法							
今後の施策展開の方向性	社会教育指導員及び統括コーディネーターを中心に各コーディネーターの持っている情報を活かし、課題の解決を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			233-236		
事業名		公民館管理費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	2	515	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備						
事業概要		全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている分館(大津・陣内・錦野・平川)の管理、施設整備の充実を図る。		財源内訳		一般財源		5,542	千円
						国費		0	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
【対象】 (誰を)		公民館分館 全町民				その他		2,394	千円
【手段】 (どうやって)		公民館分館の施設管理を適正に行う。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・町民の生涯学習の拠点とするため、安全で使いやすい公民館として適正に管理し、活用を図る。 ・地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地元と協議しながら、自治運営に向けた検討を行っている。		施設利用者数		人	大津分館21,100 陣内分館3,000 錦野分館900 平川分館900	大津分館23797 陣内分館3111 錦野分館605 平川分館617	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				施設稼働率		%	大津分館70 陣内分館40 錦野分館30 平川分館30	大津分館64 陣内分館30 錦野分館22 平川分館9	
解決した課題		平川地区分館においては、改修を条件に地元委譲の同意を得た。							
残された課題		陣内、錦野、平川地区分館は老朽化しており、修理・補修の費用が増大する可能性がある。							
今後の施策展開の方向性		公民館分館の施設管理を適正に行うとともに、地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地域と協議しながら管理・運営の委譲を進める。							

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			233-236	
事業名		公民館運営事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	2	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		4,523		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実						
事業概要	各種学級、講座の充実並びに地域人材の育成。			財源内訳	一般財源	4,168		千円
【対象】 (誰を)	町民				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町民の生涯学習、自主活動などに活動の場を提供する。 町民のニーズを的確に把握し、公民館講座や各種イベントを企画・運営する。				その他	355		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民の身近な交流・学習の場となることを目的とする。			活動指標		単位	目標値	H30実績
				公民館講座開催数		講座	110	90
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				公民館講座参加者数		人	1,100	1,005
解決した課題	主催講座終了後の自主講座、自主サークルへの移行が徐々にできてきている。							
残された課題	時代に合った新規講座の開講や新規講師の発掘。							
今後の施策展開の方向性	住民のニーズを的確に把握し、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。							

平成30年度主要な施策の成果

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			235-238	
事業名		生涯学習センター管理運営事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	5	3	519
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～	1	10	5	3	520
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備	事業費		22,968		千円
事業概要		公民館講座、会議及び研修会等に活用するために生涯学習センターの管理運営を行う。		財源内訳	一般財源	16,963		千円
【対象】 (誰を)		生涯学習センター利用者			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		施設を適正に管理するために、施設整備の見直し、経費の軽減に努め、施設整備は利用者の安全を確保するとともに、計画的な整備・改修を図る。			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設利用者に生涯学習の場として、誰もがいつでも使いやすい施設として管理及び施設整備を行い、利用者の利便性・安全性の向上を図る。			起債	0		千円
					その他	6,005		千円
解決した課題		照明取替の際LED化することにより、経費削減を行った。		活動指標		単位	目標値	H30実績
残された課題		全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。 平成28年熊本地震以降、大会議室が役場機能として使用している。		施設利用者数(文化ホール・中央公民館)		人	50,000	40,897
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めていく。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				施設稼働率(文化ホール・中央公民館)		%	60	45

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-240			
事業名		文化財保存整備費			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	4	524
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		1,412		千円
施策の体系(柱)		3	文化の保全・振興							
事業概要		・町管内にある文化財・文化遺産を保護・活用する。町の歴史・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、全町的に整備する。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する文化財人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願い				財源内訳	一般財源	1,412		千円
【対象】 (誰を)		町内文化財・文化遺産					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		・大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。 ・文化財説明板は、町内68地区に概ね各1基を標準にし、その他歴史的に特に重要な史跡を対象に加え、全部で70基前後を整備する。 ・歴史教室等を開催し、町民を募集して、その多くを文化財人材に育成する。 ・「身近な文化財をまもる」の観点から、町内の国・県・町指定文化財の管理を、地域住民・所有者の補助事業として実施する					県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。 ・文化財人材は、身近な史跡の説明・案内等が出来るボランティアとして活動する。					起債	0		千円
							その他	0		千円
解決した課題		説明板の設置・修繕などにより情報発信に寄与した。				活動指標		単位	目標値	H30実績
残された課題		設置のみならず、文化財を利用した生涯学習の推進。				文化財説明板		本	70	69
今後の施策展開の方向性		身近な地域の文化財、また人材を利用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。				成果指標		単位	目標値	H30実績
						文化財人材登録数		人	15	15

平成30年度主要な施策の成果

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-240		
事業名		埋蔵文化財費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	4	526	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		4	文化財の保護		事業費		661 千円		
事業概要		遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として指定し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。		財源内訳	一般財源		661 千円		
					国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		町内に存在する埋蔵文化財			県費		0 千円		
					起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		・各種開発事業が「埋蔵文化財の包蔵地」を中心に、該当する埋蔵文化財に影響を及ぼす恐れがある場合は、試掘調査等でその影響の有無を確認する。 ・各種開発事業において埋蔵文化財に影響がある場合には、開発者と協議し対象となる文化財の保存に協力をお願いする。 ・各種開発事業について必要があれば、記録保存(発掘調査)等の措置を行う。 ・発掘調査により出土した記録・遺物は、文化財学習センターで整理し、考古資料として収蔵し、町史資料として活用する。			その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。		調査報告書作成		部	1	1	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				発掘調査延べ日数		日	5	5	
解決した課題		試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。							
残された課題		開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。							
今後の施策展開の方向性		保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。							

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			239-240		
事業名		江藤家住宅整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	4	528	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	4	文化財の保護							
事業概要	国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財源内訳		一般財源		9,329	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門)5棟、附 下陣内地区を中心とした住宅地一帯。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
【手段】 (どうやって)	・住宅が地震で被災したので、まずは復旧補修工事を令和4年度まで実施することになり、工事を支援すると共に、敷地内の景観を維持するための庭園整備を実施する。 ・実施に当たっては、地元下陣内区に協力を仰ぎ、特に「江藤家住宅まもろう会」の植生管理を委託する。特に、梅園の整理が必要。 ・文化財の広報を絶やさないために、工事の進捗状況に合わせ、建物の工法・構造などを紹介する、現場公開を実施し、「江藤家住宅まもろう会」の協力を得る。現状では最低年1回の現場公開を予定。			公開日数		回	1	2	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				見学者数		人	130	300	
解決した課題	修理状況に応じた公開日程の設定・関係機関との調整ができた。								
残された課題	今後も修理が続くため、状況に応じた事業展開が求められる。								
今後の施策展開の 方向性	地域との連携を密に行い、担い手の育成、また江藤家を活用した地域学習への発展を目指す。								

平成30年度主要な施策の成果

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			239-242		
事業名		文化施設運営費		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	5	5	1251	
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～	1	10	5	5	1252	
施策の体系(柱)		3	文化の保全・振興	事業費		4,320 千円			
事業概要		町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を、歴史文化伝承館、及びおおづ図書館展示スペースで展示・公開し、文化財学習センター、及びおおづ図書館古文書室で整理・収蔵している。特に古文書原本は図書館古文書室で品質を保ったまま保管している。			一般財源		4,197 千円		
【対象】 (誰を)		町内外の文化財(歴史的遺物、古文書資料、記録写真類、出土遺物等)資料・展示室施設(図書館展示スペース・古文書室・文化財学習センター・歴史文化伝承館) 育成された文化財人材(町の史料に精通する者、古文書の解説が出来る者、史跡・文化財の説明ができるもの)			国費		0 千円		
【手段】 (どうやって)		・より多くの住民が利用する図書館に文化財展示スペースを設け、展示用備品を整備するとともに、資料を写真・パネル化し、文化財風景を常設展示する。 ・町内の古文書(中世以前・江戸期・明治期・その後の現在までの行政文書他)を収集保存する。 ・文化財学習センターでは、収蔵展示を実施し、現在保管している出土遺物、民俗資料等の調査研究を進め、施設内で整理作業が実施可能な施設とする。また、将来大津町で実施される発掘調査の結果出土する遺物を整理・収蔵する。			県費		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		多くの町民に、町や周辺の文化財と歴史等を知っていただき、文化財の保護を図る。町に残っている古文書等の文字資料を収集・整理記録し、閲覧可能な資料、出土遺物や民俗資料等の調査・学習の拠点施設として学習できる施設として整備する。 特に歴史文化伝承館は、大津の「まちのくらし」の歴史を主として展示する。			起債		0 千円		
					その他		123 千円		
解決した課題		町内の小学校5校が、地域学習の一環として、伝承館の見学を実施した。地震の被害が少なかったため、他で利用が出来なくなった団体の利用が増加した。			活動指標		単位	目標値	H30実績
残された課題		史跡・文化財等について、わかりやすい資料の提供に努める必要がある。			展示資料のパネル化		点	330	330
今後の施策展開の方向性		収蔵資料の展示・公開の工夫と、資料研究の機会を拡充する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					展示見学者数		人	3,400	4,176

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			241-242	
事業名		生涯学習施設運営費		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	5	6	1253
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～	1	10	5	6	1254
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備	事業費		10,751		千円
事業概要		町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。		財 源 内 訳	一般財源		9,202	千円
【対象】 (誰を)		町民及び各種団体等			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。			県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		1,550	千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				利用件数		件	1,200	1,385
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				利用者数		人	23,000	28,457
解決した課題		実施事業については貴重な体験学習の機会を提供できた。						
残された課題		依然として震災業務対応があるため、震災前の講座が開催できていない。						
今後の施策展開の方向性		震災対応業務がなくなり次第、多様な講座の開設を行う。						

平成30年度主要な施策の成果

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246		
事業名		子ども読書活動推進事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		第3次大津町子ども読書推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。		事業費		14			千円
【対象】 (誰を)		子ども(おおむね18歳以下)				一般財源		14	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
【手段】 (どうやって)		家庭、地域、学校において子どもが読書に親しむ機会を提供する。童話発表大会とビブリオバトル大会を開催する。		起債		0	千円		
				その他		0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				ビブリオ開催回数		回	5	1	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
				ビブリオ参加者数		人	25	2	
解決した課題		ゲーム部が設立し部員(小学5年生～中学3年生)のアイデアを企画に活かせるようになったので、より小・中学生が参加したいと思うイベントの開催が可能になった。							
残された課題		ビブリオバトル等の講師は外部にお願いしており、その講師の力に頼る部分も大きいため、将来的には図書館職員のスキルの習得も必要になってくると思われる。							
今後の施策展開の方向性		ビブリオバトル参加者の増を図るため、小・中学校での取り組みに対しておおづ図書館が協力する。ビブリオバトル及び童話発表大会の周知の方法などについて検討しながら継続する。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246		
事業名		移動図書館の運行		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館が遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができるようにする。		事業費		422		千円	
【対象】 (誰を)		図書館を利用できない住民 小学校、幼稚園、保育園、施設		財 源 内 訳		一般財源		422	千円
						国費		0	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【手段】 (どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。		活動指標		単位	目標値	H30実績	
				巡回場所		箇所	24	24	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		図書館を利用できない住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむことができるようにする。		成果指標		単位	目標値	H30実績	
				貸出冊数		冊	13,000	11,457	
解決した課題		移動図書館の運行を希望する施設が増えており、今年度も2箇所(風の子保育園、第2よろこび保育園)増やした。							
残された課題		週2日の運行で、巡回場所を目一杯組んでおり、巡回場所が更に増える場合は対応が難しい。							
今後の施策展開の方向性		利用が少ない巡回場所については、住民の方に意向を尋ねるなどして整理を行いながら、運行を継続する。							

平成30年度主要な施策の成果

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		保育園・幼稚園講師派遣事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		30		千円
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～						
施策の体系(柱)	2	親力・家庭教育力の向上						
事業概要		家庭読書の推進を図る。		財源内訳	一般財源		30 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		保育園・幼稚園の在園児の保護者			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		各園の保育参観時などに講演時間を設けてもらい、講師を派遣する。			その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				講師派遣園数		園	13	6
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				参加者数		人	450	218
解決した課題		取り組みを開始し1年目であった。事業について保育園・幼稚園に周知を行うことができた。実際に派遣を行った園においては、内容も好評であり家庭読書について理解が深まった。						
残された課題		講師の派遣を行った園は13園のうち6園にとどまった。周知を行う時期や方法について工夫を行う必要がある。						
今後の施策展開の方向性		保育園・幼稚園、講師と連絡を密に取り、できるだけ園の希望に沿う形で講師を派遣していく。						

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		各種イベント・講座実施		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	5	7	532
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～	事業費		144		千円
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実					
事業概要		利用者を広げるため、各種イベント・講座を実施。		財源内訳	一般財源	144		千円
【対象】 (誰を)		全町民			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館に興味を持ってもらい、足を運んでもらうきっかけを作る。			県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	H30実績
				講座等開催回数		回	40	35
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者の増加を図る。		成果指標		単位	目標値	H30実績
				参加者数		人	600	552
解決した課題		年間を通して、様々なイベント・講座を開催することができた。						
残された課題		開催を予定したものの参加者が少ない講座等もあったので、参加者のニーズをアンケートなどで把握し、開催時期や周知方法の工夫を行う。						
今後の施策展開の方向性		参加者のニーズをアンケートなどで把握し、ニーズに合った講座等を開催する。						

平成30年度主要な施策の成果

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		ボランティア育成		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		事業費		16		千円
事業概要	図書館活動はもとより、読み聞かせボランティア等の育成を図るため、講座や研修を行う。			財 源 内 訳	一般財源	16		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【対象】 (誰を)	図書館ボランティア			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	読み聞かせ等の講座開催や視察研修を行う。			講座・研修開催回数	回	2	2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ボランティアの方が積極的に活動が行えるようにする。			成果指標	単位	目標値	H30実績	
				参加者数	人	34	28	
解決した課題	視察研修を開催し、研修先のボランティア団体の方との意見交換を行うことができた。							
残された課題	ボランティアの方も高齢の方が多いため、後継者の育成にも取り組む必要がある。							
今後の施策展開の方向性	ボランティアの方と連絡を密に行い必要とされる講座・研修を開催する。							

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		図書館施設の整備事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備		事業費		3,413		千円
事業概要	施設の整備を行う。			財 源 内 訳	一般財源	3,413		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	施設が老朽化してきているため、適切な時期に施設の整備を行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。			事業数		事業	3	
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				進捗率		%	100	
解決した課題	クラウド図書館システム導入作業委託、デマンド装置設置工事、陶芸窯の買い替えを行うことができた。							
残された課題	照明設備については、メイン照明部分で生産中止となっている器具もあるため早めの改修が必要である。また、空調設備も老朽化し毎年修繕を行っている状況であり入替えの時期に来ている。							
今後の施策展開の方向性	利用者が図書館を安心して快適に利用できるよう、今後の施設修繕・改修について財政課・総合政策課と検討を進め、適切な時期に整備を行っていく。							

平成30年度主要な施策の成果

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		図書館の運営		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～					
施策の体系(柱)		1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興					
事業概要		図書館業務を円滑に運営する。		事業費		28,170		千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				一般財源	28,063	千円
						国費	0	千円
						県費	0	千円
						起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		運営に必要な臨時職員賃金や消耗品費、修繕費、光熱水費、委託料等を適切に管理・執行する。		その他	107	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				修繕件数		件		7
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				進捗率		%		100
解決した課題		昨年度はロビーの空調機が故障し、3月に修理が完了した。空調機が使用できない期間は、夏は扇風機、冬はストーブなどの暖房器具を設置した。						
残された課題		利用者からの要望・苦情により、対応が必要なものが増えており、図書館ボランティアの方の協力なども得ながら対応しているが、納得されない利用者もいる。						
今後の施策展開の方向性		図書館の運営に支障をきたさないよう、施設の状況にあった修繕等を適切に行う。図書館職員が働きやすい職場となるよう研修や事務・業務の改善を随時行っていく。						

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246	
事業名		蔵書の充実		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	5	7	533
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～	事業費		12,586		千円
施策の体系(柱)		1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興					
事業概要		新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選び、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も選び購入する。		財 源 内 訳	一般財源		12,586	千円
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		新刊図書については、「新刊案内」の中から司書が選定し、リクエストについては、町民からのリクエストに基づき館長が最終判断を行い購入する。			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		広く町民が求める資料を提供する。			起債		0	千円
					その他		0	千円
解決した課題		新刊図書、リクエスト図書購入の契約事務が4月に完了したため、早い時期から購入することができた。						
残された課題		蔵書数が多くなってきているため、選書だけではなく廃棄する図書の選定等の業務が増えてきている。紙ベースの資料以外で、電子書籍の導入など環境や時代の変化に対応した整備が必要になってくると思われる。						
今後の施策展開の方向性		今後も新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料の提供を行う。						

平成30年度主要な施策の成果

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-246			
事業名		ブックスタート事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	7	534	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		1	家庭教育への支援 ～教育の基盤となる生活環境の実現～							
施策の体系(柱)		2	親力・家庭教育力の向上							
事業概要		7～8カ月健診の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ブックスタートパック(絵本2冊、バッグ)を提供する。ボランティアスタッフが読み聞かせを行う。			事業費	365			千円	
【対象】 (誰を)		7～8カ月児とその保護者				財 源 内 訳	一般財源	365		千円
							国費	0		千円
							県費	0		千円
							起債	0		千円
					その他		0		千円	
【手段】 (どうやって)		7～8カ月健診時にブックスタートの内容説明と図書館の紹介を行い、ボランティアスタッフによる読み聞かせ体験を行う。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家庭に絵本がある環境をつくり、親子のコミュニケーションツールとして絵本を活用してもらう。			対象者数・実施人数		人	450・450	396・366	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					実施率(手渡し率)		%	100	92	
解決した課題		年1回生涯学習情報誌に図書館で受け取れることを掲載し、未実施者への周知を行っている。								
残された課題		未実施者への案内等の更なる工夫が必要である。読み聞かせを行うボランティアの人数が少なくなってきたり、後継者の育成にも取り組む必要がある。								
今後の施策展開の方向性		子育て健診センターや読み聞かせボランティアと連携を図りながら、今後も継続して事業に取り組む。								

20	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-250	
事業名		保健体育総務事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	6	1	548
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～					
施策の体系(柱)		5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		事業費		5,414 千円	
事業概要		生涯スポーツ推進に必要な事業費		財 源 内 訳	一般財源		5,414 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		①スポーツ指導者及びリーダーの養成 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働等を推進する。			その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民のスポーツ実施率向上を目指す。		活動指標		単位	目標値	H30実績
				指導者登録者数		人	40	21
				成果指標		単位	目標値	H30実績
				学童スポーツ参加者数		人	400	90
解決した課題		学童スポーツクラブ設立と学童スポーツクラブリーダーバンク制度を設立した。						
残された課題		学童スポーツクラブで必要なサポーター及びリーダー数が不足している。						
今後の施策展開の方向性		平成31年度より小学校の部活動が社会体育に移行する。新たな子どもたちのスポーツ環境を整えていくために、学童スポーツクラブ委員会を設置し、引き続き見守っていく。						

平成30年度主要な施策の成果

21	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-250	
事業名		スポーツ団体歓迎等事業費		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	6	1	553
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		事業費		257		千円
事業概要	スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			財 源 内 訳	一般財源	257		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	町外者			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。			各種大会等開催数		回	200	136
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。			成果指標		単位	目標値	H30実績
				町外からの入込み数		人	55,000	45,395
解決した課題	熊本地震からの復旧した総合体育館や昨年度改修した多目的広場等の利用について県内外に誘致を行ってことにより利用者が増加した。							
残された課題	商業観光課と連携を深める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	スポーツ庁が推進しているスポーツコミッション計画に町全体で参画し、これまで以上の成果をあげる仕組みを構築しなければならない。							

22	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-250		
事業名		ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	946
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進						
施策の体系(柱)		6	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			事業費		182	千円
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			財 源 内 訳	一般財源		182	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					ふれあいスポーツ参加者数		人	5,500	4,000
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツを通じて健康及び体力を保持増進し、			成果指標		単位	目標値	H30実績
					町民のスポーツ実施率		%	65	52
解決した課題		ふれあい事業参加者は、前年度より約1,500人増、トレーニングルーム利用者も約8,000人増となった。							
残された課題		高齢化に伴い福祉課との連携を深める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。							

平成30年度主要な施策の成果

23	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-252		
事業名		体育施設等管理事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	6	2	554	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に膨らむまち		1	10	6	2	1234
基本施策		3	生涯学習の推進～学ぶを通じた人づくり、地域づくりの推進		事業費		109,386		千円
施策の体系(柱)		6	スポーツ環境となる基盤の整備						
事業概要		運動公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理を行う。		財 源 内 訳	一般財源		70,321		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		施設利用者			県費		0		千円
					起債		17,800		千円
【手段】 (どうやって)		①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。			その他		21,265		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				活動指標		単位	目標値	H30実績	
				運動公園利用者数		人	270,000	265,000	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
		運動公園稼働率		%	70	68			
解決した課題		平成30年3月、熊本地震による災害復旧工事はすべて完了した。							
残された課題		運動公園をはじめとする経年劣化したスポーツ施設を計画的に改修していかなければならない。特に照明施設のLED化は最優先と考える。							
今後の施策展開の方向性		スポーツ施設の長寿命化計画を策定し、改修工事を予算化し計画的に進めていく必要がある。							

24	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			255-256		
事業名		社会資本整備交付金事業(平成29年度繰越)		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	6	4	1296	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		15,169		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	6	スポーツ環境となる基盤の整備							
事業概要	災害時に運動公園を大規模避難所として活用するため水(地下水)の確保ができるようにする。			財 源 内 訳	一般財源		3,080		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費		6,089		千円
					県費		0		千円
					起債		6,000		千円
【手段】 (どうやって)	非常用発電設備工事を行う。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大規模地震等の災害において断水した場合、自家発電により、地下水をくみ上げトイレの活用ができるようにする。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
				工事発注状況		%		100	
				成果指標		単位	目標値	H30実績	
今後の施策展開の 方向性	平成31年度稼働を目指す。			工事進捗状況		%		100	
				解決した課題		非常用電源設備を設置することにより、災害時に水(地下水)の供給ができる。			
残された課題		非常用電源設備工事の内、切替盤・トランス・制御盤の改造工事が必要。							

平成30年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体への補助金支出調

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			89-92	
事業名		地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		6,230		千円
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～							
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。				財 源 内 訳	一般財源		3,135	千円
						国費		3,095	千円
【対象】 (誰を)	肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	事務局として実行委員会と協議しながら、補助金による事業実施を行う。					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空港アクセス駅を拠点とした観光振興をメインに、肥後大津駅を核とした活性化へ向けて経済効果を創出する。				活動指標		単位	目標値	H30実績
					実行委員会		回	5	5
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		大津駅南側商店街の地域活性化に対する意識共有が強まった							
残された課題		2カ年計画の残事業を効果的に展開する							
今後の施策展開の方向性		大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要							

補2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	17	1246
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		150		千円
基本施策	2	学校教育の充実							
施策の体系(柱)	5	社会を生きる力の育成							
事業概要	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。				財 源 内 訳	一般財源	150		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町国際交流協会					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	国際交流活動に資するため補助金を交付する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。				協会会員数		人	98	92
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	中高生海外派遣事業に毎回積極的に関わって頂いていることで、着実に入会者数の獲得を持続している。								
残された課題	高校卒業を契機に県外に羽ばたいていく学生が多いため、国際交流協会に一度は入会しても長続きしない場合がままある。								
今後の施策展開の方向性	外国人材の受け入れが進む世相を見据え、多文化共生の視点での活動を広げることも検討していく。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-100	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱		5	町政運営			事業費		140 千円	
基本施策		1	参加の場づくり						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化						
事業概要		毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化の他、青少年健全育成、若年者選挙啓発活動等にも取り組み、現代及び次代を担う人材育成を行っている。			財源内訳	一般財源		140	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		東熊本青年会議所への補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					地域活動数		回	3	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域づくり、人づくりを活動の目的としており、地藏祭り等各種イベントに参加、そして団体主催の事業を通じて、町が進める協働のまちづくりに貢献する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		新たな青少年育成活動も加わり、充実した活動がなされ、地域づくり・ひとづくりに貢献。							
残された課題		会員は毎週夜遅くまで会議し、地域活性化事業に取り組んでいるが、活動の活性化は会員数とも比例すると思われ、会員数の維持が課題。							
今後の施策展開の方向性		当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えて、地域づくり・ひとづくりを行い、地域活性化を図っていく。							

補4	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-100	
事業名		自衛隊家族会補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱		5	町政運営						
基本施策		1	参加の場づくり						
施策の体系(柱)		1	町民と行政の情報共有化			事業費		90	千円
事業概要		国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。			財源内訳	一般財源		90	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町自衛隊家族会			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		大津町自衛隊家族会への補助			入隊員数		人	7	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町は自衛隊法に基づき自衛官募集を担うにあたり、自衛官の身近な存在である自衛隊家族会の活動を支援することを通じて、入隊者数の確保につなげる。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		役員体制が変更となったが、新会長のもと会員相互の連携、新入隊員募集、現役自衛官との連携・協力体制が構築された。							
残された課題		少子化が進展し、募集対象人口が減少する見込みの中、直近の平成29年度は全国でも採用計画数に届かない状況で、新入隊員の確保が厳しい状況にある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、自衛隊、町、自衛隊家族会等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-100	
事業名		区長会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	41
施策の大綱	5	町政運営							
基本施策	1	参加の場づくり							
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化			事業費		177		千円
事業概要	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに、区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。				財 源 内 訳	一般財源		177	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町区長会				活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)	大津町区長会への補助				区長会協議数		回	2	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)	行政と住民のパイプ役として、また区の代表として住民の意向を町政に反映させるとともに、区の健全な発展に努める。				成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		熊本地震以降、災害時の対応のあり方等、地域防災力向上に尽力いただいている。							
残された課題		町中心部は宅地開発による人口増、周辺部は少子高齢化による人口減の中、区長等役員の担う人材の確保、地域の運営体制の維持、地域単位のあり方等が課題。また、地方公務員法改正に伴い、町と地域とのパイプ役としての位置づけをどうするかも課題。							
今後の施策展開の方向性		当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えて、地域づくり・ひとづくりを行い、地域活性化を図っていく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-130	
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		2,950	千円
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財源内訳	一般財源		2,950	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		部落解放同盟大津支部			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施			大会・集会への参加		回	20	28
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切に地域づくりを目指す。			成果指標		単位	目標値	H30実績
					のべ参加人数		人	60	92
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、小中学校の学習会へ積極的に関わった。							
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。							

補2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-134	
事業名		地域組織活動育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町政運営」つながり」と”安心”の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		90	千円
事業概要	児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。				財源内訳	一般財源		90	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	地域組織活動クラブ(住民)					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	○親子及び世代間の交流、文化活動 ○児童養育に関する研修活動 ○児童の事故防止等活動					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童館の事業活動と連携し、児童の健全育成の助長、地域組織活動クラブの向上に関する知識の普及を行い、地域発展のための組織活動を行う。				地域組織活動クラブ活動		回	20	18
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					会員		人	50	30
解決した課題		人権啓発福祉センター及び南杉水人権のまちづくり協議会と連携しながら多くの人たちが楽しんで参加できるような活動が実施できた。							
残された課題		子どもたちの健全育成と地域住民との触れ合いを軸に今後も活動を続けていくが、会員数が減少傾向にあり、新規の会員の獲得が大きな課題である。							
今後の施策展開の方向性		児童館の行事で、共同開催であるという主旨をさらに前面に出し、会員増へと導くとともに、より深い相互の結びつきができるよう行事の計画。立案を行う。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			155-156		
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	250	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		5,055		千円
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財 源 内 訳	一般財源		55	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		町民				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				その他		5,000	千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する			ごみ減量化対策		器	18	16	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					一人当たり年間ごみ排出量		kg		271	
解決した課題		熊本地震に伴う廃棄物処理は落ち着いたと思われる。								
残された課題		一人当たり年間ごみの量は横ばいであるため、リサイクル等を推進し減量化に努める								
今後の施策展開の方向性		再生資源回収団体の新規登録を促進する								

補2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			155-156	
事業名		し尿運搬調整補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	252
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成			事業費		11,918 千円	
事業概要		補助金 100⇒12円			財 源 内 訳	一般財源		11,918 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費を補助する				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る			活動指標		単位	目標値	H30実績
					し尿運搬量		千ℓ	4,900	5,607
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題									
残された課題		今後、利用者が減少するため補助額の検討が必要になる。							
今後の施策展開の方向性		将来的には補助金を廃止して業務委託へ移行する必要があると思われる。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	228
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		361		千円
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)							
事業概要	相談件数23件 駆除件数15件				財源内訳	一般財源		361	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチに刺される危険を排除し、安心安全な住環境を確保する				活動指標		単位	目標値	H30実績
					相談件数		件	20	23
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					3日以内の対応率		%	100	100
解決した課題									
残された課題		スズメバチとアシナガバチの区別が町民には区別がつかない場合があるため、現地確認にいく手間が出ている。							
今後の施策展開の方向性		駆除業者を輪番で委託しているが、事務処理簡素化のため1社に年間委託を検討する。							

補4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152	
事業名		家庭用雨水浸透ます設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	233
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全			事業費		40	千円
事業概要		1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		家庭用雨水浸透ます設置者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		設置費用の補助を行う				その他		40	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに 地下水涵養にも寄与する			活動指標		単位	目標値	H30実績
					設置数		基	12	4
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題									
残された課題		住宅を新築するにあたっての周知が足りないため、開発協議などで周知していく必要がある。							
今後の施策展開の 方向性		業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			151-152		
事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	1325
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		204		千円
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要		貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。			財源内訳	一般財源		0		千円
		貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。				国費		0		千円
【対象】 (誰を)		雨水貯留タンク設置者				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		設置費用の補助を行う				その他		204		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					設置数		基	15	8	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題										
残された課題		事業の周知度が低いように感じる。								
今後の施策展開の方向性		上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。								

補6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			155-156	
事業名		住宅用省エネルギーシステム設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	8	1324
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		4	温暖化対策の推進			事業費		2,000	千円
事業概要		HEMS:設置費の1/3 (上限50,000円) 太陽光発電システム:1kwあたり10,000円 (上限50,000円) 蓄電池:1基あたり50,000円			財 源 内 訳	一般財源		2,000	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		新たに住宅用省エネルギーシステムを設置するもの			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		設置者に費用の一部を助成する			省エネ機器設置		基	60	41
【意図・目的】 (どういう状態にする)		クリーンエネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に寄与する			成果指標		単位	目標値	H30実績
					家庭用省エネ機器設置率		%	10	11.25
解決した課題		家庭用省エネ・再エネ機器の設置に一定の成果が得られた(各家庭の機器設置普及率14%以上)							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		平成31年度より再生可能エネルギーに関する補助金を廃止したが、今後もエネルギー関係の普及に努めたい。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			119-120	
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		40		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実							
事業概要	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	40		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町更生保護女性会(会員77名)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					社明運動(大会)の参加者数		人	500	0(中止)
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					認知度		%	100	大会未実施による未確認
解決した課題	保護司と連携し、犯罪や非行のない社会づくりのためのPR活動し、青少年の保護育成に貢献した。								
残された課題	関係機関との横断的な連携が必要不可欠である。								
今後の施策展開の方向性	今後も更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。								

補2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			119-120	
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「菊池地区保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		50	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池地区保護司会大津支部(会員12名)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。			社明運動(大会)の参加者数		人	500	0(中止)
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					認知度		%	100	大会未実施による未確認
解決した課題		毎年7月は「社会を明るくする推進月間」でもあるため、保護司会を中心として犯罪や非行のない社会づくりのためのPR活動し、住民へ周知を図った。							
残された課題		刑務所出所者等の社会復帰に向け、保護司等の関係機関との横断的な連携が必要不可欠である。							
今後の施策展開の方向性		今後も保護司活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			119-120	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	85
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		7,909		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実							
事業概要	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	7,664		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町民生委員児童委員協議会(委員57名)					県費	245		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対し、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。				活動指標
	延訪問回数	回	20,000	18,754					
	成果指標	単位	目標値	H30実績					
					相談件数	回	1,600	1,564	
解決した課題	地域内の人間関係などが希薄になりつつある状況の中で、地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれている。								
残された課題	高齢者等の増加により、担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、負担が強いられている。しかし、定数増をしようにも、後継者不足により、なり手がいない。								
今後の施策展開の方向性	民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。								

補4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			119-120	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実			事業費		14,833 千円	
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		14,798 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町社会福祉協議会補助金				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。				その他		35 千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮すことのできる地域福祉の実現を目指す。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。							
残された課題		自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。							
今後の施策展開の方向性		自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124	
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		40		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	障がい福祉の推進							
事業概要	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	40		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町身体障害者福祉会(会員68名)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	大津町身体障害者福祉会の活動に対する経費に対し補助を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、会員組織の育成強化に努め、地域社会の理解を得るとともに事業効果を高め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。				活動回数		回	24	21
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	各種スポーツ大会や研修会、福祉大会に積極的に参加し、障害者の社会参加に努めている。また、共同募金の協力や地域福祉活動も積極的に行われた。								
残された課題	会員の減少と高齢化により、組織を運営するうえでも会員の増加が必要。								
今後の施策展開の方向性	身体障がい者の自立及び生活支援の必要性が求められており、会員の相互協力、組織の体制強化、また自主運営化、会員の加入促進等を図っていく。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126		
事業名		老人クラブ補助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	137
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		2,555		千円
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実							
事業概要		単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する			財源内訳	一般財源		2,158		千円
【対象】 (誰を)		単位老人クラブ及び老人クラブ連合会				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		老人クラブ活動に対して補助金を交付する。				県費		397		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		高齢者の知識等を活かした地域貢献活動や健康づくり、生きがいづくりを促進し、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
残された課題		クラブ内の高齢化や前期高齢者の加入が少なく、年々会員数の減少がみられる。			広報等への掲載回数		回	6	0	
今後の施策展開の方向性		老人クラブの活動を広報に掲載し、活動内容を周知することで、会員数の増加を図る			成果指標		単位	目標値	H30実績	
					老人クラブ加入者数		人	840	718	

補2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126	
事業名		シルバー人材センター育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	139
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		9,130	千円
事業概要		大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う			財源内訳	一般財源		9,130	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公益社団法人 大津町シルバー人材センター				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		シルバー人材センターの管理運営費に対する補助。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活の安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					広報等への掲載回数		回	1	3
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					会員数		人	295	265
解決した課題		H30年度から補助金額を増額し、シルバー人材センターによる会員拡大事業を実施し、効果を発揮した。(H29年度末261人)							
残された課題		シルバー人材センターが取り組む会員獲得の事業に、町としても広報誌等を活用して共同して取り組む必要がある。また地域支援事業等で委託を増やせないか検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		毎年定期的に広報誌掲載を行っていく。記事の内容はシルバー人材センターと共同して作成していく。まごころ生活支援事業をはじめとする地域支援事業について委託の可能性を検討する。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		介護保険低所得者対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	146
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		37	千円
事業概要		対象となる利用者に「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を発行し、実際に軽減を行い、一定額以上に至った場合に社会福祉法人からの申請により補助する。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		生活保護受給者や生計困難者が利用する介護保険サービスの利用者負担額を軽減した介護保険サービス事業所を運営する社会福祉法人				県費		37	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象となる利用者に「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を発行し、実際に軽減を行い、一定額以上に至った場合に社会福祉法人からの申請により補助する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的に困窮した高齢者が介護サービスの利用を控えるような事態にならず、かつ、社会福祉法人の公益的な取り組みを推進する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					社会福祉法人等に制度説明		回	2	0
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					利用者数		人	1	0
解決した課題		なし							
残された課題		制度の周知不足							
今後の施策展開の方向性		町内の社会福祉法人に積極的な軽減の実施を求めるとともに、ケアマネジャー及び地域包括支援センターの職員等の住民の相談支援に関わる者に周知を行う。							

補4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名		高齢者住宅改造助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	147
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費			
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			0 千円			
事業概要		住宅の大規模な改造等が必要な高齢者に改造費用の一部を補助する			財 源 内 訳	一般財源		0 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		在宅で生活する要介護(支援)高齢者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		住宅改造に係る費用の一部を補助する				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住環境を整備し、できるだけ長く在宅で自立した生活ができるようになる			ケアマネジャーに制度説明		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					利用者数		人	1	0
解決した課題		なし							
残された課題		介護支援専門員への制度周知の徹底							
今後の施策展開の方向性		住宅改造の対象となるものについては制度の案内を行うとともに、介護支援専門員に制度の周知を行っていく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126		
事業名		地域介護福祉空間整備等施設整備計画補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち			1	3	1	4	1445
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		7,745		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		有料老人ホーム等がスプリンクラーを整備する費用の一部を助成			財源内訳	一般財源		0		千円
						国費		7,745		千円
【対象】 (誰を)		町内有料老人ホーム等でスプリンクラー未整備のもの				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		有料老人ホーム等がスプリンクラーを整備する費用の一部を助成				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有料老人ホーム等で生活する高齢者の安全確保			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					補助金の支出		回	3	3	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					未整備施設		施設	0	0	
解決した課題		町内において未整備施設がなくなった								
残された課題		なし								
今後の施策展開の方向性		事業完了								

補6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126	
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	101
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		8,500	千円
事業概要		介護予防事業の拠点となる集会所等の整備費用を補助する			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		8,500	千円
【対象】 (誰を)		町内各行政区で介護予防事業を展開する拠点となるもの				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		介護予防事業の拠点となる集会所等の整備費用を補助する				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域に近い場所で集会所等を整備することで、介護予防事業を展開し地域の健康づくりに寄与する			補助金の支出		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					整備施設		施設	1	1
解決した課題		町内において決定した米山区の集会所の整備終了							
残された課題		整備された施設等を活用し、介護予防事業を効果的に実施していく。							
今後の施策展開の方向性		各行政区における介護予防拠点整備に関して、地域の現状を踏まえ活用検討していく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	220
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		80		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(健康づくりの推進)							
事業概要	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。				財 源 内 訳	一般財源	80		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	菊池食品衛生協会大津支会					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町内での食中毒等の食品衛生事故を防止をする。				講習会参加者数	人	240	193	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
					営業許可施設の食中毒発生件数	%	0	0	
解決した課題	町内で食品衛生事故の発生はなかった。								
残された課題	イベントでの巡回監視では、食品衛生が不十分な店があり、指導を強化する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	食品衛生協会と連携しながら、研修会や巡回指導を支援することで、町内における食中毒発生の防止に努める。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-164	
事業名		有害鳥獣捕獲事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	267
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		639	千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用						
事業概要		有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。			財 源 内 訳	一般財源		639	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町有害鳥獣捕獲隊				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					捕獲数(猪・鹿)		頭	80	84
解決した課題		大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。							
残された課題		猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つかからない状況である。							
今後の施策展開の方向性		有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。							

補2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-164	
事業名		農業制度資金利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	273
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進			事業費		1,827	千円
事業概要		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。			財 源 内 訳	一般財源		799	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		農業制度資金の貸付を受けた町内農業者				県費		1,028	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		農業者が貸付を受けた農業制度資金の支払利息に対し、関係機関と併せて利子補給を行う。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各農業者の経営状況に応じて貸付される資金に対する利子補給を行うことで経営の負担軽減と安定化を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					農業の中心となる経営体	経営体	170	166	
解決した課題		特になし							
残された課題		特になし							
今後の施策展開の方向性		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-164	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		650		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用							
事業概要	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。				財源内訳	一般財源	650		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内農業者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	電気牧柵器等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。				活動指標
	年間設置台数	台	10	15					
	成果指標	単位	目標値	H30実績					
						被害面積	a	20	81
解決した課題		電気牧柵器等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。							
残された課題		有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気牧柵等の設置を要望する農家も増加しているが、全ての要望に対応するのは不可能である。							
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要はあるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。							

補4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-164	
事業名		農業指導費（認定農業者協議会）			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		211	千円
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		211	千円
						国費		0	千円
【対象】 （誰を）		大津町認定農業者協議会会員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 （どうやって）		各種研修会や講演会の開催及び経営セミナー等への参加				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 （どういう状態にする）		今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。							
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					協議会会員数		名	150	131
解決した課題		認定農業者協議会と農業後継者対策協議会を合併し、更なる事業推進を図る。							
残された課題		大津町認定農業者協議会として独自事業の発案が必要。							
今後の施策展開の方向性		関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-164	
事業名		農業指導費(農産振興対策事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		2,700		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり							
事業概要	生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。				財源内訳	一般財源	2,700		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	菊池地域農業協同組合	県費	0			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	JA菊池の生産部会等を活用し流通対策、環境対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。	その他	0			千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	消費者に対しては安心・安全な農作物の提供を図り、農業者に対しては大津ブランドの確立を推進し所得向上を図る。	活動指標		単位	目標値	H30実績			
		成果指標		単位	目標値	H30実績			
		町独自ブランドの確立	品目	1	0				
解決した課題	農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。								
残された課題	高齢化に伴う離農や規模縮小への対策を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。								

補6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164		
事業名		畜産振興対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	4	305	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		5,230		千円
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進							
事業概要		肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。			財源内訳	一般財源		5,230		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内畜産農家				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		優良素牛、優良種豚導入の助成やイベント等を通したPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		畜産業における低コストで効率の高い経営を実現すると共に、地域住民の生活環境と調和した畜産経営を実現する。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					町独自ブランドの確立		品目	1	0	
解決した課題		素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。								
残された課題		繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの町独自ブランド牛の確立までは至っていない。								
今後の施策展開の方向性		今後は、町独自ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-166	
事業名		おおきく土地改良区助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	324
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,330		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	補助金支給				財 源 内 訳	一般財源		3,330	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	おおきく土地改良区受益者及び管内農家					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	おおきく土地改良区が要する維持管理費に補助する					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国土保全と地下水涵養を含めた多面的機能の発揮を図るとともに、土地改良施設の維持管理のため、経営を安定させ、併せて農家経営安定を図る				事業費補助		件	1	1
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	農家の負担軽減には貢献している								
残された課題	町が助成出来なくなった際に土地改良区は事業展開できるのか								
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業へ積極的に関与することで効率的な土地改良事業の方向性が見い出せる								

補8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-166	
事業名		土地改良事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	326
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,379		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	補助金支給				財 源 内 訳	一般財源		3,379	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	土地改良事業を実施する行政区や土地改良区					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る				事業費補助		件	2	2
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	熊本地震や梅雨前線豪雨等の影響により堆積した土砂の撤去や基幹水路に覆いかぶさった立木の伐採が概ね完了								
残された課題	多面的機能支払事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある								
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-166	
事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	925
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		98,458		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	各活動組織が行う維持活動等への補助				財 源 内 訳	一般財源	22,176		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織					県費	73,761		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する					その他	2,521		千円
					活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る				活動組織	組織	30	30	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	当初から目標にしていた30組織の活動は実現された								
残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある								
今後の施策展開の方向性	大津町管内の組織統合により、人と資金の流動性を持たせることで、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある								

補10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		護川土地改良区助成金(補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	340
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくりへ			事業費		700 千円	
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備						
事業概要		護川土地改良区の運営(維持管理)に対する助成			財 源 内 訳	一般財源		700	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		護川土地改良区			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		理事会・総代会に諮り土地改良区から町への申請に基づき各種施設の維持管理費を助成する			受益面積(護川・大津北部)		ha	260	260
【意図・目的】 (どういう状態にする)		護川土地改良区管内の農道や用水管路等の施設の管理、賦課金徴収及び負担金の償還事務等の円滑な実施のため土地改良区の運営体制を強化する。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		護川土地改良区管内の農道や用水管路等の施設の維持管理が図られるとともに、適正な土地改良区の運営が行われた。							
残された課題		施設の老朽化に伴う更新への対応等や、土地改良区の地元移管が必要である。							
今後の施策展開の方向性		施設の老朽化への対応のため、多面的機能支払交付金事業等との連携を図りながら、施設の維持管理を行っていく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補11	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-170	
事業名		小規模農業用水路・農道早期復旧支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	11	1451
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		11,361		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	水路・農道等の農業用施設の災害復旧				財源内訳	一般財源	2,942		千円
【対象】 (誰を)	H28熊本地震が要因で、国庫補助災害復旧事業に採択されない小規模被災の農業用施設					国費	0		千円
						県費	8,419		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水路や農道の受益者が自ら施設復旧を行って、復興基金を活用した補助金を申請する					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国庫補助の災害復旧事業に採択されなかった小規模被災の農業用施設を復旧するため。				活動指標	単位	目標値	H30実績	
					小規模災害復旧	件	6	6	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題		国庫補助の災害復旧事業で採択できなかった小規模の農業用施設について復旧が完了した							
残された課題		今後も施設の深層部で地震被害が発生し今後被害が拡大する可能性があるが、地震の影響であることを証明することが年月が経つにつれ困難になる							
今後の施策展開の方向性		今後については、熊本地震による影響を立証することが困難なため、本事業の活用はほぼない							

補12	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-174	
事業名		森林整備地域活動支援交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	361
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		608	千円
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		森林経営計画作成			財源内訳	一般財源		152	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内山林所有者及び林業関係事業者				県費		456	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		森林施業計画作成により造林関係補助金利用を可能にする				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		森林施業計画に基づいた計画的・効率的な森林整備を行うことにより森林の持つ公益的機能を保全する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					交付面積		ha	30	30
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					森林経営計画 作成率		%	100	100
解決した課題		森林境界の明確化により、適切な森林施業の計画及び実施が可能となった							
残された課題		適切な森林整備を行うためにも多くの山林所有者に賛同してもらう必要がある							
今後の施策展開の 方向性		今後導入される森林環境譲与税(仮)を活用した山林所有者の意向調査の結果がカギとなる							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補13	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	362
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		2,122		千円
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～							
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	私有林間伐補助				財 源 内 訳	一般財源		1,061	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町内に私有林を保有する人					県費		1,061	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する(県50%、町50%)					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る				間伐材利用補助材積		m3	901	901
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題	本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した								
残された課題	間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない								
今後の施策展開の方向性	今後導入される森林環境譲与税(仮)を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく								

補14	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		森林環境保全整備事業(林建連携路網整備事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1280
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		374	千円
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		作業道開設 W=3.5m、L=500m			財 源 内 訳	一般財源		374	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内山林所有者及び林業関係事業者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		新たに作業道を開設する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		作業道を開設することで山林の適切な維持管理、施業が可能となる			活動指標		単位	目標値	H30実績
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		今年度は仮宿ため池線の開通により、適切な山林の施業が見込まれる							
残された課題		現況で施行が出来ていない場所が多々見られるので、進めていく必要がある							
今後の施策展開の 方向性		来年度は上尾畑線(大林)の路網整備を行う予定							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補15	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1450
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		11		千円
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～							
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	ニホンジカ捕獲 10頭				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等					国費	0		千円
						県費	11		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲(特にシカ)を行いシカ一頭あたりに1,000円補助を上乗せする					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	有害鳥獣(特にシカ)の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる				活動指標	単位	目標値	H30実績	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた								
残された課題	現況でシカによる被害報告が後を絶たない								
今後の施策展開の方向性	シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-176	
事業名		各種団体助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2 374
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			事業費		9,000 千円	
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積						
事業概要		経営指導や講習会などを実施し、町内事業所の経済的な発展を図る。			財源内訳	一般財源		9,000 千円	
【対象】 (誰を)		大津町商工会				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		事業申請に基づき、大津町商工会へ助成を行う。				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績
					新規加入者数		人	30	22
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					経営相談件数		件	1,500	1,121
解決した課題		震災からの復旧、復興のためのグループ補助金支援に商工会が積極的に関与したことにより、一定のめどが立った。							
残された課題		新規加入もあるが一方で脱会の商工業者もいるので、支援の充実を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町の商工業者の経済的活性化を図るには、経営指導や各種経営に関係する講習会を積極的に行い適切な支援を行う。							

補2	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-176	
事業名		店舗改装等利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		137	千円
事業概要		借入金の利子を援助する。			財 源 内 訳	一般財源		137	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民で事業所を有する個人又は法人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割(または10割)以内を3年間補給する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		融資を受け店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まるとともに、集客アップにつながる。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					利子補給交付件数		件	3	4
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					新規利子補給件数		件	2	1
解決した課題		店舗の改装、新築の利子を補給することで、事業者の経営状況の援助ができた。							
残された課題		利子補給の周知度アップのためにも、周知方法の検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		今後も事業を実施し、事業者の援助を行う。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-178		
事業名		各種運営助成金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			1	7	1	3	387
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		2,800		千円
事業概要		①たばこ販売組合の活動支援することで、社会的地位の向上やたばこ販売拡大によるたばこ税の増収を図る。 ②町の伝統行事であり住民参加型の祭の開催を支援をすることで、次世代への継承と地域活性化を図る。				財源内訳	一般財源		2,800	千円
							国費		0	千円
【対象】 (誰を)		①肥後大津たばこ販売協同組合(300,000円) ②大津地蔵祭実行委員会(2,500,000円)					県費		0	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		肥後大津たばこ販売協同組合、大津地蔵祭実行委員会に補助金を交付する。					その他		0	千円
						活動指標		単位	目標値	H30実績
						①たばこ販売本数		①千本	①65,000	①62,610
						②地蔵祭入込客数		②人	②20,000	②20,000
【意図・目的】 (どういう状態にする)		団体の行う事業展開が十分に行うことができる状況にする。				成果指標		単位	目標値	H30実績
						①たばこ税納税額		①千円	①300,000	①336,400
						②観光客込客数		②人	②1,671,000	②1,609,478
解決した課題		①喫煙者のマナー向上・たばこ税の増収に繋がっている。②歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の祭を行い地域の活性化に貢献している。								
残された課題		①健康面や反喫煙により、たばこ販売に関して今後も厳しい状況が続くと考えられる。②町外からの来場者を増やすためのPRが必要である。								
今後の施策展開の方向性		①よりよい喫煙環境を推進し販売業者の安定的な生活の確保を図る。②町外からも注目される様な取り組みを実行委員会等を中心に検討していく。								

補4	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-176	
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全			事業費		390	千円
事業概要		稚魚の放流や漁場の整備を行う			財源内訳	一般財源		390	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合へ繁殖放流事業を積極的に推進するため補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		稚魚の放流による魚種の増や漁場等の整備行い、河川の環境回復を図り川と共存できる生活づくりを支援する。			稚魚放流魚種数		種	8	8
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					稚魚放流総量		kg	5,500	4,500
解決した課題		稚魚の放流、外来魚の撲滅、河川流域の清掃活動、漁場巡回監視や取り締まりを実施し、地域住民の憩いの場となっている。							
残された課題		環境が大きく様変わりしており、自然繁殖は困難な状況である。							
今後の施策展開の方向性		今後も繁殖放流事業や河川環境整備等、河川の環境回復を図り、自然豊かな川と共存できる生活づくりを支援する。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	経済部 商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			177-178		
事業名		各種団体助成事業(観光資源の創出)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策		5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進			事業費		19,587		千円
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出							
事業概要		イベントの強化 新たな観光資源の発掘			財 源 内 訳	一般財源		19,587		千円
【対象】 (誰を)		町内外からの宿泊者や来町者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		明日の観光大津を創る会(10,125,000円) 肥後おおづ観光協会(9,461,117円)				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
					イベント入込客数		人	48,000	45,000	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					観光客入込客数		人	1,671,000	1,609,478	
解決した課題		からいもフェスティバルの周年事業開催により、フェスティバルの来場者が増加し賑わいの創出ができた。また、地方創生事業として駅周辺の活性化事業に参画した。								
残された課題		インバウンド対策の強化と観光協会活動の促進を今後重点的に行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性		駅周辺を軸とした観光、町あるき等の促進を図る。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			153-154	
事業名		合併処理浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	8	5
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		1	下水道の整備			事業費		9,224	千円
事業概要		公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。			財 源 内 訳	一般財源		1,073	千円
						国費		2,626	千円
【対象】 (誰を)		公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅。				県費		1,525	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				その他		4,000	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。また、被災者の負担軽減を図り生活再建を支援する。			補助件数		件	31	25
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					河川BOD基準 内箇所		箇所	10	10
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。							
残された課題		将来の災害分の浄化槽設置基数が、予測困難である。							
今後の施策展開の 方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			215-216		
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		151		千円	
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～								
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成								
事業概要	小中学生の英検受験料を一部補助する。				財源内訳	一般財源	151		千円	
【対象】 (誰を)	大津町に住所を有する小中学生の保護者					国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。					その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。				活動指標		単位	目標値	H30実績	
					補助金申請者数		人	130	101	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
						中学3年で英検3級以上を取得又は相当する力を持つ生徒の割合		%	38	37
解決した課題	中学3年で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、28年度の22.4%から29年度は36.7%となり、30年度は36.5%であった。									
残された課題	標準学力検査(NRT)の英語の結果は、平成28年度から年々低下しており課題となっている。									
今後の施策展開の方向性	引き続き制度の周知を行い、英検受験者の増加と英語力の向上を図る。									

補2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			215-216	
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成			事業費		5,604 千円	
事業概要		各学校に補助していた補助金を統合し補助を行う ①放課後の学校スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)			財源内訳		一般財源		5,604 千円
							国費		0 千円
							県費		0 千円
							起債		0 千円
							その他		0 千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		各学校に補助金を交付する。			クラブ数		クラブ	—	50
【意図・目的】 (どういう状態にする)		学校教育現場の総合的な支援を行う。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		各学校でのクラブ活動が円滑に行われ、人権研修の参加等に生かされた。							
残された課題		学校スポーツクラブ活動は令和元年度から中学校のみとなっており、新たな支援方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		継続して補助を行いながら、支援する。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			215-216	
事業名		学校人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		985	千円
事業概要		町内に勤務する町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。			財源内訳	一般財源		985	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内に勤務する町立保育園、幼稚園、小中学校、県立学校の教職員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		子どもたちの指導を行う教職員の資質を高める人材育成事業に対して補助を行う。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての公立保育園、幼稚園学校において育成すべき幼児、児童、生徒像を共有し、共通実践していく。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					研修会開催回数		回	8	7
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		事業の見直しを行い、テーマ別研修を設けより効果の高い研修となった。							
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を継続していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の県外研修を実施し、教職員の資質向上に努める。							

補4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			221-222	
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		700 千円	
事業概要		各学校の研究・発表に要する経費を補助することで、学力向上を支援する。			財 源 内 訳	一般財源		700 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		研究指定校(小学校)				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		事業計画を審査し適当であれば講師謝礼、研究費等に 必要な経費を補助する。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		研究意欲の向上、児童の学習意欲を高める教育等に取り 組み、児童の学力向上につなげる。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					研究指定校		校		4
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上を図った。							
残された課題		各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。							
今後の施策展開の 方向性		継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童の学力向上につなげる。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			221-222	
事業名		水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1 485
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		1,154 千円	
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要		環境問題関する学習のために補助を行う。			財源内訳	一般財源		578 千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		環境問題に関する学習の一環として県が指定する学校に現地学習、児童輸送費として補助を行う。				県費		576 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境問題に興味・関心を持ち、環境を守ることの大切さ、自分たちができる身近な環境問題に気づくことができる児童の育成を図る。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					実施校		校	7	7
					成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		現地学習をすることで水俣病についての学びを深めることができた。							
残された課題		水俣病等の環境問題について正しい理解を図るためには、継続的かつ効果的に事業を継続していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		環境問題についての理解や気付きを促しながら、問題の解決に意図的に関わろうとする能力の育成を図る。							

補6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			227-228	
事業名		特色ある学校づくり補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成						
事業概要		各学校の特色ある研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や問題意識の向上を支援する。			事業費		200		千円
【対象】 (誰を)		研究指定校(中学校)			財 源 内 訳	一般財源		200	千円
						国費		0	千円
県費		0	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【手段】 (どうやって)		事業計画を審査し適当であれば講師謝礼、研究費等に必要経費を補助する。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					研究指定校		校		4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		教職員の共同研究により教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		各校のテーマで調査研究を行い、教職員の資質の向上を図った。							
残された課題		各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、研究意欲の向上、生徒の学力向上につなげる。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			227-228	
事業名		中体連及び九州大会出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		1,695		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成							
事業概要	中体連及び九州大会に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	1,695		千円
【対象】 (誰を)	町内中学校					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	中体連や九州大会に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				活動指標	単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。				出場学校	校	2	2	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
解決した課題	中体連や九州大会などに出場するための交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や指導者の負担軽減につながった。								
残された課題	スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き補助を行い、競技力の向上と活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-138	
事業名		放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1083
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		54,037	千円
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財 源 内 訳	一般財源		26,231	千円
						国費		13,903	千円
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費		13,903	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数		箇所	8	8
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					利用児童数		人	300	317
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。							
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き、増加が予想される。							
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、受け入れ態勢の確保に努める。							

補2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-138		
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1468
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		5,791		千円
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財 源 内 訳	一般財源		726		千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」)を雇上げるための費用を補助				県費		5,065		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					配置園数		園	7	6	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
					配置人数		人	7	9	
解決した課題		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。								
残された課題		保育士補助者となる保育士資格を目指す人材を確保していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-138	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		4,824	千円
事業概要		清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。			財 源 内 訳	一般財源		1,208	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園				県費		3,616	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。			活動指標		単位	目標値	H30実績
					配置園数		園	10	6
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					配置人数		人	10	7
解決した課題		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

補4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232		
事業名		私立幼稚園入園料補助			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	4	1	504
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		1,025		千円
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要		大津町に居住し、町内の私立幼稚園に入園させ、入園料を納入した保護者に対し、限度額25,000円の補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		1,025		千円
【対象】 (誰を)		町内居住の私立幼稚園新入園児の保護者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		私立幼稚園の入園料の補助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		新制度移行園と未移行園間の保護者負担の格差是正等を図るため。				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		入園期の保護者負担軽減につながり、子育ての負担感の軽減につながった。								
残された課題		私立幼稚園の新制度へ移行。								
今後の施策展開の方向性		子育ての負担軽減につながる措置として今後も継続して行う事業であるが、私立幼稚園が新制度へ移行した場合は廃止予定。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232	
事業名		私立幼稚園就園奨励等事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	504
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		17,761		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要	幼稚園教育の普及充実と保護者の経済的負担を軽減するため、園児の世帯の所得状況に応じて入園料、保育料を補助する。				財 源 内 訳	一般財源	1,025		千円
【対象】 (誰を)	町内居住の私立幼稚園の園児の保護者及び広域私立幼稚園児の保護者					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	私立幼稚園に通う保護者の所得に応じて入園料、保育料の補助を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに新制度移行園と未移行園間の保護者負担の格差是正等を図る。				活動指標	単位	目標値	H30実績	
					実施対象園	園	1	1	
					成果指標	単位	目標値	H30実績	
					入園児数	人	100	100	
解決した課題	保護者の経済的負担軽減につながり、新制度移行園との負担格差の是正が図られた。								
残された課題	私立幼稚園の新制度へ移行。								
今後の施策展開の方向性	幼児教育無償化に伴い、令和元年9月で廃止。								

平成30年度各種団体への補助金支出調

補1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			233-234	
事業名		社会教育関係団体育成費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	511
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		活動費負担・補助			財 源 内 訳	一般財源		1,000	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		団体活動費負担・補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		青少年の健全育成・家庭教育の充実			講演会数		回	1	0
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					講演会参加者数		人	300	0
解決した課題									
残された課題		SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。							
今後の施策展開の方向性		社会教育団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。							

補2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			233-234		
事業名	地域学習センター整備費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	513	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		311		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備								
事業概要	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。				財源内訳	一般財源	311		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	行政区の集会所あるいは地域公民館等					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。					その他	0		千円	
					活動指標		単位	目標値	H30実績	
					各区長意見聴取		地区	68	68	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。				施設改修等	件	0	3		
解決した課題	整備の必要な施設整備に寄与できた。									
残された課題	全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。									
今後の施策展開の方向性	区長との連絡を密にし対応していく。									

平成30年度各種団体への補助金支出調

補3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			233-236	
事業名		文化事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		2,185		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実							
事業概要	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	2,185		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町文化ホール事業運営委員会					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	全町民を対象に、質の高い文化芸術事業の公演等を提供するための事業費に対する補助を行う。				活動指標		単位	目標値	H30実績
					公演開催数		回	4	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)	事業費を補助することにより、運営委員会で文化ホール事業を企画し、様々なジャンルで質の高い公演を、安価で町民に提供し、町民が文化に触れる機会を作る。				成果指標		単位	目標値	H30実績
					チケット販売率		%	75	92
解決した課題		新規プレイガイドを設置し、チケット購入の利便性が高まった。							
残された課題		文化ホール事業運営委員の高齢化が進んでいる。							
今後の施策展開の方向性		町民のニーズに合った事業と質の高い文化事業を企画し、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会をバックアップしていく。今後も有意義な公演開催に向け、情報収集などにおいて町としても努力していく。							

補4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			239-240	
事業名		文化芸術振興費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		3	文化の保全・振興			事業費		1,330	千円
事業概要		団体補助による振興・育成支援			財 源 内 訳	一般財源		1,330	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の文化芸術に従事する団体等。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。			文化振興団体数		団体	3	3
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					イベント		回	3	3
解決した課題		積極的にイベントや地域に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。							
残された課題		会員の高齢化。							
今後の施策展開の方向性		今後も地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高める。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			245-246		
事業名		地域生涯学習施設等復旧事業費補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	9	1428	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		47,657		千円
施策の体系(柱)		7	熊本地震からの創造的復旧・復興							
事業概要		熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に一定の補助を行い、地域コミュニティの復興を図る。			財源内訳	一般財源		357	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		行政区の集会所・地域公民館等				県費		0	千円	
						起債		47,300	千円	
【手段】 (どうやって)		熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に対して補助を行う。				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域公民館・集会所等の復旧、耐震補強			活動指標		単位	目標値	H30実績	
					成果指標		単位	目標値	H30実績	
解決した課題		地区より申請のあった修繕等に対応し復旧に寄与した								
残された課題		特になし								
今後の施策展開の方向性		各行政区長と連絡を取り、今後の修繕等の需要を確認する。								

補6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			245-246	
事業名		地域コミュニティ施設等再建支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	9	1444
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		7	熊本地震からの創造的復旧・復興			事業費		42,967	千円
事業概要		熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に一定の補助を行い、地域コミュニティの復興を図る。			財源内訳	一般財源		1,023	千円
						国費		0	千円
						県費		41,944	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		行政区や集落等で長年利用されてきた地域コミュニティ施設(神社・祠等)			活動指標		単位	目標値	H30実績
【手段】 (どうやって)		熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に対して補助を行う。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域コミュニティ施設(神社・祠等)の復旧			成果指標		単位	目標値	H30実績
解決した課題		地区より申請のあった修繕等に対応し復旧に寄与した							
残された課題		特になし							
今後の施策展開の方向性		各行政区長と連絡を取り、今後の修繕等の需要を確認する。							

平成30年度各種団体への補助金支出調

補7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			247-250	
事業名		スポーツ振興負担金及び補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	550
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進						
事業概要		生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。			財 源 内 訳	一般財源		7,070	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	H30実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツ団体と協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。			各団体の主催 大会数		大会	25	22
					成果指標		単位	目標値	H30実績
					会員数		人	10,000	9,500
解決した課題		行政だけではできない本町のスポーツの推進は、スポーツ団体と連携しながら進んでいる。							
残された課題		それぞれの団体の会員数が減少しており、何らかの方策を講じなければならない。							
今後の施策展開の 方向性		本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。							

